

目 次

はじめに プログラム委員長 山脇直司.....	1
開会挨拶 国連大学 内田孟男	4
かながわ国際交流財団 武藤誠	5
基調講演 地球的連帯を求めて	
基調講演 1「グローバル化が私たちに与えるもの～グローバル化時代の 秩序と正義」アンソニー・マグルー.....	8
基調講演 2「地球的連帯のために国連と市民社会は何をすべきか？」功刀達朗.....	13
セッション1 正義	
講義 3「正義のグローバルな地平―理論、実践、そして対話」押村高.....	18
講義 4「アジアにおける人権と民主主義の促進に向けて」カロリナ・ヘルナンデス	23
セッション2 平和	
講義 5「現地言語の視点から～東ティモールの和解プロセス」高橋道郎	28
講義 6「分断された世界とメディア」道傳愛子.....	31
セッション3 平等	
講義 7「世界における生態系の健康状態とそれが人間の福利に及ぼす影響」A.H.ザクリ	36
講義 8「貧困問題の解決に向けて～現場からの声」重田康博.....	39
かながわセッション 地域社会と国際協力	
グループ A「外国人とともに生きるまちづくり」早川秀樹	44
グループ B「身近なところにある難民問題を考える」木下理仁.....	47
グループ C「平和構築の現場から」藤本純子	50
グループ D「神奈川発、持続可能な開発への取り組み」小野行雄.....	54
全体討論「グローバル・ガバナンスの現状―観念、制度、課題」.....	58
グループ討論	
報告 E-1.....	64
報告 E-2.....	67
報告 E-3.....	71
報告 J-1	75
報告 J-2	80
報告 J-3	85
報告 J-4	90
報告 J-5	94
総括報告 プログラム委員長 山脇直司.....	98
閉会挨拶 国連大学 コンラッド・オスターヴァルダー.....	104
かながわ国際交流財団 福原義春	106
付表	
セミナー日程表.....	108
講師リスト.....	112
プログラム委員リスト	113
参加者リスト.....	114
参加者内訳.....	116
アンケート集計結果	117
編集者名簿・編集後記	121

CONTENTS

Introduction	<i>Prof. Naoshi Yamawaki, Chair, Program Committee</i>	1
Opening Address	<i>Prof. Takeo Uchida, UNU</i>	4
	<i>Mr. Makoto Mutoh, KIF</i>	5
Keynote Speeches: In Search of Global Solidarity		
Keynote Lecture 1 “What Does Globalization Demand of Us? : Order and Justice in a Global Age”	<i>Prof. Anthony McGrew</i>	8
Keynote Lecture 2 “What Should the United Nations and Civil Society Do to Promote Global Solidarity?”	<i>Prof. Tatsuo Kunugi</i>	13
Session 1: Justice		
Lecture 3 “A Global Dimension of Justice: Theory, Practice, and Dialogue”	<i>Prof. Takashi Oshimura</i>	18
Lecture 4 “For Promoting Human Rights and Democracy: The Role of Track Two and Other Civil Society Groups in Southeast Asia”	<i>Dr. Carolina Hernandez</i>	23
Session 2: Peace		
Lecture 5 “The Reconciliation Process in the Field: Case of East Timor – A Standpoint of View of Indigenous Languages?”	<i>Mr. Michio Takahashi</i>	28
Lecture 6 “A Divided World and Media’s Role”	<i>Ms. Aiko Doden</i>	31
Session 3: Equality		
Lecture 7 “State of Health of the World's Ecosystems and its Impact of Human Well-Being”	<i>Prof. A. H. Zakri</i>	36
Lecture 8 “Eradication of Poverty: Voices from the Field”	<i>Mr. Yasuhiro Shigeta</i>	39
Kanagawa Session: Local Communities & International Cooperation		
Group A “Creating Town, Living with Foreigners”	<i>Mr. Hideki Hayakawa</i>	44
Group B “Refugee Issues Near Ourselves”	<i>Mr. Yoshihito Kinoshita</i>	47
Group C “A Report from the Scene of the Peacebuilding”	<i>Ms. Junko Fujimoto</i>	50
Group D “Global Activities for Sustainable Development from Kanagawa”	<i>Mr. Yukio Ono</i>	54
Plenary Session “Conditions for Global Governance: Ideas, Institutions and Challenges”		58
Group Discussion		
Report: E-1.....		64
Report: E-2.....		67
Report: E-3.....		71
Report: J-1		75
Report: J-2		80
Report: J-3		85
Report: J-4		90
Report: J-5		94
Concluding Report	<i>Prof. Naoshi Yamawaki, Chair, Program Committee</i>	98
Closing Address	<i>Prof. Dr. Konrad Osterwalder, UNU</i>	104
	<i>Mr. Yoshiharu Fukuhara, K-FACE</i>	106
Appendices		
Seminar Program		108
List of Lecturers		112
List of Members of Program Committee		113
List of Participants		114
Classification of Participants		116
Questionnaire Results.....		117
List of Editors / Postscript.....		121

はじめに Introduction

国連大学グローバル・セミナー第 24 回湘南セッションは、「地球的連帯を求めて ― 正義・平和・平等」をテーマに、2008 年 9 月 1 日から 5 日まで開催いたしました。今回このテーマを取り上げた背景には、国連が 2000 年に採択した『ミレニアム宣言』において「自由、平等、連帯、寛容、自然の尊重、責任の共有」という「基本的価値が、21 世紀における国際関係にとり不可欠」と掲げられたことがありました。そこで、これらの価値が国際公共政策や国連活動にどのように結びつくことができるかを論ずることは、極めて重要で時宜にかなったことと思われたからです。このような観点から、今回のセッションでは、グローバルなレベルで、正義、平和、平等などの公共的価値を実現していくためには、一人一人の人間や市民社会がどのようなことを考え、実践していけばいいのかを追求することにしました。

この 5 日間にわたるセッションでは、正義、平和、平等という諸価値を軸に、学者、実務家、メディア、NGO 等、それぞれの分野の卓越した論者による講義が行なわれましたが、講義の後には、100 名の参加者との活発な質疑応答が展開されました。また、参加者は、講義の後、8 つのグループに分かれ、共に講義に対する理解を深め、活発かつ真剣な議論を行い、地球的連帯を築き深化させる契機とすることができました。最終日のグループ発表においてはその成果が遺憾なく発揮され、今年も有意義で充実したセミナーとなったと感じています。この報告書には、それぞれのセッションに関して、参加者の率直な印象が記されています。私自身の総括も最後に述べられています。

このセミナー終了後に、世界は未曾有の経済危機に襲われ、正義や平等の問題が改めてクローズアップされ始めました。またアメリカでは、オバマ新政権が誕生し、その動向が注目を集めています。正義、平和、平等などの価値に基づく地球的連帯は、今後ますます重要になってくることは間違いありません。この報告書をひもときながら、現在および将来の国際社会のありかたに関して、様々な思案をめぐらしていただければ、幸いに思います。

2009 年 3 月 3 日

国連大学グローバル・セミナー第 24 回湘南セッション
プログラム委員長 山脇 直司

Prof. Naoshi YAMAWAKI

Chair, Programme Committee

UNU Global Seminar – 24th Shonan Session

開会式

Opening Ceremony

開会挨拶 Opening Address

内田孟男 Prof. Takeo Uchida¹

Good afternoon, dear colleagues and participants.

It is a great pleasure for me to welcome you all, on behalf of the Rector of the United Nations University, to the Shonan session of the UNU Global Seminar. The theme of the seminar this year is “In search of global solidarity” with special reference to justice, peace and equality.

The UNU seminars, particularly the Shonan session, have addressed the problems of global governance in response to the ever pressing issues confronting the humanity. Through the deliberations and dialogues on these questions, we have concluded that we need to examine further and in depth the basic values and norms that should and do underlie the ideas and mechanisms of global governance. We cannot simply expect to construct effective and legitimate governance without common and shared values such as justice and equality.

We are fortunate to welcome distinguished lecturers, both from Japan and abroad, who will speak to us as academics, practitioners and civil society activists about the paramount need for human solidarity for governing global issues. Some will address the concepts of globalization, global politics, governance, justice and peace, while others will take up selected concrete cases of civil society participation in global governance. We have endeavored to balance, in the series of lectures, the theoretical examination of ideas on the one hand, and their practical implementation on the other, so that, hopefully, the seminar as a whole could offer you a comprehensive review of the current and future status of global solidarity. The seminar is designed to facilitate exchange of views between the lecturers and participants, as well as among the participants. We expect you that you will not only sit and listen to the lectures, but will actively interact each other. In this sense, the seminar is your seminar, and it is up to you to enrich the discussions by taking part in the plenary sessions and in the groups.

The UNU global seminar in Shonan is organized jointly by the UNU and Kanagawa International Foundation (KIF) in collaboration with 10 universities in Japan. The UNU wishes to express its profound gratitude to KIF, through Mr. Makoto Muto, senior managing director of the Foundation, for its commitment in and support for the Shonan Session. The Japan Foundation for the UNU has been an indispensable sponsor for the seminar from the very beginning. The members of the programme committee representing the ten cooperating universities have actually decided on the theme and identified the best persons to deliver lectures on this complex subject. I am grateful to them all for their intellectual inputs. Professor Naoshi Yamawaki of Tokyo University is the committee’s chair this year. I should like to thank him personally for his contributions in making this programme possible.

I do hope that you will energetically follow the seminar programme and return home with deeper understanding of the challenges of enhancing human solidarity that is indispensable for just and equitable governance of world issues.

Let me end this brief address with a pleasant note that the UNU Rector, Professor Konrad Osterwalder, will be with you at the closing session and personally hand over the certificates to you. I wish you all every luck in your work. Thank you.

¹ 国連大学客員教授、中央大学教授 (Visiting Professor, United Nations University and Professor, Chuo University)

開会挨拶 Opening Address

武藤誠 Mr. Makoto Mutoh²

皆さん、こんにちは。ただいまご紹介いただきました「かながわ国際交流財団」の常務理事を勤めております武藤と申します。国連大学が主催していたグローバル・セミナーの湘南セッションに当財団が加わり、この湘南国際村で開催するようになって今年で15回目となります。100 人の参加者の皆さんの多くがまだ小学校へ入りたてのころから続く、この伝統あるセミナーへ、よくお出かけくださいました。

今回のセミナーのテーマは「地域的連帯を求めて～正義・平和・平等」となっていますが、グローバル化の時代とは何かというのが、ここ数年のグローバル・セミナーの一貫したテーマだと思います。横浜港は来年開港150年を迎えます。振り返ってみますと当時の日本も開国すべきか否か、どう通商すべきかなど、グローバル化の激しい波に襲われて、幕府内外でさまざまな議論が渦巻いたときでした。

浦賀沖にペリー提督が米国艦隊を率いて現れ黒船騒ぎを起こしたのが155年前、いまから3ヶ月前の6月3日です。次いで7月、ロシアのプチャーチンが軍艦4隻をともなつて長崎へ入港します。砲艦外交で幕府を脅したペリーは翌年3月、約束どおり再来日し、日米和親条約を結びます。それを伝え聞いたプチャーチンも、国境と通商問題を協議したいと下田へやってきます。ここで皆さんに耳を傾けてほしいのは、ロシアのプチャーチンは幕府の代表となった勘定奉行の川路聖謨と「砲艦」ではなく「対話」外交を繰り広げたことです。ペリーと同じ海軍士官学校育ちにもかかわらず、対照的な手法をとりました。その要因はいくつかあるでしょう。

幕府と交渉を始めた翌日の1854年11月2日、安政の大地震にあい旗艦の「ディアナ」号が大破、のちに沈没する目にあいました。プチャーチンは大破したにもかかわらず海に投げ出された日本人3人を救い、ほぼ壊滅状態となった下田のまちをみて医師の派遣を申し出ます。一方、修理へむかった「ディアナ」号は戸田沖で沈没しかけ500人の乗組員ら全員がボートで退避を始めます。逆巻く波の中の避難を見た戸田の人々は、太綱をもって泳いで救命ボートに結び、浜へ引き寄せて救助したいきさつがあります。

プチャーチンは開国を迫る異国人なのに助けてくれた日本人の恩を感じ、川路は自ら傷ついても手を差し伸べる騎士道精神を評価したかのかもしれません。しかしそれ以上に、プチャーチンと川路聖謨とが激論をかわすうち、互いの人物の識見を認め、「公のために尽くす志は同じ」と、わかりあったことでしょう。

そして日露和親条約は1855年2月7日、国境は択捉とウルップ島の間とすることなどで合意します。ここで注目すべきは、サハリン(樺太)については両国民混住の地としたことです。当時サ

² かながわ国際交流財団常務理事 (Senior Managing Director, Kanagawa International Foundation)

ハリンには、日本人、ロシア人、アイヌ人、中国人、朝鮮人、韃靼人、モンゴル人らがともに住んでいました。日本とロシアの代表は、当初はどちらに属すべきかで争ったのですが、住んでいる人たちの利を考えた「知恵」を出して決着したのです。

両代表が合意したヒューマニズムに基づく国際感覚の素晴らしさは、このグローバル時代を生きる知恵とも言えましょう。今回の「地域的連帯をどう求めるのか」というテーマを考える上でも、重要なヒントを与えてくれると思います。

それからほぼ半世紀後、この精神を忘れた両国は戦争に突入します。その後5年もたたないうちに日本は韓国を植民地化し、アジア太平洋戦争への道を歩み始めます。ロシアは10年ちょっとで革命がおこりロマノフ朝は崩壊します。

現代は、交通・通信が発達し IT 技術も普及しました。しかし1万2千発の核爆弾が実戦配備されているといわれ、地球温暖化問題とともに食料やエネルギー、水不足問題も深刻化しております。

日本はいま、明治維新、第二次大戦の敗戦に継ぐ第三の変革期に直面しております。この新しいグローバル化の時代に、このセミナーに参加した皆さんは、とてもいい選択をしました。一人ひとりが幕府の重臣や維新の志士などになった気分、国とは何か、国連を軸にした世界システムのありかたや、そこで果たせる個人の役割は何かといった議論を大いに闘わせてください。

そのために、わざわざ英国からきて基調講演をしてくださるアンソニー・マグルー先生をはじめ、いろいろな角度からこの難題を考えられるよう、周到な計画を練ってくださったプログラム委員の先生方がおられます。川路とブチャーチンではありませんが志をともにする議論仲間がいます。そして、晴れば富士山を見渡せる素晴らしい環境があります。この5日間はいままでにない勉強や交流ができるいい機会です。大いに楽しんで、将来へ大きく羽ばたく力を培ってください。

会期全体のお世話は、国連大学の職員の方と我々財団の専門員とが務めます。何か疑問や不満がありましたら、遠慮なく申し出てください。参加された皆様が十分な成果を持ち帰れるように、心から応援させていただきます。以上で、歓迎のご挨拶とさせていただきます。

基調講演 Keynote Speeches
基調講演「地球的連帯を求めて」
In Search of Global Solidarity

基調講演1 Keynote lecture 1

「グローバリゼーションが私たちにもとめるもの—グローバル化時代の秩序と正義」 “What Does Globalization Demand of Us?: Order and Justice in a Global Age”

アンソニー・マグルー Prof. Anthony McGrew¹

報告者 Reporter

メナンドロ・バヘト・ゴメス Menandro Barreto Gomes²

I Introduction

In a very lucid and thought-provoking lecture, professor McGrew introduced to the audience the concept of Cosmopolitanism, a fresh approach to global politics that radically challenges traditional ways of thinking about the world order. Orthodox approaches, with their emphasis on national security and economic development at the expense of the environment and arguably the majority of mankind, have left us a world marked by inequality, conflict and injustice. Globalization has integrated markets and intensified the movements of goods, people and information, but it has also excluded a great deal of the world's population from the benefits it has brought.

Although Cosmopolitanism emerged as a response to the failures of globalization, it does not advocate the reversal of the process, but rather, the creation of an alternative form of globalization that can work for all humanity. It calls for the democratization of global governance, seeing it as an essential step towards a more just world. Critics may argue that the Cosmopolitan approach is too idealistic, but I believe that, as Prof. McGrew said, this approach is perhaps “the last best hope of humankind”.

1. A Globalization of Responsibility?

Prof. McGrew began by introducing a human dimension to the theoretical, abstract discussion he intended to explore in his lecture. As he prepared his lecture, professor told us, he came across two stories in the press, which raise important questions about the new responsibilities demanded by an increasingly globalized world. The stories focused on the cases of two families whose lives were strongly affected by “the silent tsunami” of the global food crisis.

The first family, an Indian family of four members, witnessed a price increase of over 40 percent, which ruined their already tight budget, with food expenses taking up nearly 60 percent of their income. As a response to this situation, the family told the reporter, they developed a new motto: “eat less, if possible avoid eating.”

The second family, composed of six members, lived in a country far away from India, in Honduras, where food prices have risen by 50 percent in the last six months. As a result, virtually all of the family income, which is less than 5 pounds or 1000 yens a week, is now being spent with food.

These cases are just two out of millions of other similar cases, but they raise an important question in regard to our responsibility to this problem. Do we have any responsibility to these

¹ サザンプトン大学教授 (Professor, University of Southampton, UK)

² 東京大学 (University of Tokyo)

two families? Professor McGrew sees three possible ethical responses to this question:

The first possible response is to argue that, although the food crisis may have global origins, it is basically a local problem that requires local solutions. Therefore, as a citizen of Japan, Britain, etc, one has no responsibility whatsoever to these two families.

The second response is to acknowledge one's self as a consumer of food and therefore as part of the global food market. From this viewpoint, one realizes that the fate of the two families and his are actually intertwined and reaches the conclusion that there is some obligation on his part to take some responsibility for this situation.

The third ethical response is to recognize that we all have a shared humanity, we are all human beings and as such, we should act to prevent suffering, wherever it happens.

The second and third responses are, according to Prof. McGrew, Cosmopolitan responses to the global food crisis. Just like Cosmopolitanism, they are based on the assumption that we live in an interdependent world, where some of our actions can have consequences in distant parts of the world and therefore, we must take responsibility for such actions.

Globalization is rapidly transforming our world, bringing both benefits and risks, which are nonetheless shared unequally. Huge masses of people are unfortunately being excluded from the present process of globalization. Cosmopolitanism argues that we have a duty towards the people who are suffering from the consequences of globalization and we should therefore make sincere efforts to create an alternative form of globalization that works for the benefit of mankind as a whole.

The new circumstances brought by globalization require new ways of thinking about global politics. Prof. McGrew sees Cosmopolitanism as a new global political theory, better capable of addressing today's pressing global issues than traditional theories. Cosmopolitanism advocates the democratization of global governance, posing therefore a radical challenge to conventional thinking about global politics, which often places state security above human security and international peace.

2. Globalization and the Contemporary Human Condition

In response to the claim made by some scholars that globalization is a myth, Prof. McGrew argues that globalization is real, as evident in the institutionalization of worldwide infrastructures (worldwide web, WTO rules of global trade), the intensification of transnational movements of goods, capital, information, people, etc, the expansion of global governance and global agencies, among other things.

To further reinforce his argument that globalization is not a myth, Prof. McGrew presented to the audience a number of graphics, showing that countries are increasingly dependent on trade and that capital flows and foreign direct investment by multinationals have increased dramatically since the early 1980s. These trends point to a situation where national economies are more and more locked into a global financial market. He also presented graphics which suggest that criminal activities are also being benefited by the expansion of globalization, namely the global trafficking of arms, women and children.

As new communication technologies make the world look smaller, in a process referred by some as "the death of distance", globalization is causing the erosion of the traditional distinction between foreign and domestic, as well as transforming borders from barriers into carriers of

globalization. The emerging “global infrastructure” is enabling people to organize new activities across the globe, from outsourcing and off shoring production to opposition to neoliberal globalization.

Mounting resistance to the process of globalization reflects the divided world we live today. Although globalization integrates elites and brings unprecedented prosperity to some, it clearly creates both winners and losers, as millions are living in unparalleled poverty. A quick look at figures and maps concerning the distribution of global wealth shows us that we live in a highly unequal world, with the richest 20% of the population earning an income equivalent to over 80% of the world GDP³.

In this context of inequality and injustice, Prof. McGrew thinks it is important to ask ourselves how we can make globalization work for those who are being excluded. He argued that we, as people who have the resources and capacities to do something, ought to have obligations to others beyond our own national borders.

3. The Cosmopolitan Response

The cosmopolitan approach to globalization is based on the recognition that humanity has a shared fate. It impels us to see ourselves as not just citizens of a particular nation-state, but as citizens of the world. Cosmopolitanism urges us to see as our duty to make globalization safe for humanity and to protect and assist those in urgent need. In order to achieve these goals, it is necessary to govern globalization more effectively and therefore, Cosmopolitanism calls for radical changes in global governance, which is now dominated by special interests and big powers.

The present global governance system is marked by power asymmetries, lack of legitimacy and technocracy. It has failed to fulfill many of its promises to solve key global problems, such as those expressed in the Millennium Development Goals and the Kyoto Protocol. The democratization of global governance, called for in the Cosmopolitan Manifesto, is clearly a requirement to the building of a fairer world.

Cosmopolitanism, Prof. McGrew argued, is based on the following principles: egalitarian individualism ; impartiality, which implies that all must have an equal say in the making of the global rules; distributive justice, which requires us to protect those in need and strive to make markets work for people, as opposed to profit; democratic autonomy, meaning that all those affected should be given a voice in global governance; human security and not just state security, a “realist obsession” in the words of Prof. McGrew; and last but not least, the ancient and universal principle of solidarity.

In a way, Cosmopolitanism is trying to revive the original vision expressed in the UN Charter, the idea that we must bring people into global governance. Prof. McGrew drew our attention to the fact that the UN Charter begins with the expression “we the peoples” and not “we the States”, as the reality of the current UN system might suggest.

As stated earlier, Cosmopolitanism proposes a radical reforming agenda to make the world order more democratic. However, critics may argue that, in view of the present situation, cosmopolitanism is too idealistic and the prospects for achieving cosmopolitan democracy in global governance are not very promising, to say the least.

³ United Nations Development Program, 1992, Human Development Report. Cited in the lecture handouts distributed by Prof. McGrew.

4. Prospects for Cosmopolitan Democracy

Prof. McGrew rejects the view that cosmopolitan democracy is too idealistic, preferring to see it as a form of “realistic idealism”. He points to the emergence of global civil society as evidence of cosmopolitanism rising from below. Cosmopolitanism, he argues, already exists, in practices and institutions, such as the International Court of Justice, environmental law, campaigns to Make Poverty History and defends human rights, etc.

Globalization is creating both the infrastructures and the demand for more global cooperation; factors that may help cosmopolitan ideals come to fruition. We actually already have the capability and resources to achieve some of the goals that cosmopolitanism has set. For instance, we can probably affirm that we can eradicate preventable diseases; the only major obstacle we still have to overcome is arguably political will.

As for the prospect of democracy as a principle to be applied at the level of global governance, we do have reasons to be optimistic. It can be said that democracy is increasingly becoming a global standard for national governance. It is therefore a contradiction that we give priority to democracy at the national level but not yet at the global level.

Although some see hegemony as the main framework shaping the 21st century world order, there are signs that the world is becoming more and more polyarchic. Even the so-called Bush Doctrine is not unilateralist in all aspects. It speaks of a coalition of the willing and recognizes the need for global cooperation and multilateral talks.

There is a danger that Cosmopolitanism may be seen as simply a “westernization of the world”, but Prof. McGrew disagrees with this view, arguing that many of the principles that shape cosmopolitanism are actually shared across different cultures. Moreover, cosmopolitanism is primarily moved by the motivation to create a more inclusive global governance system.

Prof. McGrew concluded by hoping that Cosmopolitanism will represent the triumph of hope over fear, and possibly the last best hope for mankind. And returning to the starting point of his lecture, the case of the two families affected by the global food crisis, Prof. McGrew argued that cosmopolitanism may also be their last hope for a more secure future.

II Personal Response

Personally, I think cosmopolitanism is a very intelligent, responsible and heartfelt response to the present state of global affairs. I could not agree more with Prof. McGrew; the changes proposed by cosmopolitanism are not only desirable, but essential if we are to reverse the negative trends of globalization and move towards a more just and secure world.

Global problems are getting increasingly serious and complicated. Only those who do not want to see it are not aware. Witness global warming, the devastation of tropical forests, the plight of refugees and of the masses who are being pushed further into poverty by the present food crisis, just to name a few of the problems we are facing now.

As these problems become more pressing, many people might feel urged to take action. There is however a danger that some will look for a politics of despair, rather than a cosmopolitan politics of hope suggested by Prof. McGrew. It is true that urgent solutions are required and we must indeed take action. As history has taught us, passivity is a dangerous attitude. However, when tackling the urgent issues that affect us today, we must remember that, as French philosopher

Edgar Morin once suggested, “When we sacrifice the essential for the sake of urgency, we forget the urgency of the essential”. When striving to solve global issues, we must base our measures on the essential principles of justice, democracy and solidarity. Considering the nature of the problems we face today, hegemony and authoritarianism are not likely to be able to solve them. Perhaps more than ever, we need to hear local voices and bring people to global governance in order to address these problems.

I agree with Prof. McGrew’s argument that cosmopolitanism does not represent a westernization of the world, as some critics might believe. Although there is some degree of controversy on some of the values preached by cosmopolitanism in regard to their exact meaning, such as democratic autonomy and human security, it can also be argued that some of the core principles of cosmopolitanism, namely solidarity and justice, are millenary values espoused by virtually all mankind.

Some people want to make us believe that cultural diversity leads to conflict and that the 21st century will be marked by a “clash of civilizations⁴”. In my view, we should reject these dangerous ideas and reaffirm mankind’s common values. Although there have been several conflicts and rivalry among different civilizations throughout history, I strongly believe that we can coexist peacefully if we make sincere efforts towards mutual understanding.

One may of course rightfully question whether the prospects of cosmopolitanism are really promising. A close look at present trends may indeed be very discouraging. While the world’s military expenditure in 2004 exceeded 1 trillion dollars, the United Nations core budget stood at a mere 1.8 billion that year. The amount of change needed to change present trends is clearly overwhelming. As long as the expenses of humankind with makeup exceed by far world expenditure with aid⁵, it may be hard to believe that prospects for human solidarity are good.

However, as Prof. McGrew argued, cosmopolitanism may be the last best hope of humankind and we therefore ought to do our part to make it a reality. Whether cosmopolitanism is too idealistic or not, no one can tell for sure. Ultimately, it will depend on what humanity decides to do from now on. It will depend on whether you and I will leave our sofas and take action. We must start by changing ourselves, by rethinking our attitudes. As Gandhi once brilliantly said, “we must become the change we want to see in the world”.

⁴ See Samuel Huntington, *The Clash of Civilizations*, <http://www.foreignaffairs.org>, accessed on 15th September, 2008

⁵ Figures cited in D. Held & A. McGrew, *Testing Cosmopolitan Social Democracy; the challenge of 9/11 and global economic governance*. Polity Press, 2007. p.18

基調講演2「地球的連帯のために国連と市民社会は何をすべきか？」
Keynote Lecture 2 “What Should the United Nations and Civil Society Do
to Promote Global Solidarity?”

功刀達朗 Prof. Tatsuro Kunugi¹

報告者 Reporter

篠宮元 Hajime Shinomiya²

I 講義概要

現代の国際社会はグローバル化が進んで特定地域での問題が即座に地球規模の問題になりうると同時に、従来の「国家」中心の関係から他の企業や NGO もアクターとして関与する複雑なものとなっている。今回の「地球的連帯のために国連と市民社会は何をすべきか？」という基調講演においては、「地球的連帯」という概念、国連と市民社会、アクター間の連帯についての講義を行い、最後に国連のこれからの役割についても言及された。

1. 地球的連帯とは

まず、功刀先生は地球的連帯とは何かという説明から始められた。地球的連帯は時に国家・国民・民族・宗教・歴史などに基づく連帯と対立することがあること、連帯には日常的態度(modus vivendi)と行動・運営(modus operandi)の2種類があること、特に米国のサブプライム問題に見られるように、地域的问题が全世界に波及する今日においては、後者を組織的に行う必要があると主張された。そして平和と安全・人権人道問題・開発・環境といった地球規模の問題が絡み合うなかでは、多様なアクターから問題解決のアプローチを行ったほうが容易に解決できると説明された。

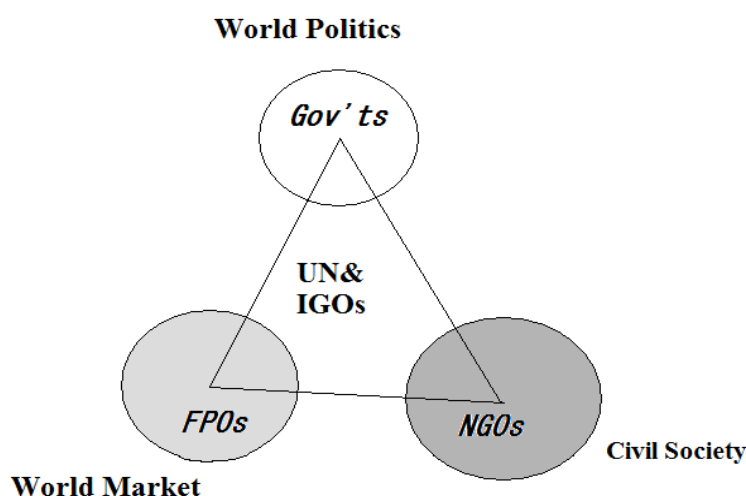
2. 国連と市民社会

続けて功刀先生は、国際社会における4つの主要アクターとその相互作用について言及された。国際政治の代表者としての各国政府、世界市場の代弁者である企業、市民社会(Civil Society)を代表する NGO、それらの利益を統合調整する国連、が異なる役割同士のアクターとしてシナジーを創出し、それが今日の国際的問題に寄与するというものである。この点「国連の主人公は国家であり、国益争いの場である」と考える外交官や大国は、シナジー創出を妨げるものとし、中堅・途上国や非政府組織 NGO が国連へ積極的に参加すべきだと先生は主張された。

¹ 国連大学高等研究所客員教授／ 国際協力研究会代表 (Visiting Professor, UNU-Institute of Advanced Studies/ Representative, International Corporation Research Association)

² 早稲田大学 (Waseda University)

(配布資料より)



3. 地球的連帯の展開

功刀先生は国連を中心とした State-Non State 間のシナジー創出の重要性とともに、グローバル・ガバナンスにおける責任概念やリーダーシップ論についても言及された。

「責任」に関しては、従来は企業責任の概念であった **Social Responsibility** とともに **Accountability** 概念がガバナンス論において発展し、そもそもの責任概念論の視野が広がっていること、平和・紛争予防・PKO・平和構築プロセスに対して企業が参加・貢献するための原則を企業行動に関するグローバル・コンパクトに導入したこと、世界人権宣言を受けて、「人間の責任に関する世界宣言」が国連総会で採択されたこと、などを説明された。

特に **Accountability** は 1980 年代に世界銀行や IMF が開発途上国に融資を行った際、NGO が現状調査を踏まえてそれら行為の不当性を訴えたことに端を発する概念であること、「人間の責任に関する世界宣言」においてマスメディアの責任を明記したこと、そしてこれら宣言を受けて作られた ISO26000 においては、企業・政府・公的機関の **Social Responsibility** や **Accountability** に言及していることは、非常に興味関心を引くものであった。

4. 国連のこれからの役割と結論

功刀先生は国連が民主的ガバナンスを促進する役割を担うことを期待し、そうあるべきだと主張している。そのためその活動基準となる国際法に関しては、国際法学者クロフォード氏の学説を引用し基礎となる国家主権概念 (**Sovereignty**) が非民主的であるため、現在の国際法は廃棄、再考が必要であること、また国連システムの諸機関を非政府アクターにも開かれたものとするべきであると主張された。具体的には安全保障理事会改革において、ノルウェーなど北欧の中堅平和国家を常任理事国に入れるなどである。ただし、民主的ガバナンス促進のため「ならず者・崩壊」国家に対する強制的介入権を国連は保持するべきだとしている。

また従来からの国家を中心にした縦構造のガバナンスと、ネットワーク社会において発達した横
広がりガバナンス構造が、シナジーを創出することが必要であるとの結論を述べられた。

II 私見

1. アクター間のシナジー効果について

本講演の中で功刀先生は、現代国際社会の複雑な諸問題を解決するには、「国家」「企業」「NGO」というアクターのシナジー効果が必要であり、国連が調整役として積極的役割を果たすべきであること、また基準となる国際法を改訂する必要性を言及された。また功刀先生は著書の中で、「国連は世界中の国家、政府、文化、文明、組織、地域団体、人々が交流し多元的共生を求める伝統を培ってきた唯一の普遍的組織として、政府・企業・CSO(市民社会組織)の協働を呼び掛け、先導したり、すでにこれらのアクター間で進行中の協働を調整したり、促進したりするのに最も適した資質を持つといえよう。そしてこのようなリーダーシップ機能を国連が発揮することは、世界政治における国連のレーゾン・デートルと正当性の確立につながるのである」と主張されている。確かに問題解決のためのシナジー効果の必要性や国連の役割に関しては同感だ。特に今日、EU など超国家主体が登場し、一国の経済規模を上回る額の資金を扱う多国籍企業が多数出現するなか、各アクター間の相互作用の重要性は言うまでもない。

2. 基準としての現代国際法と NGO の役割に関して

功刀先生の講義や著書、配布資料の概念図等を参考にとすると、領域主権概念に由来する現代国際法は非民主的であり、伝統的国家のみならず Civil Society を代表する NGO にも作成権限を持たせる方が、国際法の民主的正当性を担保できるとの主張のようである。この点をさらに細かく検討したい。

まずそもそもの「国際法」に関してだが、国際法の法源は国家の関係を規律する国際慣習法や条約であり、法作成の主体はあくまで国家が中心である。さらに、国家と NGO の民主的正当性に関してだが、国家特に先進国においては議会制や大統領制が採用され、国民が選挙制度を通じて政権政府の選択し民意を反映することが可能である。一方 NGO は Civil Society の代表を自認するも、制度的担保は一切存在しない。よってこの観点からは、基準としての国際法民主化のため NGO にも作成権限を持たせることは不適當となる。

しかしながら、国家内で民意が反映されるのは選挙を行うことにより政権選択時のみであり、継続的に国家が民意を果たしているのか、また Accountability を果たしているのかを監視し、意見を表明するチャンネルが必要である。またたとえ国際法が国家を規律するものであるとしても、例えば前述のように多国籍企業が多数出現し、WTO 体制においても企業を対象にした法の適用が行われている以上、Civil Society から遠く離れた雲上で国際法の作成が行われるのは複雑な国際問題の解決に沿うものではない。

そのため NGO は、現代国際法の全般的廃棄ではなく更なる発展のため、国際法策定の「監視役」としての参加が求められるだろう。実際に多国間投資協定(MIA)締結交渉の際にも、NGO が

途上国の貧困問題や環境に対する影響を懸念し締結反対行動をとったために、MIA 交渉は失敗に終わっている。

無論、これらの NGO には法策定に関する高度な専門性と、Civil Society の代表者としての自覚や責任感、組織としての透明性等が求められる。現在このような NGO がどの程度存在するか知るところではないが、近い将来この条件を満たす NGO が多数出現し、国際社会の安定化・地球的連帯の一助となることを願いつつ、筆を置きたいと思う。

参考文献

功刀達朗(編)『社会的責任の時代—企業・市民社会・国連のシナジー』東信堂 2008 年

小寺彰 『パラダイム国際法』 有斐閣 2004 年

小寺彰 岩沢雄司 森田章夫 編『講義国際法』 有斐閣 2004 年

セッション1 Session 1

正義 Justice

講義3「正義のグローバルな地平—理論、実践、そして対話」

Lecture 3 “A Global Dimension of Justice: Theory, Practice, and Dialogue”

押村高 Prof. Takashi Oshimura¹

報告者 Reporter

黄寧 Ning Huang²

I 講義概要

現在世界の10億人以上の人々は絶望的かつ屈辱的な貧困の中にある。押村教授は、まず、こうした状況が続く秩序には、手続き上あるいは結果的に不公平(injustice)を含んでいる可能性がある」と問題提起した。次に、正義をグローバルなレベルで論じる必要性が生じた背景と、地球的格差あるいは富の偏在を正すには、従来考えられていたような原因の追及と改善ではその対処に限界があることを述べた。続いて、ポツゲの「積極的義務・消極的(最低)義務」論、マリオン・ヤングの「構造的不正」論、ヌスバウムの「ケイパビリティ」等の新しい学説を紹介した上で、今後、グローバルなレベルにおけるイシューを解決するためには、現在の世界の仕組みに「正しさ」の感覚をもたらすことが重要だと述べた。最後に、正義の基本的な必要条件を満たす責任を負っている政策担当者など、グローバルレベルの意思決定過程に参画する人々がより倫理的に正当性の高いと考えられる意思決定をとれるのかを議論した上で、今後を展望した。

1. グローバル・ガバナンスと共通の倫理観

テロ、地球温暖化、金融危機、食糧問題、原子力、パソコンのウィルス感染等、今日グローバル・ガバナンスにおいては多様な課題が生じている。グローバル化は相互依存をもたらすため、これらの課題を解決する上では、各国が漠然と対処するだけでは十分ではなく、足並みをそろえた対応が求められる。問題を解決する際、人々はその共同体の中で正しいこと、正しくないことについて合意を形成し、一丸となって立ち向かうという慣行はこれまでもあった。押村教授は人々が「正しいと信じる」ことについて「義務感」を持って対処するときに、問題の解決に最も近くなることを多様な学問が明らかにしてきた経緯を紹介した。グローバル・ガバナンスはある種の決定を下し、執行し、人々を動員する。人々を動かすにあたっては、人々が「正しいから従わなくては行けない」という意識がなくては、そのガバナンスに参画しようとする意欲は当然おきない。正当性や説明責任はより正しいグローバル・ガバナンスに近づくことのための技術的な方法であるが、それとともに、誰をもうなずかせる論理を政策にもたらすことが、グローバル・ガバナンスに現在最も必要なのではないかと問題提起を行った。

¹ 青山学院大学教授 (Professor, Aoyama Gakuin University)

² 中央大学 (Chuo University)

2. グローバルな正義

押村教授は、国際関係におけるグローバルな正義について(表1)のとおり見取り図を示した。正義について最も頻繁に論じられてきたのは、武力の行使についてであるが、実際には正義は国際関係の多様な面に適用されている概念である。今回の講義では、特に、グローバルな領域において最大の不正とも考えられる、地球的格差、富の偏在に対して、どう正義を適用するか、あるいは正義を適用することによって、我々はどのような義務を負い、それがどのように解決に繋がるのかに焦点があてられた。

(表 1) グローバルな正義の見取り図

戦争の正義		開戦法規、交戦法規、中立法規
介入の正義		「憲章」第7章、安保理の決定、保護する責任
社会正義		慈善の義務、援助の義務、過重債務問題の解決、MDGs、人間の開発、人間の安全保障、ジェンダー間の平等、環境的正義
グローバル・アクターの責任とコンプライアンス		ステークホルダー認識、CSR、グローバル・コンパクト
司法	懲罰的正義	国際刑事法廷(アドホック、常設)
	修復的正義	損害賠償
	原状回復的正義	国家による被害者の救済
	歴史の正当な位置付け	真実和解委員会
	移行期の正義	司法による平和活動
近接概念	倫理、規範、道義、公正、衡平、正当性、説明責任、人道性	

3. エージェント検索

現在、世界では、経済的に豊かな上位20%の人々が世界の富の83%を支配している。これは明らかに不正な状況である。通常、不正がある場合にはエージェント(犯人)がいるが、富の偏在については、エージェントを特定することが極めて困難である。1960～70年代までは、西欧帝国主義が原因であると考えられてきたが、1980年代以降は、バッド・ガバナンスと呼ばれる独立後の新興国の政策の失敗や、援助方法のあり方、最近では貿易構造そのものなど、様々な要因が指摘されている。(表2)は、押村教授がエージェントと思われる要因を整理したものである。

しかし、格差の問題は、エージェントを科学的・論理的に実証することは難しく、現在の国際政治の枠組みでは、こうした問題を訴え、裁く司法も存在しない。そこで、エージェント検索を断念して、責任についての考え方を改めていかなくては、問題が解決されないのではないかと次第に考えられるようになった。不正の根本的な原因はひとつの主体ではなく、体制(institution, structure)ではないかという考え方である。

(表 2) 飢餓や貧困の悪化に加担するファクター

多国籍企業・ 国際金融資本	コンプライアンス違反、倫理意識の欠如、賄賂・癒着による投機的行動
国際機関	自由化・規制緩和の強制、無理なコンディショナリティー、改革についての誤った助言
先進国—政府	貧困解消に役立たないことを知りながらの武器支援、腐敗政府への正当性付与・その政府との外交的お付き合い、資源などの見返り目的の不自然な援助
先進国—市民	無知、傍観、特権の受益者という選択、援助の出し惜しみ、消費者の選好
貧困国—政府	ガバナンスの失敗、ネグレクト、援助の吸い取り、腐敗、誤った経済政策、軍備への浪費、差別、抑圧
貧困国—市民	コミュニティーの不在、連帯意識の欠如、販売先としての海外の優先

4. 体制説

この体制説によれば、富の偏在は、先進国の人たち全ての責任である。先進国の人たちは、開発国の人たちよりも特権的な地位ににいるということや、自分たちの豊かさは開発国の人々の犠牲の上に成立していることを認識しながらも、この歪んだ体制を見直そうとしていない、「不正を傍観し、加担し、罪を犯している」という考え方である。この学説を提唱するポグゲは、道徳的な義務を積極的義務と消極的義務(最低義務)に分けている。積極的義務は貧しい国へ行き、積極的な支援活動を行うことを意味するのに対し、消極的義務とは不正に加担しないという義務である。ポグゲは、先進国の人たちは消極的義務さえも守っておらず、不道德だという見解を示している。

富の偏在における「構造的不正」という概念をのべたのはマリオン・ヤングである。彼女は多国籍企業が不正を行い、暴利を貪る状況を改善する上で、エージェント捜索には意味がないと喝破した。現在多国籍企業による衣料の安売りを支えているのは、毎日違うファッションを楽しみたいという先進国の人々の欲望である。それに対し、途上国は資本を呼び込むために多国籍企業を誘致したい。そのために労賃を低く抑えなくてはならず、その結果、労働者は劣悪な条件で働かざるをえない。しかし、これはある種の不可抗力であり、誰が悪いと特定することはできない。富の偏在や地球的格差を正すには、エージェント捜索だけではなく、その状況を生み出している構造自体を問い直すことが必要だというのが彼女の議論である。

5. 「誰が」、「誰を」どのような「優先順位」で救うべきか

こうした不正のある体制をどのように変えることができるのか。ピーター・シンガーは『グローバリゼーションの倫理学』の中で、飢餓や貧困を先進国が放置している状況は傍観不正義であり、或る人が貧困や飢餓に陥ったのが別の人の責任ではなかったとしても、なお助けることが正義であると提唱しています。しかし、世界には救わなくてはいけない人が大勢いるが、「誰が」、「誰を」、どのような「優先順位」で救うべきなのだろうか。

「誰が」については地球的な合意がまだない。国内であれば、国民の権利を保障するのは政

府だが、国際社会では人権を保障する主体については明確に示されていない。国際的には、領土政府が国民の福利に責任を負うことが第一原則という考え方が現在でも主流である。

「誰を」救済するかに関する議論では、経済学者のアマルティア・センと倫理学者のヌスバウムが研究を進めている。ヌスバウムは、地球上に住む 10 億以上の貧困にある人をどう優先順位で救うかを考える上で、ケイパビリティという考え方を導入した。ケイパビリティとは人間の能力を開花させることができるかどうかであり、ヌスバウムは次の 10 項目の指標で判断し、より能力が奪われている人を順番に救済の対象にするべきだと提唱している。(1) 早死を免れ、生きるに足る人生を送ることができる、(2) 身体を健康を維持できる、(3) 身体を持つ能力を発揮できる、(4) 識字能力を身に付け、思考の力を展開できる、(5) 愛情、友情などの情緒を育むことができる、(6) 宗教的、道義的生活を営むことができる、(7) 他者との平等な関係のもとで集団生活を営むことができる、(8) 動植物とともに、ないし自然環境の中で生活することができる、(9) レクリエーション活動を行うことができる、(10) 政治参加、所有などの安全を保障される。

従来では所得の低い人から救うべきだと考えられていたが、従来の算出方法では真の必要性を十分に反映できていなかった。文明によってベーシック・ニーズが違うが、文明間の対話を行うことによって共通の基準を導くことができるとした点で画期的である。

6. コスモポリタンの連帯意識とは

最後に、押村教授は、日本政府がサハラ以南の貧しい人を救うために税金を支出することの是非を参加者に問いかけた。ある個人が個人的に援助の手を差し伸べることには問題はないが、税金で行うことには様々な議論がある。援助は、相互性に対する期待と切り離して論じることはできない。例えば、税金で日本政府が日本の貧しい人を救うことに異論を唱える人はいないであろう。将来の自分が逆の立場におかれた場合に同様に救われるという期待が持てる。このことを相互性という。しかし、サハラ以南の貧しい人に対して一時的に行った援助に対しては相互性を期待するのは難しい。日本の納税者からは、なぜ日本の格差問題を優先すべきだという反論が出るであろう。しかし、国内の貧困問題とサハラ以南の貧困問題を一律に検討することよりも、それぞれがどういう理由で貧困に陥ったのかを合理的に議論し、分析していくことこそが今後、重要性を増すのではないかと押村教授は講義を結んだ。

7. 質疑応答

質疑応答においては、「正義」という概念の意味、性質、現実世界への適用方法とその実施可能性を問う質問が寄せられた。これらに対し、押村教授は、まず従来型の国際政治分野では、安全保障あるいは秩序が強調されていたため、国ごとに異なる正義はしばしば秩序を攪乱する要因とみなされてきたことを振り返った。しかし、持続可能な秩序にはなんらかの正しさによる裏付けが必要なのではないかと押村教授は議論する。グローバル・イシューへの取り組みの中で、国際機関あるいはレジームの発足等、現在地域的・世界的なレベルで制度化 (institutionalization) が進行しているが、これらの制度に対する正当性の不足がクローズアップされていることを挙げ、今

後、国際協力関係において、正義と制度化が両輪となることで変化を推進する力になると論じ、そのためには、従来型の普遍的な正義に対し、異なる文明間が議論しあうことによって生まれる「対話型正義（dialogical justice）」が必要なのではないかと述べた。

II 感想

正義の援助とは、全世界で一番貧しい人、あるいは経済的底辺の人たちを無条件に救うべきものであり、それを実現するためには、全世界がひとつの国になり、世界政府のように統治すればよいのではないかと単純に考えていた。しかし、実際のところ、世界には世界政府はなく、法的拘束力を持つ世界的な司法機関も存在しない。世界がひとつの国になるのは理想ではあっても、現実とは異なる。

マブール・ハック博士(Mahbubul Haq)は、「世界の財産」と「世界の負の財産」をモニターし、拡大する格差を是正するための世界的な機構の必要性を論じた。今日、援助にはいくつかの問題が存在する。例えば、世界人口の3分の2を占める貧困層に対しODAの3分の1しか配分していない、二国間援助のうち、基礎教育、基礎保健、栄養のプログラムなどの人間開発の優先分野に配分されたのは6.5%にすぎない。援助と貧困緩和の目標との関連性はまだまだ薄いのである。しかし、援助のあり方を非難するよりもむしろ、援助活動に対し、正義に則った形での制度化を進めることを重視することが必要である。

世界的な貧困の脅威との闘いには、麻薬やエイズ、公害、不法移民、テロリズムなど国境を越えて貧困を悪化させている要因を特定し、短期の緊急援助と長期の開発援助の不均衡を是正すること、および慈善というような古い概念ではなく、人間の安全保障に基づく開発協力のより革新的な構想を探究することが求められている。今回の講義で、押村教授は、従来の国際関係の考え方から一歩進んで、「正義」という新しく、学際的な概念を導入することによって新しい地平を開くという最先端の議論を紹介してくださった。我々のグローバル化する世界においては、世界に対する眼差しや考え方、学問のあり方においてもグローバル化、あるいは異なる領域との行き来が従来にも増して求められていることを実感した。「考え方」ひとつで世界を変えられるかもしれないという考え方自体理想論であったが、もしかしたら、今後そうした認識自体が変化していくのかもしれない。

参考文献

アマルティア・セン著、石塚雅彦訳『自由と経済開発』日本経済新聞出版社、2006年。

上田晶子著「ブータンに学ぶ国民の幸せとは」『季刊政策・経営研究』2008年(1)。

マブール・ハック編、植村和子など訳『人間開発戦略 共生への挑戦』日本評論社、1997年。

講演4「アジアにおける人権と民主主義の促進に向けて」
Lecture 4 “For Promoting Human Rights and Democracy:
The Role of Track Two and Other Civil Society Groups in Southeast Asia“

カロリナ・ヘルナンデス Dr. Carolina Hernandez¹

報告者 Reporter

クレア ミッシェル G. バルデ Claire Michelle G. Balde²

大木ゆりあ Yuria Oki³

I Highlights of the Lecture

“Justice and equality are two necessary values in order to achieve sustainable peace. Respect for human rights is important as well to achieve justice.” These were the main context asserted by Dr. Carolina Hernandez in her lecture on promoting human rights and democracy.

Dr. Hernandez started the lecture by introducing the definition of the concepts that were discussed which includes justice, equality, democracy, and human rights and how these concepts are interlinked. She said that justice is “giving each man his due” and equality is giving what is “equitably due” to each human being. Human rights are entitlements of all human beings and these entitlements should be protected by the states. The essence of democracy is participation of people that are objects of policy actions. The relationship of these concepts was described as respect for human rights, promotion of justice and practice of democracy, which is a system based on equality of citizens. The realization of these values leads towards the achievement of sustainable peace.

1. Global Wars and the Shaping of Global Norms and Values

Dr. Hernandez indicated that global wars had important role in shaping the current global norms and values on human rights and democracy. Based on the experiences from World War II, previous war crimes committed, and horrific consequences of war due to advancement in technological warfare, there were new developments in international community in terms of norms and values. These were manifested in the codification of rules of international law on human rights basically to protect civilian population and to punish those that have committed crimes against humanity. International laws are legal norms and rules among and between sovereign states.

Example of these changes is that international human rights law does not anymore cover states alone but also individuals that are accountable for international crimes (crimes against humanity, genocide and war crimes). Other specific developments include the adoption of the Geneva Convention, which regulated the behavior of armies in relation to civilian population and combatants, the Universal Declaration of Human Rights and other human rights conventions which institutionalized and enforced the norms raised in the UN declarations. These among others are manifestations of global norms and values and help promote awareness on the need to protect

¹ フィリピン大学名誉教授 (Emeritus Professor, University of the Philippines)

² 国際基督教大学 (International Christian University)

³ 津田塾大学 (Tsuda College)

human rights.

Following the new developments in global norms and values, the old concept of national sovereignty has evolved. With globalization where the entire states are becoming more interconnected than before, the old definition of sovereignty which was interpreted as the state having the absolute right to do whatever it wants to do inside the national territory no longer apply. National sovereignty is now defined as the “responsibility to protect” (R2P). These responsibilities include: 1) responsibility to prevent humanitarian disaster; 2) responsibility to respond to it if the state has failed to prevent its occurrence; and 3) the responsibility to rebuild if the state has failed 1 and 2 responsibilities.

Further, the concept of democracy as an ideal political system of governance also gained popularity along with the new developments in global norms and values. It become synonymous with the idea of good governance and has been pushed by various countries by the adoption of the charter on good governance.

2. Promoting Human Rights and Democracy in Southeast Asia: Track 2 and Civil Society

To illustrate the global trends in promoting human rights and democracy, Dr. Hernandez used as a case study the experience of the Southeast Asian region focusing on the role of non-governmental organization, Track 2 and civil society, in promoting human rights and democracy in the region.

The main driver of regionalism in Southeast Asia is the Association of Southeast Asian Nations (ASEAN). It is an economic organization of the countries in Southeast Asia which aims to “(1) accelerate economic growth, social progress and cultural development in the region and (2) to promote regional peace and stability through justice and the rule of law in the relationship among countries in the region and adherence to the principles of the United Nations Charter” (www.aseansec.org).

In ASEAN, the non-governmental sector, particularly track 2 and civil society organizations played an active role in promoting human rights and democracy in the region. Dr. Hernandez cited the experiences of the Informal Working Group for a Regional Human Rights Mechanism (IWG) and that of the ASEAN Institute of Strategic and International Studies (ASEAN ISIS) in elaborating the roles played by this sector. IWG is a track two body consisting of national working groups and national human rights focal points while ASEAN ISIS is a civil society organization that consists of policy research and advocacy institutes.

One role played by these organizations is the shaping of the ASEAN through its participation in drafting its Charter. It also connects people with their governments. The ASEAN people’s assembly for instance brings together around 200 to 300 people from all over Southeast Asia and other parts of the world from all walks of life to have dialogue with the foreign ministries regarding humanitarian issues. Further, these organizations helped in the empowerment of the ASEAN people through education and training. IWG conducts training and workshops in partnership with Foreign Ministries of ASEAN member countries, and initiates advocacy related activities even up to the grassroots level.

3. Opportunities and Challenges in Promoting Human Rights and Democracy

Track 2 and civil society organizations face many opportunities and challenges in promoting

human rights and democracy in Southeast Asia. Among the opportunities are the realization of the three pillars of the ASEAN Community where the non-government organizations were consulted in the drafting of its blue print; the provision in the ASEAN Charter for the establishment of a human rights body; and the increasing participation of civil society in the region.

Along with these opportunities are also challenges that they need to overcome. These includes the non-receptive of the leaders of ASEAN member countries with the concepts of democracy and human rights, the constraints from the “ASEAN Way”, poor enforcement of the ASEAN Charter, diversity of political system among member countries, lack of knowledge about the ASEAN in general, and issues pertaining to independence and legitimacy of civil society organizations.

4. Future Prospects

Given the opportunities and challenges being faced by track 2 and civil society organizations, Dr. Hernandez indicated that there is a need for these organizations to re-engineer and re-invent in order to strengthen their role in the ASEAN community. As they become more involved, they also become more accountable in ensuring that ASEAN leaders hold to their commitments in promoting human rights and democracy.

II Personal Insights

1. By Yuria Oki

What is global justice? According to Dr. Hernandez, justice is giving every person his or her due. It is true that more and more people are able to show their own opinions through the Internet and other medium of mass communication. However, justice is still made and decided by each state instead of each person. I think most of us tend to think only of ourselves especially in Japan, whereas each of us should think about ‘our’ future and make our own voice for the world. Although each of the voices is different, the voices will lead to sustainable peace.

In addition, I think the idea of the Track 2 diplomacy has many similarities with the Global Compact. If it works well in Southeast Asia, then it has great hope of succeeding in the UN Global Compact as well. I hope that ASEAN’s diverse senses of values will serve as a model of broad-minded cooperation in the global community.

2. By Claire Michelle G. Balde

I agree with Dr. Hernandez that global norms and values play an important role in promoting human rights and democracy as well as in addressing the issues that the global community is facing. Thus, it is essential to ensure that shaping of these norms and values are in accordance with the interests of the people.

I believe that in practice, norms and values which are manifested in international treaties and laws are reflections of the interests of states that are in power. The role of the civil society and track 2 organizations then is crucial in neutralizing and balancing the power in international organizations so that the interests of people are not jeopardized and that the objective is always for the common good.

I was happy to learn that the civil society has penetrated the ASEAN, has been accepted in the Association and has been recognized for its capacity to participate. But as explained by Dr.

Hernandez, the civil society has still a long way to go to address the challenges and to strengthen their role in the ASEAN. Being accepted and recognized was a big challenge which was surpassed. However, I think a much bigger challenge is how to sustain its position in the ASEAN. Active civil society participation is more popular in the western countries but not that much in the Asian countries which have a more conservative and traditional way of thinking. Thus, sustainability can be a problem that they may face in the future. In order to ensure continuous presence, civil society's membership should be institutionalized in the ASEAN and in various international and regional committees and councils. If possible, they should also have voting power to guarantee that their stand on issues are not only heard but integrated in laws and treaties.

In addition, civil society should continue to be credible in its intentions. As Dr. Hernandez mentioned in the lecture, independence and legitimacy, are among the challenges that the civil society organizations are facing. In some cases, the organizations are being used as front by powerful actors to promote their interests. It is therefore necessary that they should adhere to a code of values that truly represents the people's interests and not those of the donor agencies/actors that provides funds to them. It may also be necessary to have some sort of accreditation scheme that will screen and monitor their legitimacy and independence if such mechanism is not yet in place.

セッション2 Session 2

平和 Peace

講義5「現地言語の視点から～東ティモールの和解プロセス」
Lecture5 “The Reconciliation Process in the Field: Case of East Timor: A
Standpoint of View of indigenous Language”

高橋道郎 Mr. Michio Takahashi¹

報告者 Reporter

竹本貴大 Takahiro TAKEMOTO²

I 講義概要

高橋先生は実際に東ティモールに行って現地のスタッフと協力しながら、民族共通語のテトゥン語や地方言語の辞書作りに取り組む NGO を立ち上げた活動家である。東ティモールは21世紀最初の独立国として 2002 年に独立を果たした国である。今回の講義では独立後の東ティモールに焦点を当てて平和とは何かを現地言語の視点から見たものである。そして、グローバルな社会でみなが共生できるように NGO は今後どういった活動をしていくべきなのか、を語った。

1. 東ティモールの歴史

東ティモールは、近代国家(資本主義国家)の植民地政策によって影響を受けた国のひとつである。第二次世界大戦中の三年余り旧日本軍が占領した時期を挟み、16 世紀以来、ポルトガルの支配下にあった。1975 年、今度はインドネシアの支配下に置かれ、侵略を受けた。世界的な人権団体であるアムネスティ・インターナショナルよれば、インドネシアの軍事侵攻による虐殺と飢餓によって人口の三分の一に当たる二十万人以上の人が命を落としたという歴史を持つ国である。そして、1999 年の国連レファレンダムにおいて東ティモールは独立を希望し、2002 年に独立を果たした。

2. 現地言語の重要性

東ティモールでは 35 もの言語がある。その内訳は三種類のテトゥン語と 32 の地方言語である。しかしながら、インドネシア支配下で育った若者の世代の多くはインドネシア語や英語を話し、オーストラリアに亡命している東ティモール人は隣国のオーストラリアの歴史や地理を勉強しているのが実態である。親世代は母国語であるテトゥン語を子供たちに勉強してほしいと願っている。この願いを叶えるべく、高橋先生は東ティモール独立支援運動に参加してきた仲間と協力し、オーストラリアのダーウィンに・ダーウィン・テトゥン語学校を建設した。しかし、難民の経済状態は不安定なため、学校の経営はなかなかうまくいかなかった。そこで、高橋先生は東ティモール独立後テトゥン語をはじめとする地方言語の辞書・文法作りに力をいれ、これまでに、8 つの地方言語の辞書や文法書などを作成してきた。その結果、現地の住民や兵士たちから自国の言葉の文法書ができた大変喜ばれた。

¹ 東ティモール日本文化センター代表 (President, Timor Lorosae Nippon Culture Centre)

² 東海大学(Tokai University)

3. 言語教育の意義

東ティモールでは現在、テトゥン語を国語として使用している。これはインドネシア支配からの完全な独立を意味している。もし仮に英語を共通語として使用することになれば、文化の多様性が、歴史的な人類の共生を失う可能性もはらんでいる。なによりも、その土地で人々が幸せに生きる知恵を奪うことになるのだ。この状況が本当に平和な社会と言えるのか、と高橋先生は疑問を投げかけた。

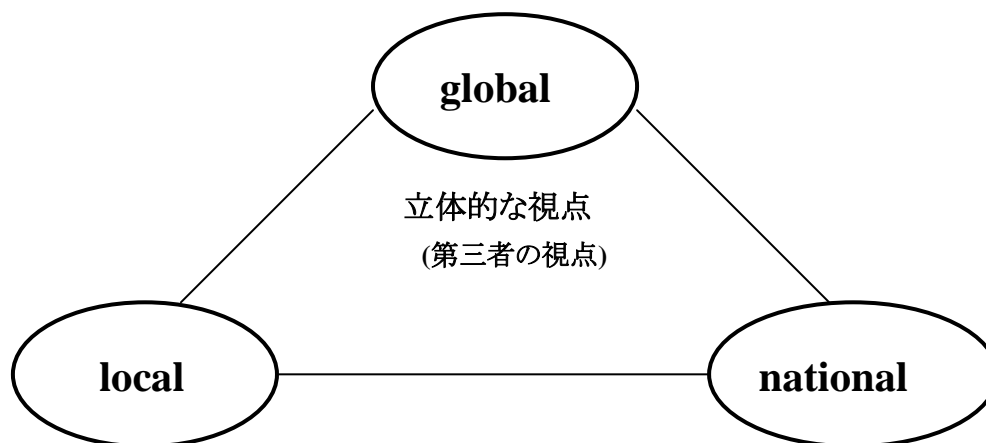
4. 独立後の平和を求めて～今後の課題～

高橋先生は講義中、何度も具体的なもの (concrete) の中に問題解決策があると示唆した。そして、独立後の東ティモール問題解決のための具体策として次のような教育体制を提示した。誰もが3言語を話すことができるようになることは、地球市民として生きるための手段となるのだ。

- ♦ 小学校3年生まで……地方語の授業 例) カタル語ファタルク語・マカサエ語・トコデデ語などその地方において日常家庭で常用されている地方言語の教育
- ♦ 小学校6年生まで……地方語＋テトゥン語の授業
- ♦ 中学生……地方語＋テトゥン語＋外国語の授業

現在、地球上には 6000 もの言語がある。これを世界 200 ヶ国で割るとすれば、平均して一ヶ国 30 言語程になる。東ティモールの 35 言語は平均的である。公用語として日本語しか認めてられてない日本は異常といえる。こうした文化の多様性の中、人類は共生していかななくてはならない。違いを強調するのではなく、話し合いを求める。つまり、グローバルな視点 (第三者の視点) に立って考えることが大切になってくるのである。(下図参照) national な視点を越えた視点 (global) で活動することによって国民を地球市民にすることが NGO の役割である。

(図)



高橋先生はグローバルな社会でみなが共生できるということを最大目標に掲げ、どんな小さなことでも一つ具体的に取り組み、習慣化することは最も重要な事で、今後も東ティモールの地方言語、残り 27 言語の辞書作りをすると力強い意気込みを披露した。

II 感想

高橋先生の講義は、実際に現地に行って、NGO 活動をしている方だけあって、とても情熱を感じる講義だった。私は NGO が現地でどのような活動をしているのかを知ることができた。この講義の中で特に心に残った言葉に「国作りは人作りからスタートする」という言葉があるが、その通りだと思う。なぜならば、一国の国民一人一人が共通の国民意識を持つ状態に至らないと、真の意味における独立国家は形成できないと思うからだ。その共通の国民意識を形成する場が「教育」であり、その教育の手段となるのが言語なのだ。しかしながら、独立後の東ティモールではポルトガルやインドネシアの侵略を受け、他言語が入ってくることによって、国民意識の形成となる 3 種類のテトゥン語をはじめ、32 もの地方言語の重要性が薄れていった。これでは東ティモールに昔から伝わる伝統や文化を失うことになってしまう。東ティモールの人々が本当の幸せを感じることもなくなるのではないだろうか。この状態を平和と言えるのだろうか。平和とは国民としてのアイデンティティが一致し、共生できる状態だとするならば、この状態が平和でないことは明らかだ。

しかしながら、ここで一つの疑問が生じた。それは多言語にすることによって国民意識がうまくまとまるかどうかという疑問である。そして、独立を果たした国家が再び崩壊する危険性をはらんでいることである。しかし、この疑問は *local, national, global* の 3 つの視点を国民一人一人が持つことで解決できると思う。なぜならば、3 つの視点を持つことのできる人は自文化を誇りに思いつつ、他文化を尊重できる人だと思うからだ。そして、3 つの視点を持つ人が増えることによって、多言語下での国民意識形成ができると思う。

グローバル化が進む中、私たちには 3 つの視点、すなわち“*local, national, global*”が大切となる。この 3 つの視点を立体的な視点としてみることができれば、私たち人類は共生することができ、さらに地球的連帯を求めることもできるのだ。

講義6「分断された世界とメディア」 Lecture 6 “A Divided world and Media’s Role”

道傳愛子 Ms. Aiko Doden¹

報告者 Reporter
武内謙 Ken Takeuchi²

I 概要

NHK という日本の公共放送に携わる解説委員である道傳先生は、まず、国際情勢の報道を行う上で、近年、ジャーナリズムが直面する課題を定義し、分断された世界においてメディアが果たすことのできる役割が何かを考察した上で、ジャーナリズムは、今後正確に迅速に報道するというミッションだけでなく、多様な文化に対する理解を促進するためのイニシアチブに参画する主体に成り得るのではないか、という提言を行った。

1. ジャーナリズムが直面する課題

従来国際情勢を報道する際、国家を主体とした国際関係による分析が主流であったが、現在国家の枠に捉われないテロリズムが国際情勢に大きな影響を与えており、従来のような国家という枠組みで分析するには限界があることがわかってきている。こうした国家の枠に捉われない組織に対抗するために、国家を超えた連携が求められており、国連の活動もその典型例といえる。報道においても地域的あるいは国際的な連携が不可欠であり、国家では括ることのできない取り組みにも目も向けていく必要が生じているのである。その一方で、国際舞台にかかわるアクターも多様化しており、近年では「市民社会」の役割に関心が集まっている。市民社会とは、NPO や NGO など非営利政府組織や民間財団、ボランティアなどの全てを総称した、自発的、自覚的な集団としての市民のつながり、と定義される。この代表例として、グラミン銀行とムハマド・ユヌス総裁の活動が挙げられる。彼らがノーベル平和賞を受賞したことは、貧困の撲滅と平和の構築者が国家や首脳に限定されないということを世界に印象付けた。こうした国際情勢を取り巻く変化に対し、ジャーナリズムも対応しなくてはならないのだ。

2. 分断された世界

次に、分断された世界とはどんな世界かを考えてみたい。その際、国境で分けられた世界だけを見ても、その分断された世界は見えてこないであろう。格差を取り上げてみても、先進国対発展途上国という枠組みで見える内容もあるが、先進国の中、あるいは途上国の中にもさらなる格差があることにも注意を払わなくてはならない。こうした現実を報道する際に手がかりになるのは、ミレニアム開発目標 [Millennium Development Goals; MDGs] であると考えている。これは、

¹ 日本放送協会解説委員 (Senior Commentator, Japan Broadcasting Corporation)

² 桐蔭横浜大学 (Toin University of Yokohama)

2015 年を達成期限として、国連と国際社会が総力を挙げて取り組むべき目標を決めたものだ。しかし、メディアは国家などそれぞれの角度から見る傾向が強いため、メディアにおいてまだ大きな関心が寄せられていないことは極めて残念な事態と認識している。環境問題や貧困、女性のエンパワメントや人権、教育の普及など、国家を超えた取り組みに目を向ける報道が増えなくては、実態が人々に伝わらないのである。この開発目標には、8 つ目標を掲げているが、それぞれ個別にみていると、全体像が見えてこない。その目標の一つ一つが密接に関わっているのだ。例えば、貧困の中にいると、教育機会が奪われ、高い収入を得られる仕事につけないことになり、子どもが貧しさのために働かなくてはならない負の連鎖になり、貧困はなくなるらない。

3. メディア

メディアは、ジャーナリズムのみならず、広く情報通信、あるいはそのツールを含めた多様な分野で活用されている。その例を一つ紹介したい。2005 年、チュニジアにおいて情報通信、メディアをテーマにした国連世界情報サミットが開催された。ここで印象的だったのは、国境なき医師団 (Medecins Sans Frontières; MSF) の IT 版である、「国境なき通信団 (Télécoms Sans Frontières; TSF)」を支援する企業に、ボーダフォン、インマルサット等世界の主要な通信社が名を連ねていることであった。この TSF は、世界各地の自然災害の現場に、救援活動を行うスタッフに携帯電話などの通信機器設備を迅速に提供する組織である。災害での復興支援においては、食料、水、薬の確保が最優先であり、情報通信は二の次になるが、実際のところ、正確な情報なしには、ライフラインの確保も難しい。こうした組織の活躍は、メディアの役割が、従来、現場にいち早く到着し、正確に、迅速に情報を届けることを使命としてきただけでなく、それ以上の役割も果たせるのではないかという観点から、NHK の活動を 2 点ご紹介したい。

3-1. 緊急災害報道技術・体制の研修

緊急災害報道の技術とその体制を整えておくのもメディアの大切な取り組みであり、日本の放送法でも、国民の生命と財産を守ることが謳われている。9 月 1 日、防災の日には、全職員を対象とした電話連絡網の確認、通勤路を歩いて帰宅し、災害の際に放送センターに駆けつけられるよう訓練を実施している。これは災害時の報道体制を整え、災害時に正しく情報を伝えることができれば、被害を最小限に防ぐことができる。しかし、その災害報道体制は全ての国で整っているわけでもない。そうした視点から NHK と JICA によって開始されたのが、アジア太平洋のジャーナリストを対象に NHK で行っている緊急災害報道研修である。

3-2. 未来への航海

NHK は 2003 年に開始した「未来への航海」は、アジア太平洋地域の 10 代の少年少女がともに、地球環境の将来を考える国際環境教育プログラムである。これは放送局が主体となり、フォーラム、あるいはプラットフォームを提供することによって、番組が教材になり教育の機会という公共財の提供となることができる。さらに、参加した子どもたちがネットワークを形成し、相互理解の

素地を形成した。その後に国際交流が深まるのである。メディアは、ジャーナリズムのみならず、経験を共有することに貢献し、市民社会の一員としての活動することができるという可能性を示唆しているのだ。

4. 質疑応答

質疑応答では活発なやりとりが行われた。まず、番組作成に編集者の意図が入ることは公平性を損なうのではないかという質問に対し、道傳先生は、事実関係のみを重視するのであれば、インターネットやブログの情報のみで十分であるが、取材者の視点やメッセージ性があるからこそジャーナリズムであるのだという見解を示した。それに関連し、メディアは主体性と客観性のどちらを優先すべきかという問いに対しては、ジャーナリズムには、主体性が欠かせないが、公共性を保つためには中立的な立場をとることが重要であると強調した。

また、近年国家を主体として国際関係から、国家という枠にとられない動向が見られるようになってきていることから、今後のメディアはどのように国際問題を取り上げるべきかという質問が多く寄せられた。これに対しては、従来は国別に記者を配置したが、今後はテーマごとに配置するなど、組織自体に柔軟性が必要ではないかという見方が示された。また、日本人が海外のニュースに対して無関心であることには危機感を表明し、世界から取り残されないよう、背景の複雑な問題に対してもわかりやすく丁寧に解説しながら報道することで、日本は何をしているか、自分には何が出来るかを考える契機を創出すべきであると訴えた。

II 感想

ジャーナリズムにとって主体性は欠かすことができないものだが、公共性を保つためには中立的な立場をとることが重要であるという、道傳氏の考え方に大きな感銘を受けた。近年、マスメディアにおける過剰な報道、偏った報道が目に見えを感じることもある。松本清張の「疑惑」などは、この問題に焦点を当てた鋭い考察を小説の中で表現している。また、日本の公共放送であるNHKが、東アジアを中心とするアジアで、報道の正しいあり方を教え、報道の発展に貢献することは素晴らしいことであり、このような取り組みこそが、将来日本のアジアでの国益に貢献できるのではないと思う。このセミナーに参加し、国際社会への貢献には様々な方法や目的があることがわかり、非常に有意義な体験となった。

セッション3 Session 3

平等 Equality

講義7「世界における生態系の健康状態とそれが人間の福祉に及ぼす影響」

Lecture7 “State of Health of the World's Ecosystems and Its Impact of Human Well-Being”

A.H. ザクリ Prof.A.H.Zakri¹

報告者 Reporter

木村圭佑 Keisuke Kimura²

I Introduction

Before I describe the content of lecture which was made by Doctor Zakri on September 3rd in United Nations University Global Seminar 24th Shonan Session, I would like to express my gratitude for providing a great lecture in Global Seminar. After the lecture ended, I was extremely satisfied with the content of lecture as well as his performance.

The Millennium Ecosystem Assessment was established with the involvement of governments, the private sector, nongovernmental organizations, and scientists to provide an integrated assessment of the consequence of ecosystem change for human well-being and to analyze options available to enhance the conservation of ecosystems and their contributions to meeting human needs. Dr. Zakri served in the project as a chairman.

1. Content

Dr.Zakri's lecture had three main points. First point is that his perspective toward current environmental problems. Second point is that the problem of Intellectual Property Right between developing and developed country. And third point is that the role of United Nations and United Nations University.

2. His Attitude toward Current Environmental Problems

He talked about Mt. Kilimanjaro located in north-eastern Tanzania to emphasis how global warming is proceeding. He said that the ice cap on Mt. Kilimanjaro is gradually receding due to global warming. In addition to that, he also expressed his thought toward the global environmental problems by quoting Kofi Annan who served as the seventh Secretary-General of the United Nations. Since Dr. Zakri is strongly sympathetic to the Annan's comment that “the world become more and more insecure and less happy to live”, we can easily comprehend the perspective to the Environmental problems.

3. The Issue of IPR Problem

Dr. Zakri also touched on IPR (Intellectual Property Rights) problem in his lecture. I was very intrigued by this topic because I did not know much the problem of IPR. According to his lecture, there are many IPR problems occurring between developed and developing countries. For example, some developing countries have their traditional knowledge (hereafter TK) which have

¹ 国連大学高等研究所所長(Director, United Nations University-Institute of Advanced Studies)

² 中央大学(Chuo University)

been orally passed from generation to generation, and they utilize TK for making their life convenient and providing next generation with the welfare. However, nowadays the developed countries misuse and steal TK without consulting with the developing countries for making profit. Dr. Zakri thinks that we need to protect TK from the developed country for the sake of the developing country's prosperity or identity. Fortunately, UN established WIPO(World Intellectual Property Organization) which aims at giving property rights to TK with a view to protecting the right of the developing countries. In addition to TK problem, Dr. Zakri also introduced other IPR problems. One of the problems is the materials found into seabed of Antarctica. Why this brings about the problem? Each country does not have the right to manage those materials practically due to the fact that the materials are found beyond each country's jurisdiction. He suggests that UN must establish the system for dealing with that problem. His lecture allowed us to think about the IPR problems between the developed and developing countries.

4. The Role of UN and UNU

He said that UN has a lot of ways to combat environmental problems. For instance, strengthening the alliance between developing and developed countries, encouraging people to pay more attention to the world environmental problems by utilizing the media tools, increasing the opportunity for the world conferences, cooperating with civil society groups (NGO/NPO) would be such examples. And also he believes that UNU can play an important role in working out the environmental problems to provide for the essential knowledge. As Zakri said in his lecture, UNU provides students with fellowship programs in order to bring up the future scholars who have good skills to contribute to the solution of the environmental problems.

II Personal Response

Dr. Zakri vigorously talked about the current environmental problems by using Power Point in his lecture. His English was very clear, so we easily grasped what he wanted to say in his lecture. From now on, I would like to express my opinion about environmental issues. As time goes by, I think we are forced to reflect on the environment problem such as climate change, clean air, water pollution, desertification, and so on. Why must we consider that problem immediately?

First of all, scientists have finally succeeded in demonstrating the fact that the agent who has brought about the environmental problems is us human-beings. Please go back to 1972. The club of Rome drew significant public attention to the report "Limits to Growth". At that time we realized the importance of being attentive to environmental issues in earnest. Since every country got involve in degrading environment, I think it is very hard to search for an agent country. I think every country must keep an eye on the environmental issues rather than speak ill of each other. It seems to me that criticizing each other does not lead to the solution.

Secondly, Globalization gave us many chances to look at the environmental problems. We can consider the development of technology as one of the globalization effect. We have easy access to information through the Internet and travel to the foreign country at low cost. That means it enables us to watch the negative aspect of any other country and notice the importance of supporting other countries.

Thirdly, we have to regard time as more important when thinking of environmental issues. Even though we strongly hope that to stop global warming, it is going on regardless of our hope.

According to IPCC report, average temperature will increase 1.8 to 4degrees, and sea surface rise 38.5cm by 2100. This research clearly shows that we do not have enough time to come up with the best way to solve the issues. We must take action at once.

Almost all of problems have great effects on our life directly. I think we must come up with good ideas to get over those problems as soon as possible. I suggest we have to build up the sense of solidarity to have conversation with each other. I think Solidarity makes a great contribution to boosting the credibility and ties between each country. For example, if the United States accepts the responsibility of the global warming and determines to join the Kyoto protocol, others especially would regard the United States as a leader. And they may follow the big country's action and have good relationship with that county. In this case, we can see the solidarity between the countries. I think the most important thing in combating the problems is how the big country can show the good manners toward the environment. Because if the big country devastates the surroundings, maybe any other country follow suit naturally due to the fact they consider the big country.

Therefore, I think that UN will have to persuade big country to pay more attention to the environmental issues firstly. Not only but UN also we citizen have to take action for building the solidarity.

講義8「貧困問題の解決に向けて～現場からの声」 Lecture 8 “Eradication of Poverty: Voices from the Field”

重田康博 Prof. Yasuhiro Shigeta¹

報告書 Reporter

小林紀博 Toshihiro Kobayashi²

I 講義概要

ODA ではなく NGO として貧困解決のために何ができるのか。実際に NGO として活動する人々が直面する問題点や課題は我々には知る余地はない。ひとつの民間団体として抱える活動範囲や資金面での問題点は、多くの NGO が直面する大きな課題である。「貧困問題の解決に向けて～現場からの声」というタイトルの基、幅広い支援を行う国際 NGO オックスファムがどのような経緯をたどって貧困問題に取り組むようになったのか、オックスファムが NGO としてどのように活動しているのか。また、特定非営利団体としてオックスファムの取り組みの阻害要因と、国際 NGO として活動する中での日本国内での阻害要因を紹介された。

1. 国際 NGO オックスファムが取り組む貧困問題

オックスファムは「貧困のない公正な世界の実現、経済的・社会的正義を国際社会の重要な課題とし、より公正な世界に向けた市民活動と共同していく」という使命を実現するために貧困問題に取り組んでいる。

そもそも、オックスファムの起源は古く、第二次世界大戦中の1942年にイギリスのオックスフォードの市民たちがナチス・ドイツの攻撃により飢餓と病気に苦しむギリシャの人々を救済するために発足し、その後の開発支援を行うようになった。1995年に独立した12団体によりオックスファムインターナショナルが結成された。オックスファムが過去に取り組んできた貧困問題をみて一目瞭然なのが、世界が裕福になるに伴い、反動として現れた貧困問題が年代ごとに形を微妙に変え、さらに難解になりつつある点である。例として挙げると、1940年に貧困・飢餓、60年代には紛争、難民、1970年には南北問題、難民、90年代にはグローバリゼーション、ジェンダーの問題、HIV/AIDS、債務、2000年には環境問題などがある。

1995年以降オックスファムは多くの団体をカンボジアで支援し、特にセダックという農村開発・農村支援を行う NGO を支援してきた。この団体は農民協会を基盤に農村開発を支援するという手段を用い、無農薬米を生産している。米を逆にカンボジア国内で売り出し、ライスショップをプノンペン市内に開店。値段が高いため地元住民が買うのは困難だが、海外の人などのニーズに答えて販売することで収益を得ている。

¹ オックスファム・ジャパン理事／宇都宮大学教授 (Board member, Oxfam Japan / Professor, Utsunomiya University)

² 早稲田大学 (Waseda University)

オックスファムは特に地元 NGO の支援活動と、ライスショップの開店費などを支援を行うことで開発のサポートをしている。また、1995 年から権利のために共に戦い、貧困に対して共に協力しようというキャンペーンを行うと同時に人間の基本的な権利を守るためにポバティーレポートを発行した。そして、2001 年にはオックスインターナショナルとして 2001 年から 2006 年までの戦略計画書「公正な世界へ」を発行した。これは、世界で基本的人権が守られていない人々がグローバルイゼーションでどのような影響を受けているのかを分析し、5 つの目標を定めた計画書 (Towards Global Equity) である。5 つの核となる目標は、目的 1: 持続可能な生活の権利 2: 基本的社会サービスに対する権利 3: 生命と安全に対する権利 4: 声が届く権利 5: アイデンティティに対する権利。特に、4 の声の届かない人々を救うのがオックスファムとしての大きな目的となっている。このように市民キャンペーンという影響力を与えるアドボカシー活動、現場から貧困問題を調査・分析しつなげてきたことがこれまでのキャンペーン活動の成功要員として大きい。

2. NGO 活動としての課題

現在のオックスファムは国際 NGO として開発支援の第一線を走る存在であり、世界 16 団体や 100 カ国以上で貧困問題の解決に取り組んでいる。しかし、一方で組織が肥大化して意思決定の統一に時間がかかるという組織的な問題から、政策提言やキャンペーンが国際機関への政策決定過程への影響力の不透明さが問題点となっている。今回の洞爺湖サミットでは世界の NGO はキャンペーンをしたが、それらがサミットの結果に影響をあたえたかは知る由がない。また、政策論議に関して意見を異にする外部からの批判を浴びるという問題点では、たとえば貿易キャンペーンで途上国の経済発展のためには輸出しなくてはならないという提言に対し、他の考えを持った NGO からの批判がある。そもそも、チャリティーであるオックスファムは政治活動に限界がある。現在イギリスは NGO の政治的な活動に寛容にはなっているが、かつてはチャリティーであるオックスファムの政治活動域にかかってしまう活動に、政府などから批判の声があった。その点、NGO の活動には踏み越えたくても踏み越えられない一線があるというもどかしさがある。そして、近年話題となったホワイトバンドでは、キャンペーン活動が円滑に行われた半面、キャンペーンを行う上で難解な貧困問題を単純化する危うさを孕んでいる。このように、ファッション性が先行し、間違ったイメージが定着してしまう危険がキャンペーン活動の中にはある。

3. 今後の展開 ～もう一つの世界へのプラン～

NGO が今後活動を展開するために必要なことは、企業や国際機関などの私的・公的団体との結びつきだということは、功刀先生が基調講演でも述べていたことである。重田先生が今後の展開として挙げた、①貧困問題に関するネットワークの重要性の認識、②貧困問題を市民社会にいか理解してもらうのか、③今後アドボカシーの計画とその実践、④貧困問題の政策論議に関して意見を異にする NGO との調整機能の拡大、⑤日本の中では貧困問題に関する政策提言の機能をどのように高めていくのか、も同様な考えを踏襲している。

II 感想

「地球的連帯を求めて～正義・平和・平等」が今回の湘南セッションのテーマであったが、私が今回強く感じたのが地球的連帯、つまり国際性を有する NGO の活動基盤の深さや、他の NGO と比べ資金面での問題を軽減している点で国際 NGO がいかに積極的に社会問題にとりくんでいけるのかが理解できた。NGO を国際化することにより資金面での負担の分散や、人材の多様化が大きく見込める。一つの NGO の中で人種や思想の多様化が実現することにより、地球的連帯という思想を実現する。

特にオックスファムはその資金面や基盤の大きさを活かし、様々なキャンペーン活動に力をいれ、且つ世界のローカル NGO に対しても資金提供をおこなっている。もっとも、資金面で裕福な NGO 団体はそう多くない。むしろ稀有な存在である。NGO の死活問題である資金問題や、その障害が引き起こす活動の萎縮を打開するための案として、これからの時代、国際社会の新たな政策論として、国際協力の実際の指針となっているのがグローバル・ガバナンスの考え方である。国家・企業・NGO・国際機関、特に NGO と国際機関の結びつきや、相互作用によってより積極的な支援ができるといわれている³。そのためにも重田先生が提言した「貧困問題の政策論議に関して意見を異にする NGO との調整機能の拡大」、NGO の国際化は今後の展開に大きな意味を含んでいると考えられる。NGO が目指す正義・平和・平等の実現が、多様な機関・国家・企業の結びつきによるものであり、地球的連帯に結びつくものであることを祈っている。

³ 功刀達郎・毛利勝彦(共編)『国際 NGO が世界を変える』東信堂 2006 年、6～10 頁。

かながわセッション Kanagawa Session
地域社会と国際協力
Local Communities & International
Cooperation

グループA Group A
「外国人とともに生きるまちづくり—神奈川県・いちよう団地の取り組み—」
“Creating Town, Living with Foreigners: A Case study on
Icho Danchi in Kanagawa”
早川秀樹 Mr. Hideki Hayakawa¹

報告者
竹前由美子 Yumiko Takemae²

I 概要

神奈川県のいちよう団地には多くの外国籍の人々が住んでいる。彼らが生活していく上で、言語や文化の違いによって生じる問題が多く存在する。そのような問題を少しでも解決しようとしているのが多文化まちづくり工房であり、今回講義を行っていただいた早川先生はこの NPO の代表者である。私たちはこの講義を通して、世界にばかり目を向けるのではなく、もっと自分に身近なところに存在する協力や連帯にも目を向けなくてはならないのではないかとことを学ぶことが出来た。

1. はじめに～ゲームを通して学ぶマイノリティーの気持ち

講義を聞く前に、私達はゲームを行った。まず参加者が円になり、首の後ろに赤・青・緑・黄などに色分けされたシールが自分に見えないように貼られていった。そして全員が貼られたところで、自分の色を見ようとせず、また互いに声を出さず、ジェスチャーなどを使って自分と同じ色のシールの人々とまとまる、といったゲームだった。このゲームは 2 回行われた。特に印象的だった事は、2 度目のゲームの時にどこのグループにも所属しない色やマークの付いたシールがあり、それらが貼られていた人達は、他の人達がだんだんグループを形成していく中で不安そうにそわそわしていた事だった。このゲームを通して私たちグループAの参加者達は講義の前に、日本の中でマイノリティーである外国人の人達の不安な気持ちを考えることができた。

2. いちよう団地について

県営いちよう団地は神奈川県の横浜市泉区と大和市にまたがる県営住宅である。神奈川県は難民受け入れの初期段階に難民を積極的に受け入れ、外国籍を持つ人々が増えていった。特にインドシナ難民や中国からの帰国者には神奈川県内で優遇措置があり、外国人登録をしたらすぐに団地に入居出来た。このような背景があり、現在も神奈川県のいちよう団地には外国人が多く住んでいる。いちよう団地の横浜市側には現在 48 棟、大和市側には 31 棟の住宅棟が建っており、そこに住む約 3300 世帯中 520 世帯が外国籍を持つ人の世帯である。入居者の国籍は更に

¹ 多文化まちづくり工房代表 (Multicultural Community Studio)

² 津田塾大学 (Tsuda College)

多様化し、現在 20 カ国前後の国籍がこのいちよう団地に入っていると言われている。

団地に住む外国人の数が増えている事により、団地の周辺にはアジア食材店やベトナム料理レストランも増えている。また近辺の学校は、日本の少子化が影響して全生徒数が年々減っているにもかかわらず外国籍を持つ子ども達が増え続けているので、今では 50% 近くの生徒が外国籍の子どもとなっており、近いうちに日本人と外国籍の子どもの比率は逆転すると予想される。

3. いちよう団地の住民がそれぞれ抱える問題

このようにいちよう団地には外国籍を持つ人々が多く住んでいる訳だが、住んでいくにあたり様々な問題があるようだ。まず 1.5 世、つまり就学年齢に日本に来た子ども達は、言語の問題が深刻である。生活言語の習得には約 1~2 年かかり、学習言語の習得には約 5~7 年かかると言われているので日本語をきちんと習得するまでの間、学校の授業や学習に遅れが出てくる可能性がある。また受験をするときには、来日 3 年未満の子どもの為に在県外国人枠があるが、その枠の数は足りていないのが現状で、上手く受験ができない子ども達が多い。更に、日本語が不得手な親を持つ子どもは、親が言語の違いによって生活の中に抱える困難を助けようと、負担を負う事が多い。

また 2 世の子ども達は親の日本語習得が不十分なため親子のコミュニケーションがうまく取れず、会話をあきらめてしまうという問題がある。子ども達は、親の母国語と日本語のどちらの言語も習得が中途半端である一方で、特別な進学枠や受験方法が無く、進学の選択肢も少ない。たとえ高校まで進学したとしても勉強についていけないことが多いのが現状である。また仕事に就いても、多くは不安定な仕事しか選べないようである。このように 1.5 世や 2 世の子ども達はそれぞれの問題を抱えている訳だが、親と子の役割が逆転したり、学校で日本の文化に馴染めなかったり、言語が不十分であるといった問題はやはり共通に存在しているようである。

問題を抱えているのは子ども達だけではない。大人も、言葉と文化が壁となって仕事をしたくても就職出来なかったり、疎外感の高まりにより同じ国籍同士で固まってしまったり、外国人居住者と日本人居住者の間に溝があったり、と解決が困難な問題が多く存在する。

4. 多文化まちづくり工房の取り組み

この講義をして下さった早川先生は、以上の様に日常生活において多くの問題を抱える外国籍の人々が楽しく、住みやすくなるように支援活動を行っている「多文化まちづくり工房」の代表者である。活動は主に日本語教室、生活相談、居場所作り、多文化理解などで、日本語教室では個人のペースに合わせて読み書きから日常会話まで指導をしている。生活相談では役所への手続きなどを、子ども達に頼る事なく、親が自分で行えるように取り組んでいる。また様々な人々とつながりを持てるような場所も提供しており、子育てに不安を持つ親達から遊ぶ場所が見つからない子ども達まで、多くの外国籍の人々がこの活動に参加している。他にも地域の祭りで各国の料理を出して異文化に触れ合ったり、地域の情報を各国の言葉に翻訳して発信したりといった活動も行っている。これらの活動をはじめとして、多文化まちづくり工房は外国籍を持つ人々にとつ

てより住みやすいまちづくりに取り組んでいる。

II まとめと感想

上に述べたように、神奈川県の一環団地に住む外国籍の人々は様々な問題を抱えている。講義のはじめに行ったゲームにより、周りでマジョリティーが形成される中、自分がマイノリティーである状況を実体験したことで、講義で学んだ多くの問題をより身近に感じる事が出来た。外国籍の人々が抱える問題の根底にあるのは、このようなマイノリティーの「孤独感」である。孤独感を持つ外国籍の人々がより地域に馴染めるように、多文化まちづくり工房は活動している。

今回グループAの参加者の中には、神奈川県民が多くいたにもかかわらず「一環団地」や「多文化まちづくり工房」について知る者はいなかった。セミナー参加者の多くが国際協力に興味を持っていると思われるが、私たちは世界にばかり目を向けていて、自分達の身近にある協力をあまり見ていなかったのではないかとこのかながわセッションに参加する事でつくづく感じた。国際的事例を見る、或いは考えていく上でこのような地域からの視点も重要なのではないかと。

多文化まちづくり工房の取り組みは外国籍を持つ人々をただ助けている訳ではない。今日、日本では少子化が進んでおり、将来的には外国人が更に増えていくと考えられる。日本人世帯が高齢化し少子化が進むと、自治会の担い手が少なくなったり地域の行事が行われなくなっていくだろう。その時、若くて外国籍を持つ世代への期待が高まると思われる。相互に助け合うことで将来的に連帯が築き上げられるのではないだろうか。

今回湘南セッションでは「地球的連帯」がテーマだった。私たちは非常に身近なところに、日本人だけではなく他の国籍を持つ人々を交えた連帯が存在しているという事に気がつく事が出来た。地球的連帯はすぐに出来上がるものではない。だからこそ自分の身近なところにある連帯や協力を少しでも関わっていききたいと、この講義を通じて思った。

参考文献

日本教育新聞社編「多文化まちづくり工房代表早川秀樹氏に聞く(上)」『潮流』No.1017、2008年2月。

グループB「身近なところにある難民問題を考える」

Group B “Refugees Issues Near Ourselves”

木下理仁 Mr. Yoshihito Kinoshita¹

報告者 Reporter

塙坂竜一良 Ryuichiro Hanesaka²

I 講義概要

講師にかながわ開発教育センター事務局長の木下理仁先生を迎え行われた、かながわセッションのグループBは、日本における難民問題について取り組んだ。まず、そもそも難民の定義とは何かからはじまり、ベトナムからの難民であるビン君という少年の抱える悩みについてワークショップ形式で行い、実際に日本に定住するベトナム難民を取り上げたビデオを見た。

1. プログラム1: 難民の定義

グループBでは、難民問題を中心に取り組んだが、まず、参加者が難民とはいったいどのような人のことを指すのかを知る必要がある。そこで、7パターンが記された7枚のカードを、参加者の意見で難民とそうでない者に分類した。

参加者の多くは、難民とは「やむを得ない事情により、避難した者」という、ごく曖昧なイメージしか持っていなかった。そして、漠然と難民の事を理解しているつもりでいても、その定義を知る人は少なかった。しかし、木下先生が紹介した難民条約第1条により、私たちの中の難民に対するイメージは格段に明確となった。

難民条約第1条とは、難民を国際的に規定しているものであり、それによると難民は、「人種、宗教、国籍もしくは特定の社会的集団の構成員であること又は政治的意見を理由に」、(1)迫害を受けているか、そのおそれがあるため、(2)国外におり、(3)国籍国の保護を受けない者、又はそれを望まない者とされている。つまり、多くの参加者が難民を判断した、「飢餓などの理由により、となり町へ移動した者」は難民とはいえない。また、食糧問題などにより、食の権利を侵害された者を食糧難民と呼んだり、ネットカフェに転々と泊まり、生活する者をネットカフェ難民と呼んだりし、厳密には難民条約の規定外である人たちに、「難民」を比喩的に用いる事もある。

2. プログラム2: ビン君 (ワークショップ)

次に、ワークショップ形式で行われたのは、ビン君というベトナム難民の中学3年生が、抱え込む悩みを、彼の周りの7人の人々に話を聴き、参加者がグループに分かれ、それぞれのグループで話し合った。まず、部屋の壁の7カ所に貼られたビン君の家族や友人、バイト先の社長や野球部の顧問の先生などの話をグループごとに見てまわった。そして、グループでビン君を取り

¹ かながわ開発教育センター (Kanagawa Development Education Center; K-DEC)

² 上智大学 (Sophia University)

巻く状況や悩みなどを整理し、ワークシートにまとめた。ワークシートには、ビン君はどんな子か、何故彼は日本にいるのか、彼の抱える悩みや問題は何かという 3 つの質問があり、ほとんどのグループが同様の事を書いていた。そして、木下先生から各グループに 9 枚の、ビン君の悩みの背景となる様々な問題が書かれた紙が配られた。そこに書かれた 9 つの問題とは、「難民に対する周囲の人々の理解の不足」、「父親の悩み」、「アイデンティティのゆらぎ」、「弟のいじめ」、「将来に対する不安」、「近所の人とのコミュニケーションの不足」、「家庭内でのコミュニケーションの不足」、「いとこの荒れた生活」、そして「学校と保護者間の連絡」だった。これらはいずれも、参加者のグループが指摘したものと一緒だった。

その後、これらの 9 枚の紙を各グループで話し合っ、優先順位(どの問題から解決して行くべきか、どの問題が先に解決し易いかなど、総合的に)をつけ、並びかえた。30 分ほど話し合ったが、全く同じ並び替えこそ出なかったものの、似た様な答えをだしたグループもあれば、他のグループが優先順位を低いとしていた問題を一番にもってくるなど、様々であった。そして、どのようにその結果に辿り着いたのかを各グループ毎に説明したが、これもまた多種多様であった。あるグループは、ビン君が抱える問題の個人的な悩みのほとんどは、中学 3 年生なら誰でも抱く問題であると指摘し、「近所の人とのコミュニケーションの不足」や「難民に対する周囲の人々の理解に不足」など周囲の人が協力しなければ解決できない問題を優先し、ビン君自身の問題は後回しにするべきだといった。これに対し、ビン君自身が抱える問題や悩みを解決しなければ、他の問題は解決できないというグループもあった。

3. プログラム 3: 私たちの身近にある難民-神奈川県の場合-

神奈川県は、日本の都道府県の中で最も多く難民が定住している県である。その数は数千人とされ、中でもベトナム、カンボジア、ラオスから来るインドシナ難民は全国約 11,000 人のうち、半数以上が神奈川県に住んでいる。木下先生が事務局長を務めるかながわ開発教育センターは、私たちの身近な神奈川県においても多民族、多文化間の問題など、取り組まなければならない問題が数多く存在することを指摘している。そして、これらの問題に地域に根ざしながら、解決に向け具体的に行動し、取り組んでいる。

このセッションでの最後のプログラムで、実際にベトナムから難民として来日し、今も定住している男性とその家族を追った短いドキュメンタリーのビデオをみた。母国を逃れ、日本で既に約 16 年間生活している彼は、未だに言語の壁を感じるといっている。定住促進センターの紹介により就いた今の仕事場では、彼はもうベテラン技術者であり、後輩の指導をするなど面倒見の良い上司となったが、給料は安く、家族 3 人でギリギリの生活を強いられているという。このビデオでは、彼のようにベトナムからやって来て、日本に住む難民に対するアンケートの結果を一部紹介していたが、その多くに、「寂しすぎる」や「差別などに苦しんでいる」などという意見が多かった。16 年間日本で生活している彼も、「日本人は親切だが、関心がなさすぎる」と口にしていて、実際、20 人近くいたこのセッションの参加者のほとんどが、難民についての正しい知識に欠けていた事からも、日本人の、在日外国人に対する関心は低いと言えるだろう。

II 感想

私は、難民を取り上げるグループ B を第一希望としながらも、実際にセッションを終えるまで、恥ずかしながら日本にいる難民に対する知識はほぼ皆無であった。かながわセッションの前日に、日本はなかなか難民を受け入れず、今でも年に難民の認定を受ける者は約 10 人程度だと、ルームメートのブラジル人留学生に教えられ、ショックを受けた。彼は、難民問題は日本にとって極めて深刻な問題であるとも言っていた。

私を含めて多くの日本人は、難民を他人事だと思い、現実問題として捉えてはいるものの、遠く存在のように感じている。日本は、難民問題に関してはいわば「後進国」なのである。しかし、グローバリゼーションがすすむとともに、多くの紛争や対立、迫害を受けて自国を追われる人は必然的に増えていく。私たち日本に住む者にとっても、より深刻な問題へと発展するのは目に見えている。そして、今回の木下先生によるセッションに参加して、難民問題がいかに身近な問題であるかを実感した。こんなにも身近に難民問題に取り組む NGO 団体が存在することには驚き、感心するばかりだ。

いずれ日本が多くの難民を受け入れ、受け入れた後の対応も整っている、難民問題の「先進国」になり、難民の人々の第一希望に名前があがるような国へと変貌するには、最も重要な事は、私たちにできることを考え、そしてそれを何よりも行動に移すことだと感じた。今回日本の難民問題について触れ、知識を得た事は僅かながらも、解決にむけた私の第一歩であった。

参考文献

かながわ開発教育センター <http://kdec.npgo.jp> (2008 年 9 月 12 日閲覧)

特定非営利活動法人難民支援協会 <http://www.refugee.or.jp/index.html> (2008 年 9 月 12 日閲覧)

グループC「平和構築の現場から」 Group C “A Report from the Scene of Peace-building”

藤本純子 Ms. Junko Fujimoto¹

報告者 Reporter

テジャダ・ミリセント・ゲイ Millicent Gay B. Tejada²

I Introduction

The focus of the session is on the peace-building activities of ADRA Japan in Africa, in particular, their role in the repatriation of refugees to South Sudan. The objective is to have a broader understanding of peace-building and to have an insight of the complexity of the peace-building process. The session was divided into four parts: 1) an introductory lecture on peace; 2) brief background about ADRA Japan's peace-building project in South Sudan; 3) overview of the historical conflict in Sudan and the plight of the Sudanese refugees; and 4) facilitated workshops on “Let's build peace in South Sudan”.

In this session, Ms. Fujimoto shared her experiences in the repatriation of refugees from a refugee camp in the borders of Ethiopia to Southern Sudan. She informed the participants about their peace-building project in collaboration with the United Nations High Commissioner for Refugees (UNHCR), World Food Programme (WFP), and the International Organization for Migration (IOM). She explained about the operations involved in the repatriation and the specific tasks of the agencies cooperating in the project.

ADRA Japan is a branch of the Adventist Development and Relief Agency (ADRA), an international non-government/non-profit, global humanitarian organization that is operating in 120 countries. ADRA Japan's mission, founded on the Christian spirit, is to restore and maintain human dignity in areas where it is severely undermined and create positive change and justness through international cooperation and empowering partnerships.³

1. The Concept of Peace

At the start of the session, Ms. Fujimoto asked the participants what peace means to them, their concept or understanding of the word. In a piece of paper, each participant wrote their definition or concept of peace and these were posted in the board for everyone to see.

Peace has various meanings and according to the participants, it means having justice, solidarity, equality, balance, and harmony. It is also a condition where there is a stable economy, presence of a proactive civil society, and the absence of war. Still others say that peace is fragile and difficult to achieve. All these meanings and concepts are true, says Ms. Fujimoto, adding that peace indeed has different meaning to different people.

To give a more conceptual and philosophical definition of peace, she cited Trostle's positive definition which states that “*Peace is a state of well-being that is characterized by trust,*

¹ ADRA ジャパン・事業部マネージャー (Program staff, South Sudan Project, ADRA Japan)

² 国際基督教大学 (International Christian University)

³ See ADRA Japan and ADRA webpage at http://www.adrajpn.org/A_WhatisADRA.htm (last accessed on 10 Sept 2008).

compassion, and justice. In this state, we can be encouraged to explore as well as celebrate our diversity, and search for the good in each other without the concern for personal pain and sacrifice...It provides us a chance to look at ourselves and others as part of the human family, part of one world."⁴

On the other hand, as a political concept, she alluded to the definition of peace espoused by the University for Peace which states that *"Peace is a political condition that ensures justice and social stability through formal and informal institutions, practices and norms. Several conditions must be met for peace to be reached and maintained: balance of political power among the various groups within a society, region, or most ambitiously, the world; legitimacy for decision makers and implementers of decisions in the eyes of their respective group, as well as those of external parties, duly supported through transparency and accountability; recognized and valued interdependent relationships among groups fostering long-term cooperation during periods of agreement, disagreement, normality, and crisis; reliable and trusted institutions for resolving conflicts; sense of equality and respect, in sentiment and in practice, within and without groups and in accordance with international standards; and mutual understanding of rights, interests, intents, and flexibility despite incompatibilities."*⁵

Given the above definitions, Ms. Fujimoto proposed a possible formula for peace with these elements: Peace = a credible government + a compassionate health and welfare system + an international system of justice + a global sustainable economy + universal access to competent education systems + ...

Peace concerns the entire global society. It's not only an objective of a few individuals or a number of concerned groups or societies but the aspiration of the entire human race. In this age of globalization, concern for peace is no longer just the absence of war or the elimination of violence and armed conflict. It also deals with eliminating the factors and conditions that bring about war and conflict. Poverty, economic inequalities, social injustices, and environmental uncertainties are among the pervasive problems of humanity that poses a threat to the realization of peace. As such, where continuous inequalities and injustices persist, peace becomes an elusive goal.

2. Peace-building in Sudan

Today, many nations still grapple with civil war and other forms of internal conflict which often result in massive displacement of people. Therefore, peace-making, peace-keeping and peace-building are necessary measures to ensure that uprooted citizens can go back to their villages and communities and start anew with rebuilding their lives.

The Republic of Sudan in Africa has struggled with civil war a year before it gained independence from United Kingdom and Egypt in 1956. The long history of racial, cultural,

⁴ Kanagawa Session C lecture hand-out, Shonan Seminar 2008. (Reference to this definition can also be found in the article "The Nature of Peace and Its Implications for Peace Education" by Leo R. Sandy and Ray Perkins, Jr. at *The Online Journal of Peace and Conflict Resolution* at http://www.trinstitute.org/ojpcr/4_2natp.htm, last accessed 10 Sept 2008.)

⁵ Kanagawa Session C lecture hand-out, Shonan Seminar 2008. (Reference to this definition can also be found in the web version of the Glossary of Terms and Concepts in Peace and Conflict Studies, 2nd ed., University for Peace publication at <http://www.africa.upeace.org/documents/GlossaryV2.pdf>, last accessed on 10 Sept 2008.)

political, religious and linguistic differences between Northern and Southern Sudan, dating back from the British rule, has fuelled their distrusts. The prolonged civil war resulted in a massive exodus of Sudanese citizens to neighboring countries of Uganda, Ethiopia, Kenya, Democratic Republic of Congo, Central African Republic, Egypt, and Eritrea, which is estimated to have reached around 500,000 as of end of 2007.⁶ These refugees have lived in refugee camps in neighboring host countries for many years, according to Ms. Fujimoto.

The signing of the 2005 Comprehensive Peace Agreement between the Government of Sudan and the Sudan People's Liberation Movement (SPLM), that gives six-year autonomy to southern Sudan, has been the catalyst in the repatriation of thousands of Sudanese refugees. By the end of 2007, roughly 130,700 refugees⁷ were voluntarily repatriated in Southern Sudan through the UNHCR in collaboration with other UN agencies, local governments, and non-government organizations. The repatriation of refugees must be voluntary in nature, says Ms. Fujimoto. The UNHCR and partner institutions and organizations cannot force anyone to join the program unless there is genuine willingness on the part of the refugees to go back to their homeland. As such, before the actual repatriation take place, a site visit or inspection called "Go and See Visit" is conducted with select volunteer refugees going back to their home villages in order to get a feel of what awaits them. Their impression is shared with other refugees in the camp.

ADRA Japan is one of the partner organizations of the UNHCR in the repatriation of Sudanese refugees from refugee camps in Ethiopia. From March 2007, ADRA Japan has benefited a total of 7,500 refugees⁸ returning from Ethiopia to the Southern part of Sudan. Its role is to assist in transporting the returnees from the refugee camps and bring them back to their places of origins by providing transportation. The organization likewise conducts village assessments to evaluate the capacity of villages to receive refugees and thereafter coordinates with concerned local governments for smooth re-integration of the refugees. They also assist in the registration and documentation of refugees upon arrival at the way stations. There are also some educational programs provided to returnees on the way stations to help them when they go back to their villages.

ADRA Japan regularly monitors the status of re-integration of refugees in the communities through conducting of surveys and interviews in order to know their problems and need. The result of the monitoring is also reported to UNHCR and WFP. This is important particularly in providing interventions such as giving additional food when planting cannot be done due to drought or heavy rains. Because these returnees are still finding their way to rebuild their lives, assistance and support is crucial to facilitate their re-integration to society.

Repatriation and re-integration are two critical elements to peace-building. It marks the beginning of a new life that holds promise to those who have been homeless and displaced due to war and conflict. However, it does not stop at that. Peace-building entails other important elements in order to achieve sustainable human security. The Canadian Peace-building Coordinating Committee defines peace-building as "*an effort to promote human security in*

⁶ Kanagawa Session C lecture handout. Shonan Seminar, 2008. (Figures were reported in Table 2 of the Annexes of the 2007 Statistical Yearbook of the UNHCR, available at <http://www.unhcr.org/statistics.html>.)

⁷ Source of data is the 2007 UNHCR Statistical Yearbook, Table 2 of the Annexes. UNHCR website: <http://www.unhcr.org/statistics.html>. Last accessed 17 Sept 2008.

⁸ Kanagawa Session C lecture handout. Shonan Seminar, 2008.

*societies marked by conflict in which the over-arching goal is to strengthen the capacity of societies to manage conflict without violence, as a means of achieving sustainable human security.”*⁹ With this definition, it is imperative to help refugees and their communities to improve and strengthen their capacities to rebuild their lives. Threat to their security must be eliminated and the political, social and economic development must be ensured.

II Personal Response

The work of ADRA Japan as an NGO in the field of peace-building is a concrete example of helping the refugees to help themselves by providing support in strengthening people's capacity to improve their lives. Their direct intervention significantly contributes towards building peace in conflict-stricken areas. Their work transcends bureaucratic traditions because intervention becomes an actual undertaking with a positive outcome. This highlights the important role of NGOs in achieving the goals of global solidarity.

In this era of globalization where peace is constantly threatened both within and between states, it is necessary for all stakeholders to work towards building and maintaining conditions where peace will thrive. The elimination of threats to peace is crucial if global harmony and balance is to be achieved. Thus, the productive collaboration between and among international agencies (such as the UNHCR, IOM, WFP), national and local governments (Sudan and Ethiopia), and civil society (NGOs such as ADRA Japan) to help refugees attain sustainable human security is a notable achievement indeed.

⁹ Kanagawa Session C lecture handout, Shonan Seminar 2008.

グループ D 「神奈川発、持続可能な開発への取組み」 Group D “Global Activities for Sustainable Development from Kanagawa”

小野行雄 Mr.Ono Yukio¹

報告者 Reporter

小野留理花 Rurika Ono²

I 講義概要

グループ D では、特定非営利活動法人草の根援助運動の小野行雄先生から「神奈川発、持続可能な開発の取組み」というテーマでお話を伺った。はじめに、小野先生から「貧困」というテーマが与えられ、ウェビングを用いながら NGO の役割について考えた。次に、パワーポイントを使った小野先生による草の根援助運動で実際に行われている活動の説明があり、NGO が具体的にどのような活動をしているのかを学ぶことができた。また、ホワイトバンドの説明があり、そこから ODA と NGO の関係を考えた。今回のセッションの内容は、NGO が現在どのような活動を行っているのかを知り、また今後の社会でどのような役割を果たしていくべきかを考えるよい機会となった。

1. ウェビング—貧困について考える

「NGO は何に取り組むか？」を私たち参加者自身が主体となって探るため、ウェビングという方法が用いられた。そのために、小野先生から「貧困」というテーマが与えられた。私たちはグループに分かれてウェビングを行った。ウェビングでは、真ん中に「貧困」というテーマを置き、そこからどのようなことが考えられるかを書き加えていき、最終的にそれぞれを線でつないでいく。例えば、「貧困」から「食糧不足」が生じ、「病気」にかかってしまう、といった具合で行う。

次の課題は、「その線をどうやって切っていくのか考えていく」ということだった。貧困が原因で生じる問題点を挙げていくと、最終的にその問題点同士がつながる結果となる。それを全体的に見ると、貧困が生み出す問題は膨大であり、それぞれが複雑に絡まりあっているため、解決するのは難しいという絶望的な結果に終わってしまう。

もちろん、問題を根本的に把握する上で、そのようなマクロの視点は必要不可欠である。しかしそれと同時に、問題を解決していこうとする立場に立てば、まさに「つながっていく線を切っていく」ミクロの視点が必要であることを、ウェビングの作業を通して再認識できた。

2. パワーポイントを見ながら—草の根援助活動とは？

次に、「草の根援助活動」が行っているプロジェクトの紹介があった。私が今回、グループ D の

¹ 草の根援助運動 (People to People Aid, Japan)

² 日本大学 (Nihon University)

セッションを選んだ理由として、「NGO のプロジェクトが、援助側の押し付けになっていないか?」、「必要としている人に、必要とされているものが本当に提供されているのか?」ということを知りたいということがあった。援助を受ける側がそのプロジェクトが必要だと感じていない場合、「一時的には成功したように見えても結局根付いていない」などの問題が生じる場合がある。NGO の活動は、援助側の自己満足で終わっていないかということを、実際に現場で活動する NGO の方にお話を聞きたかったのである。

草の根援助活動では、山岳民族の識字教育も行っている。識字教育を行う先生役は日本人が務めるのではなく、村の子供たちになってもらう。NGO は永続的に援助を行うわけではないため、その点は有意義であると感じた。また、識字教育を始める際にどのようにして教え始めるのが気になった。山岳民族はしばしば、字が読めないためお金を用いた取引のときに騙されてしまう。それを防ぐために、識字教育が必要であるということは理解できる。しかし、そのことに対していくら援助側が力説しても、村人が「字を学ぶ必要がある」という危機感を持っていない場合、識字教育は意味をなさないと考えるからである。

また、井戸を作るプロジェクトなどが紹介された。井戸は作るという行為自体は、とても安いコストでできるそうだ。しかし井戸を作った場合、どこに作るのか、また作った井戸は誰が管理するのか、ということが問題となる。悪い例では、「井戸を作るためのお金」を寄付した場合、有力者が自分の家に井戸を作り、その水を村人に売るなどの例もあるそうだ。

3. NGO の活動—ホワイトバンドから NGO と ODA を考える

日本の NGO の総額と ODA を比較すると、ODA の費用というのは日本の全 NGO の 60 年間分の費用になる。ODA の理解のために、次にホワイトバンドについての説明があった。ホワイトバンドは、その売り上げを主に援助に使うことが目的ではなく、またそのことが消費者側に伝わっていなかったため批判された経緯がある。しかし小野先生は、「ホワイトバンドの売り上げのお金で援助できることは、ODA 額に比べたらとても小さく、450 万人が世界で起こっている問題に対してなんとかしなきゃと思ったことが大きい」と話してくださった。

日本では、アドボカシーを行っている NGO は少ないと聞いた。日本人全体を大きな視点で捉えるならば、「自分の周りには大切にする。しかしそれ以外は無関心」という特性が挙げられる。日本人に必要なのは、MDGs の対象になっている問題などは、自分の遠くで起こっていることではなく、自分の身近で起きている(自分が原因となっている)ことだと多くの人が理解することではないだろうか。そうすることで市民社会は、行政の態度を変えさせるなどの影響力のある力を持つと考えるからである。市民社会の一端を担うものが NGO であるとするならば、市民の意識を、無関心から関心に変える活動も求められているのではないか。

II 感想

講義の中で一番印象的だったことは、「20 年後の NGO は?」という質問に対して、小野先生が「楽観視できない」と答えたことであった。それまでだと私は、NGO で働いている人は、NGO が行

っている活動の正しさを信じ、誇りを持って仕事をしているのだろうと思っていたからだ。

「NGO のプロジェクトが、援助側の押し付けになっていないか?」、「必要としている人に、必要とされているものが本当に提供されているのか?」という私の疑問の答えは、NGO によっても異なっているということが、今回のセッションを通してたどり着いた私なりの答えである。NGO の活動は批判されることが多くなっているが、実際にその中で活動している人の中には、そのことを理解し苦悩しながら働いている人もいるのである。

今回のお話を聞いて、「本当に必要とされており、実を結ぶことができる援助とは何なのか?」ということ、改めて考えさせられた。「援助が必要な地域に、援助が行き届いていない」、「持続可能な開発ではなく、一時的なものになってしまう」というマイナス点を改善しながら、NGO は国際問題をどのような方法で解決していけばよいのだろうか。また援助と同時に、市民社会に対してどのようなアプローチをしていくべきか。NGO を含めた市民社会の役割を、今後考えていきたいと思った。また、そのような客観的な視点と同時に、自分が一市民としてできる具体的な活動を探っていきたいと思う。

参考文献

定松栄一『開発援助か社会運動か』コモンズ 2004

ほ っ と け な い 世 界 の ま ず し さ 「 社 会 責 任 報 告 書 2008 」

http://www.hottokenai.jp/report-pdf/hottokenai-social_responsibility_report-web.pdf (2008 年 9 月 15 日最終閲覧)

国際協力 NGO 草の根援助活動「NGO 主義でいこう」 <http://p2aid.com/perryblog/index.html> (2008 年 9 月 15 日最終閲覧)

全体討論
Plenary Session

全体討論 Plenary Discussion
「グローバル・ガバナンスの現状—観念、制度、課題」
“Conditions for Global Governance: Ideas, Institutions and Challenges”

司会 Moderator

内田孟男 Prof. Takeo Uchida¹

パネリスト Panelist

ジョン・ウェルフィールド Prof. John Welfield² 奥田和彦 Prof. Kazuhiko Okuda³

杉山知子 Prof. Tomoko Sugiyama⁴ 滝田賢治 Prof. Kenji Takita⁵

報告者 Reporter

施依依 Yiyi Shi⁶

I Introduction

In this plenary discussion, four panelists talked about some issues related to global governance and any additional problems related to globalization and global governance on the theme of conditions for global governance: ideas, institutions and challenges.

As issues of global governance, the following problems were identified; interaction, impact, and interrelationship between globalization and global issues such as environment poverty or conflicts, relationship between human value and cultural diversity, theories of governance, which is not only for global governance but also for domestic governance, and global public goods. Relationship between human value and cultural diversity will lead to conflicts, and we have to seek how to set balance of cultural diversity. Also, how to extend global public goods and reasonable goods is related to the questions of globalization and global governance.

As institutions, state, private sector, civil society, and international organization, particularly the roles of United Nations system were identified as actors. In addition, local institutions, religious institutions and religious arrangements, and global institutions were also identified as actors, and we would consider the relationship between these actors of global governance.

Lastly, as challenges to make global governance effective, the question of world leadership, fostering global identity and human solidarity, and relationships among the actors were identified. We should have effective leadership to lead global governance, and should have the base of certain global identity, human solidarity and global solidarity to have good global governance. And, the

¹ 国連大学客員教授 (Visiting Professor, United Nations University), 中央大学教授 (Professor, Chuo University)

² 国際大学教授 (Professor, International University of Japan)

³ フェリス女学院大学教授 (Professor, Ferris University)

⁴ 東海大学准教授 (Associate Professor, Tokai University)

⁵ 中央大学教授 (Professor, Chuo University)

⁶ 早稲田大学 (Waseda University)

challenge is always the relationship among the actors and all identified issues, and we considered this complexity in this discussion.

1. Universal Values (Prof. Welfield)

Prof. Welfield discussed the issue on Universal Value. After Cold War, there is a belief that the universal value is strong. Since the collapse of Potsdam Systems, the dissolution of Soviet Union, the slow spreading of American power, China, India continued inability of Europe to step to truly global presence. The view has to come to profile that the world is increasingly divided, our ancient civilizations by and large do not share any common value, and the conflict between one civilization and another civilization is inevitable though it should be avoided. Prof. Huntington has insisted “the clash of civilizations” thesis, but there are many other brilliant books by Prof. Anthony Paget, for example, “Worlds in Collision – the 2500 years conflict between the East and West”. In this book, Prof. Paget takes his story back to two world wars, present American invasion to Iraq, and President Bush’s war against terrorism. He contains the history of the world is the struggle between the West, whose core values have been remained, such as democracy, gender equality, and respected human rights, based on the resumption that society is a community of autonomous regions. On the other hand, the East, whose core values have been set around autocratic and authoritarian critical systems, social orders, where the eminent given community interests likes the respect for the individual human rights, basically unreality.

Prof. Huntington, Paget, and other eminent scholars also illustrated company since the view of the world they spell has a long history in the West beginning classical Greek philosopher Aristotle, who believed that the Greeks had the right and duty to conquer other peoples and bring them benefits of civilization because they alone understood and protected the concept of freedom. This gave ideological basis to Aristotle’s education to Alexander, who did the Expedition to the East and conquered regions such as Afghanistan and Central Asia.

But Prof. Welfield regard these ideas of conflicts among civilizations based on totally different philosophical principles as not simply nonsense but highly dangerous. Of course they are different civilizations. Each civilization has deep ancient roots, and they are always with us. Many centuries they have developed quite different culture about order or universe, nature of state, relationships between men and women, family system nature purpose, economic activity, and many other things, and these are product of historical experience. But yet, there are universal themes common to all civilizations in all time at all places. The common ground does exist historically.

Then, what is common universal value? It is reservation for world power, a certain ambivalence of world’s wealth, a belief that power must be exercised in moderation. These are common to all civilizations.

In this way, Prof. Welfield threw questions to universal values. He insisted though each civilization is different each other, there are common grounds, and the most noteworthy one is the doubt for power.

2. Role of Education for Global Governance (Prof. Sugiyama)

Prof. Sugiyama talked about her own thought on the view of how to seek the global solidarity as well as the education for it. It is meaningless to only learn classical eminent

scholars' thoughts as knowledge. What is important is to learn from our own experience. When we live in a different culture, we will feel that there are different cultures indeed. But at the same time, we will notice that there are also different values though in the same culture, or there are the same parts though in different languages, backgrounds, and cultures. This is the universal values, and we should attach great importance to these.

3. Role of UN and Contemporary Relevance of UN for Global Governance (Prof. Okuda)

Prof. Okuda took up the topic of new role of UN. According to him, we should recall three things concerning the attitude for founding UN organization. First, UN is a political and inter-government organization. Second, UN is a site of diplomacy and organization for consensus. UN deals with social, economic, and cultural issues. Third, UN needs a charter, which is drafted for behavior of UN member countries. Prof. Okuda reviewed UN's activities, focused on its peace issues, especially the invention of the UN peace cooperation during the Cold War, in historical perspective.

During the Cold War, UN Peace-Keeping Operation, UNPKO has established. This establishment based on three principals. First, UN peace keepers should be passionate. Second, the deployment of keepers should be with the concept of the UN parties. Third, keepers are military men, but it is not military cooperation but basically police action. They may also mediate hot war, for example, the war between USA and Soviet.

But after Cold War, UN faced security in international level, not just between states. Yet at the same time UN very much expected to return to original solving method, which was referred above. In this situation, Ghali, the UN Secretary General, came up with "Agenda for Peace". It is said that this report does not involve force, but it consists of thrust to willing country.

UN has initiative of institution of civil societies, non-government organizations, and media. UN's strong role of law is in human right and technical assistance of developing democracy. The method for peace keeping activities, peace building, and peace making is social, legal, and political, and the concept of peace is no violence, human right, ecological balance, and so on. From these perspectives, UN organizations are quite attractive. They are not only useful but also power-relevance.

4. The Gap between Reality and Ideals (Prof. Takita)

Before starting his talk, Prof. Takita reminded us that it is important to consider both reality and ideals. It is not easy, but we should not abandon thinking both reality and ideals.

We are now living in the world that is undergoing the transitional period from the Westphalian System to the so-called post-Westphalian System, which implies that there do exist two kind of elements or factors governing these systems in the contemporary world affairs: sovereign states, national interest, national power, territorial sovereignty, principle of non-intervention of domestic affairs, and on the other hand, restrictions on sovereignty, possible humanitarian interventions, international cooperation, collaboration in solving various types of global issues.

The harsh realities of the contemporary world affairs including North Korean Nuclear problems, persisting Palestine conflicts, seriously deteriorating situations in Afghanistan, and most recently bloodshed in Georgia remind us of "the Age of Imperialism". But at the same time, there

are clearly many phenomena ushering in the advent of the post-Westphalian age: emergence of myriads NGOs contributing to solutions of global issues, expanding and expanding functions of UN and other international organizations, more increasing collaborative efforts such as Six Party Talks, a variety of types of “regimes” coordinating and controlling issues in specific areas, and the proposition, research, and practice of global governance.

Being too realistic and being too idealistic as well are dangerous and harmful in our efforts to build a more peaceful and safer world. What is the most important in our looking at the world affairs is the very balanced way of thinking and looking without avoiding resorting to two extremes, “realistic” and “idealistic”.

From here, Prof. Takita answered the questions which Prof. Uchida gave to four panelists. Here I mention his answers.

1. Now we should include local governments, possibly epistemic communities, and regional integrated bodies, and these will be other viable actors in present global governance.
2. Based on Prof. Takita’s view of international relations mentioned above, it goes without saying that sovereign states seem to be much more influential than other actors been mentioned above. But as it is, it might differ from issue area to another.
3. It is the basic knowledge of IR textbooks that the world today seems to be constituted of or divided among three types of groups of countries according to Hedley Bull’s new medievalism: the first sphere (sphere of new medieval times), the second sphere (sphere of modern times), and the third sphere (sphere of chaos). It solely depends on what sphere countries belong to and what issue areas they should cope with whether they can share common values or not.
4. The concrete examples of initiatives taken for global governance are controls and restrictions of arms. They should be realized as soon as possible. And UN should assist in some way to promote the formations of regional integrated bodies, for example, African Union.
5. As the roles of the UN system, UN should be reformed for the purpose of securing its legitimacy in the 21st century and then or at the same time UN can exert its power or influence, playing its positive and constructive roles in many areas.

II Personal Response

For me, Prof. Welfield’s thought was very interesting. Prof. Huntington’s “the clash of civilizations” might tend to be accepted easily for IR scholars or politicians because it is a quite clear thought to consider international matters. But maybe we should be more positive to prove that there are many common factors and values in this world and each civilization, and not only to seek differences. The present world issues are so complicate, so it may seem that this world contains so many differences, but maybe we should think of it a little more simply. Then there may be some new discovery.

Finally, I think we always need to remember love. As an intellectual, as a global leader, we should think about many problems this world has. But at the same time, we should never forget feeling (“想う”) about this world, feeling that at this moment somewhere there are many people dying, many people losing their precious treasures. We should never forget our wishes, the peace of this world. We should cry for it without embarrassment, and persuade it, not forgetting that there are many people wishing the same thing as us.

グループ討論

Group Discussion

グループ討論報告 Group Discussion Report E-1

報告者 Reporter
ムン・ジョエン Moon, Jaeyeon¹

I Introduction

Under the topic of “In Search for Global Solidarity: Justice, Peace, and Equality,” our group discussions were focused on implementing the cosmopolitan democracy to achieve global peace. After listening to erudite lectures, our group decided to center our discussion topic for presentation on the protection of human rights, which is one of the mounting issues on forming the global peace. Many ideas were suggested by the members, and we chose to have a case study which would assist people to understand and apply the themes that we have learned during the seminar.

Searching for data, our group found an article about illegal prostitution-that occurred in Kanagawa, where the seminar was being held. The case was very striking as it revealed that human trafficking was taking place, especially in developed countries that advocate human rights. We examined a case of human trafficking, particularly on sex trafficking, and decided to use it for our presentation by performing a role play: 5 members were to act as a reporter, victim, officer of the government, and head of NGO and find ways to resolve such an issue. Each of the members examined the case and searched what measures were taking place in the present and what measures should be taken in the future.

1. Reality of Human Trafficking

Human trafficking is a modern type of slavery which violates human rights and global peace. Human trafficking is mainly consisted of six major exploitations: sex slavery, child exploitation, forced labor, servitude, and organ removal. While the victims of human trafficking are mainly from developing countries, developed countries are major destinations for trafficked people. Improvised households, community, or criminal gangs trade the victims who are mostly from poor backgrounds with little or no education. Today, an estimated 600,000 to 800,000 people fall victims to human trafficking annually and human trafficking has reached epidemic proportions over the last decade with a global market amounting to \$42.5 billion a year. However, policies for stopping such crime were weak; rudimentary matters are neglected and holistic approach is not being taken by the governmental bodies. Governments tried to send the victims back to societies where they belong to, but reintegration of these victims into societies which are breeding grounds for sex trafficking did not seem to resolve the problem. In addition, there is a lack of coordination between the governments to counter international crime syndicates and there is no international body to tackle such complex human trafficking issues.

2. Efforts to Stop Human Trafficking

According to the research done by the United Nations, it is said that sex slavery as measured in 2007, is bigger than it was 200 years ago. International human rights bodies as well as the United Nations have called for efforts to bring human trafficking to a halt; organizations such as Stop the

¹ 早稲田大学 (Waseda University)

Traffic, International Justice Mission, and UNDP are doing their best to enhance protection and prosecute traffickers. The UN Office on Drugs and Crime currently has identified 127 different countries as the sources of trafficked people and urged for active participation. Lately, the UN Deputy Secretary-General Asha-Rose Migiro called on all countries to ratify the UN Protocol to Prevent, Suppress, and Punish Trafficking in Persons. While there are numerous debates and conferences being held by the United Nations, Governmental bodies are not only having domestic conferences, but also international discussions to find solutions. Last year, the UN Global Initiative to Fight Human Trafficking (UNGIFT), an initiative was launched by UNODC and several UN partners last year to bring governments, the private sector, academia, civil society and the media together to combat a practice that is viewed as modern-day slavery. In addition, Anwar Gargash, Foreign Minister of the United Arab Emirates (UAE), said that the Gulf nation, which has been a strong supporter of UN.GIFT since its inception, is endeavoring to address the problem.

3. Solving Human Trafficking

In search for solutions to stop human trafficking, our group looked for ways to practice cosmopolitan democracy and justice; multidimensional approach was necessary in order to resolve such international crimes. Interestingly, Asia, with one of the highest rates of human trafficking, did not have a comprehensive human rights body to thwart such issues; regional coordination and regional consensus were needed.

Active participation is necessary in order to achieve the conditions for tackling the human trafficking. International governmental organizations, governments, non-governmental organizations, and media can play a great role in stopping such international problems. International governmental organizations can lead governments to form synergistic partnerships while governments enact policies that would not only protect the victims but also prevent sex trades in the country. NGOs and media can draw interests from the general public and offer better solutions that governments can not perform. Coalition among these four main actors will help the global society to clearly envisage the issue and further cosmopolitan democracy which would achieve global solidarity, peace, justice, and equality. Individuals, as well, can play a great role on it as the overall civil society will promote the level of morality.

4. Other Discussed Topics

While most of the discussions were centered on the human trafficking issue, our group members discussed topics such as “civil society within cosmopolitan democracy”, “Creating a human rights’ body in Asia”, “Designing a NGO project to promote: HR and Cosmopolitan democracy”, “The role of the State in achieving global solidarity”, “Child Abortion”, and “Sweatshop.” All these topics were related to the process of forming global solidarity, which was the theme of 2008 Shonan UNU global seminar: All the matters were global issues that we have to solve in order to achieve global solidarity and peace. All these issues highlighted the need of multidimensional and multilateral approach which allows people to find ways to solve the economic, cultural, and educational components which hinder societies from achieving justice.

In addition, we also shared our views after listening to the lectures provided by the lecturers: “Who and which state will be representing the global government based on cosmopolitan democracy?”, “How can we reach to universal consensus while world is diverse?”, “How can we

define ‘Western Values’ and ‘Eastern Values’?”

Every question was avidly discussed and Professor Welfield helped us to think in depth to find answers. While cosmopolitan democracy seemed impossible to be formed within in a realism-based approach, liberalism-based approach combined with actual cases that shows the world is heading toward peace clearly showed the possibility of achieving global governance based on cosmopolitan democracy. We also realized that universal consensus can be made through continuous talks, interaction, and debates. However, third question was hard to find an appropriate answer for it as “value” itself contained abstractness.

II Conclusion

Overall, discussions we had helped us to understand the concept of global peace and solidarity; based on justice and equality. To achieve global peace, it was critical to find measures to solve ongoing issues such as human trafficking. In addition, main actors should be playing an active role on leading to civil society and enhance interdependence among governments not only in terms of economics but also in terms of global solidarity. It was a great opportunity to broaden our perspectives regarding the theme that we have discussed for the given week; make a realistic approach in achieving global solidarity which would be the case that we have to be dealing with in our generation. We appreciate the organizers, speakers, and sponsors for giving us such opportunity not only to gain critical thinking ability but also to meet with people having diverse perspectives.

Group Members: (Alphabetical order)

Hanesaka Ryichiro (Japan), Kimura Keisuke (Japan), Manekal, Dipal (Fiji), Moon Jaeyeon (Korea), Sasa Nami (Japan), Son Kyuto (China), Tejada, Millicent Gay (Philippines), Terashima Mika (Japan), Wacker, Melanie (Germany)

Group Advisor:

Prof. John Welfield (International University of Japan)

グループ討論報告 Group Discussion Report E-2

報告者 Reporter

山崎友莉子 Yuriko Yamazaki¹

Our discussion group was unique in that we had participants from Malaysia, Macao (China), Brazil, and the Philippines. Through their stories, we were able to form a more tangible picture of what poverty, discrimination, lack of job opportunities and inadequate education systems are like overseas. Several said their motivation for participating in the Global Seminar was to bring solutions back to their countries so to mitigate the suffering they had witnessed. We all wanted to make sure their passionate ambitions were fulfilled. We therefore decided to focus on coming up with practical, not superficial, answers to the problem.

Of all the global issues, we chose poverty as our topic because poverty is universally pervasive, if in varying degrees. We worked on the premise that global issues are interconnected and that without a thorough scrutiny of all the related problems, solution of any one is impossible. We drew a web-like diagram showing the relationship between these problems and how they connect to poverty to familiarize ourselves with the concept.

One of the issues linked to poverty was “failure to ensure education for all.” Many of us thought education was the key to alleviating poverty, and we shifted our attention to the question of why education is so crucial in poverty eradication. We discussed the fact that some poor families would rather send their children to work than to school, and we then contemplated child labor. After further deliberation, we settled on the theme of “what students can do to eliminate child labor to promote education and eventually eradicate poverty.” Our Malaysian member gave the example of a foster plan, in which a person from a developed country donates a small sum of money to pay for the lifetime education of a less fortunate child. Since this sum was affordable even for a student, we decided to take this case up as a good example of a practical solution to poverty.

We then debated how to present our ideas. We chose to perform a skit resembling a news program so that our audience would find our presentation interesting, our ultimate message being that even the young generation can contribute to a global cause.

The following is our script.

Shonan 24 News

Announcer: Welcome back to Shonan 24 news. Moving on to the next news: save 100 yen a day to change a lifetime. This is a unique activity by university students in Japan to save a child laborer in China from poverty. Now let's go to our reporter, live in Hunan province. Albert?

Reporter (Albert): This is Albert, live from Hunan province. I'm here with Chong, a former child laborer who was fortunate enough to benefit from the program initiated by Japanese university students. Chong, would you tell us about the changes brought to your life by the foster program?

¹ 慶應義塾大学 (Keio University)

Chong (In Cantonese, with the English interpretation shown on the screen): I feel really thankful to the students in Japan. My life has totally changed because of this program. As the eldest of 7 siblings, I had to work illegally in a factory in order to support my family. I had to work 15 hours a day and the salary was really low. But I can concentrate in studying now. I will study hard in order to earn much more than I used to.

Reporter: What about your parents? Aren't they facing difficulties without you?

Chong: Actually they are thankful for this program. At first they were worried if they could make ends meet when I quit working, but NGO workers visited our place and explained how education is important and beneficial for my family in the long run.

Reporter: Do you have anything to say to the students?

Chong: I'd like to thank the students who changed my life. I hope all children who can't go to school will be given the same opportunities as I have been given.

Reporter: Thank you Chong. This was Albert, reporting live from Hunan Province.

Announcer: Thank you Albert! Her school fees and living cost are all included in 40,000 yen, which is about 100 yen a day. That is such a small amount of money that university students, even high school students can afford. Now let's ask Ms Yamazaki, the senior commentator about the mechanism of this program.

Commentator (using a PowerPoint): Poverty is one of the major global issues that we face today. For example, half of the world's population lives on less than two dollars a day. The GDP of the heavily indebted poor countries is less than the wealth of the world's 7 richest people combined. Statistics show that up to 30,000 children die each day as a direct or indirect result of poverty. In 2005, 72 million children of primary school age in developing countries were not in school. Child labor is one of the problems related to poverty. As shown in the earlier interview, one of the major social problems in China is child labor. In some areas of China, children make up 10 to 20% of the work force. The UN recognized poverty as a top-priority global issue by identifying it as one of the Millennium Development Goals.

Because of globalization, we now live in a community where everything is interconnected. This means that a problem in one country may affect a problem in another. Therefore, the problem of poverty affects all people. Professor Kunugi of UNU explained that all problems are connected. The figure shown explains the 6 inter-linkages and 4 interfaces of global issues. In this sense, poverty, which falls under economic development, is related to peace/security concerns, environmental problems and humanitarian issues. Let's apply this to Chong's case. Poverty forces Chong to work instead of attend school, because her parents would rather have money to buy food for tomorrow than send her to school. However, what her parents do not realize is that by giving her education, she will be able to apply for jobs with better salaries, bringing more money to the family in the long run.

Professor Kunugi also introduced another diagram which shows the interconnections between actors. In Chong's case, there was an interconnection between the Civil Society and the Government. The Civil Society was represented by the Japanese students from Shonan University and the NGO. There was a partnership between the students and the NGO within the Civil Society, and cooperation between the Government and the Civil Society.

Chong's story proves that even ordinary citizens like the students, in collaboration with other actors, can contribute to solving global issues like poverty. The foster program initiated by Japanese students gave children in China an opportunity to be educated. Globalization implies that money, people, goods, crime, and everything else are connected on a global basis. This is why the individual actors are also interconnected. Ordinary people, included in the "Civil Society" category, are part of the web of actors as shown in Professor Kunugi's diagram. This is why ordinary people, too, can participate in the movement towards a better world. Let Chong's story be an inspiration to all youth in the world that they too can make a difference.

Announcer: Thank you, Ms Yamazaki. As she has just explained, globalization links all of the global issues and actors together. This is what allows normal citizens like the university students to cross state borders and help those in need overseas. Eradication of poverty is a big and complicated issue. However, it is also true that civilians can help out in their own way. Please remember that a small effort, like saving 100 yen a day, can change the life of a girl!

Conclusion & Final Thoughts

Our group discussions were not always productive and we did not always agree with each other. We tended to stray from the main objective – we would begin to pursue in depth one aspect of the topic, realize that we were missing the big picture, and retrace our steps to start over from scratch. We would talk about specific issues and case studies, and our advisor, Professor Okuda, would rightly point out to us that we hadn't discussed our underlining problematic for the issue at all. Our discussions were so inefficient that we weren't able to come to a consensus on the content of the presentation until the final day. We worked late into the night that day to prepare our Power Point and script.

However, all of us felt blessed to be in a group where members had such divergent backgrounds. Some of us were born in countries outside of Japan, and all of us were from different universities. We felt it was a worthwhile experience being able to discuss global issues with people of different nationalities, educational backgrounds, experiences, and ages.

I personally felt it was a shame that we were unable to cover more examples of what students could do to contribute to big causes. I was both awed by the motivation of the members who had seen with their own eyes the cruel realities of poverty, and I was simultaneously ashamed of my ignorance. I had sincerely hoped to find practical solutions to the problems at hand so that students who belong to overseas universities could bring them home and put them to use. I felt it was unfortunate that we were allotted only a limited amount of time. We also found it frustrating that although we were in pursuit of practical methods, we often wound up discussing theories and ideologies. Our discussions were generally, however, very heated and did bear fruit to a number of discoveries that we could only have uncovered in such a diversified group.

Globalization implies that all of us hold responsibility over the rest of the world, but this

connection in reverse means that any one of us is empowered to create action and help those in need on the other side of the globe. It is important that awareness of this positive perspective on globalization becomes widespread, and that no matter how small or irrelevant the effort may seem, we take the time to make it.

Members: (Alphabetical order)

Tomoyuki Abe (Brazil), Yuri Amano (Japan), Clair Michelle Balde (Philippines), Ming Hua Cheng (Malaysia), Lok I Chong (China), Aichi Hara (Japan), Rikako Hirota (Japan, Group Leader), Yu Murano (Japan), Toru Tanaka (Japan), Yuriko Yamazaki (Japan)

Group Advisor:

Prof. Kazuhiko Okuda (Ferris University)

グループ討論報告 Group Discussion Report E-3

報告者 Reporter

マナラング・マリキット・グルエット Marikit Gruet Manalang¹

Introduction

Given the difficulty of the issues regarding global solidarity, peace, justice and equality that were taken up during the four sessions held throughout the seminar, and the fact that all groups were required to create a presentation as part of the culmination of this event, it was both appropriate and necessary that there was ample time allotted for the participants to gather and exchange thoughts and opinions regarding these topics. These group discussions were a good opportunity for the members to deepen their understanding of the above-mentioned themes and to view the underlying problems and contexts from a multi-cultural perspective.

The task of building an international society that is based on solidarity, peace, justice, and equality is daunting to say the least. What makes this mission even more complex are the emerging trends and phenomena that have come to shape and change the global political, economic, social, cultural and environmental landscape. In order to achieve the ultimate objective of creating a harmonious and balanced world, it is imperative that these abstract yet seemingly basic and essential concepts of solidarity, peace, justice, and equality are defined, at least to some degree. We attempted to lay out concrete definitions of these ideals only to find that they are inter-related and relative to other abstract concepts, which proved to be quite a big challenge for our discussion group.

Because of the wide range of themes and issues that were discussed during these group sessions, the group decided not to focus on one particular topic but instead chose to show the lecturers, organizers and other participants involved in the seminar the lessons that they had derived from the experience as a whole. In order to effectively convey what the students' learned through the activities that were held, this report will feature the content of the discussions held during the seminar and will then proceed to describe the group's presentation and the conclusions that were drawn as a result of both the sessions and the effort of creating the presentation itself.

DAY 01: Keynote Lectures (Globalism)

The lectures on the first day focused on the phenomenon known as Globalization and how this trend has come to change and shape the world we all live in today. Usually when people talk of Globalization, it conjures up images of inter-dependence between states and how economies and political policies are heavily reliant on the state of international affairs. However, Globalization is more than simply one state becoming linked in some way to another. Globalization carries with it the issue of responsibility. Globalization brings with it, both an increased sense of unity and disparity, because it affects every human being on the planet but in different ways. A portion of the world population may feel that it has expanded their horizons in terms of economic benefits and cultural diversity and awareness, while the larger part of the world will experience increased levels

¹ 宇都宮大学 (Utsunomiya University)

of poverty, political and economic instability and threats to human security.

During the first group meeting, having listened to lectures that focused on the unique characteristics and impact of Globalization, the members discussed numerous problems and issues that were of a global scale and tried to find a solution or at the very least a point at which to start building a path towards an answer. The two main proposals were to build a better education system and to grant non-government organizations more authority and room for participation. The idea behind a better education system is that when people are educated, they have a better chance of getting stable employment and therefore be able to afford a better life for themselves. One could also argue that well-educated people who are given an opportunity to serve in government would be better equipped with the knowledge and expertise to administer fairly and justly, with the objective of creating a better society in terms of living standards, human rights and equal opportunities.

Ideally, this would be all well and good except history has proven that getting a good education does not necessarily make anyone a better person or increase a person's capacity to feel sympathy towards another human being.

The other proposed course of action was to empower NGOs, who are in theory, advocates of worthy causes and act as the voice for those people or parties that are not able to fight for their rights or assert their position regarding a certain issue. However, upon exploring this option, the group ran into even more questions, such as the issue of which NGOs to grant more authority to, as not all of them have the same leverage.

In order to address and solve global problems, certain functions of society have to be empowered. But the even bigger question is, who gets to be in the position to receive power, decide for everyone and enforce these decisions? And these appointed leaders need to abide by the same set of values as the rest of the world and bear in mind that what binds us together is a shared humanity and it is this relationship that is supposed to keep these leaders working for the common good.

DAY 02: Justice

The key issue of the second day was justice. Although the first few hours of the day were dedicated to lectures about justice and what NGOs were doing to ensure the preservation of justice, the group started the discussion by attempting to define justice. Justice is a relative concept in the way that it depends from what perspective it is analyzed. Additionally, the very closely related ideas of equality, power and values came up in the discussion as well. It was then concluded that there is a need to constantly re-define and re-interpret all of these concepts. However, similar to the dilemma that arose the day before, it's extremely difficult to determine who gets to decide and define such important concepts for everyone, especially at the international level.

Because it was ascertained that these essential concepts were dependent on perspective, the group also discussed the set of standards that society uses to judge or measure things. For example, it is the general practice to judge people according to intelligence or physical strength or the amount of it takes to complete a certain task. However, it is also possible, although not practical or generally accepted to measure the amount of effort a person has put into an endeavor and measure its worth in those terms, as opposed to the actual outcome.

Since the rules that govern our society are based on these set standards and values, whether or not these generally accepted systems of judgment or measurement are fair to begin with becomes a pressing matter, especially when the present rules seem to work so well for a small percentage of the

population and not as well or not well at all for the rest. It is also important to note that individuals are subject to obey and play by these rules whether they choose to or not, while governments or those who represent a certain state have the option to decide if they would prefer to abide by them. Sovereignty then becomes a bit of a double-edged sword in the sense that it is essential in keeping a state's affairs in order, but under different circumstances could mean that a government might choose not to honor or protect individuals' rights but those of the state.

DAY 03: Peace

In recent times, the definition of peace has changed from simply being the absence of conflict, into a concept that includes the element of parties actively working towards the prevention of potential conflicts in the future. This time the group discussion focused more on peace-building and the factors that should be taken into consideration.

Creating a peaceful society was never an easy task to begin with but given the changes that have taken place; this process has certainly become even more complicated. These changes include the emergence of the so-called "New Wars", management of cultural diversity as well as the preservation of local culture and traditions. Peace is no longer just about re-building the lives of citizens who fell victim to armed conflicts. The soldiers and mercenaries that rely on these armed conflicts and acts of violence as means of earning a living, also have to be re-integrated into regular society. It is also essential to have a strong authority figure present to be able to restore order and keep everything in check.

DAY 04: Equality

Equality is a very broad concept and for the purposes of the group discussion, the members tackled this idea in terms of the world's resources being distributed in a more equal manner. It is common knowledge that great wealth and resources exist but unevenly distributed among the peoples of the world. Since it is the wealthy and powerful countries that are capable of exercising their authority, they are in the best position to reach out to those states that are suffering from unequal distribution of these resources. However, this is not always the case. For example, the concept of free trade is supposed to provide equal opportunity but for the most part this policy tends to work in the favor of the developed countries. The discussion then shifted to how Japan, though it is one of the richest and most powerful countries in the world, has been decreasing the allocations for foreign aid in its national budget.

This responsibility to help those who are in need does not fall on governments alone. International corporations also have an important role to play not just in the economic arena but also in the political and social factions as well. These organizations have an enormous amount of wealth and therefore also have an enormous amount of power, and with this power come the social responsibility to try and promote and protect the public good.

Presentation and Conclusion

As previously mentioned in the introduction, there was such a wide range of issues and lessons that were taken from the session so the students of this particular group decided to take a holistic approach to their presentation. Basically, the main points that the members wanted to convey were:

1. Everything and everyone in the world are connected. Issues must be analyzed from a variety

of perspectives so that the problems and underlying factors can be fully understood, as this is the first step towards finding a solution.

2. With capability comes responsibility. Those who are in a position to help should do so because they can. We are bound by a shared humanity and because of this we need to acknowledge that it is not only our own interests and rights that we have to fight for. This is especially true for governments and citizens of developed nations.
3. Each of us as global citizens has a role to play in trying to make the world better.

All of these points were incorporated into a play where the main characters were two students who were from the complete opposite extremes of society. One was from a developed country (presumably Japan), who in the beginning was not aware of the world's problems and took things for granted, as basic needs were never problem for this character. The other student was from a developing country (the group chose not to pick specific nation) and has had to work for everything in life. The two characters meet at a seminar about Global Solidarity, though both their motivations for attending and social backgrounds are very different. The Japanese student simply wants to get credit for one of his university classes whereas the student from the developing country was able to study abroad through a scholarship granted by an NGO and is making the most of the opportunity. During their conversation, the Japanese student is challenged by the student from the developing nation to go and see for himself what the rest of the world is really like, because it will definitely change his values and the way he views life. The Japanese student actually goes to a developing country and ends up working for an NGO. The other student stays in Japan and becomes financially successful; forgetting that he should also have a responsibility to help others and not just himself. The two meet again, 5 years after their first encounter and this time it is the Japanese student who reminds his counterpart that he wouldn't have been able to be successful had it not been for the work of those people who thought of others' needs and not just their own.

The final part of the presentation was a speech that reiterated each of the three points and encouraged the participants to take on a hopeful perspective and to assume an active role in trying to build a more just, peaceful and equal world for all.

Group Members: (Alphabetical order)

Menandro Gomes (Brazil), Risa Hagiwara (Japan), Ayaka Ito (Japan), Toshihiro Kobayashi (Japan), Marikit Manalang (Philippines), Kyoko Masuda (Japan), Keisuke Nishigaya (Japan), Yuria Oki (Japan), Erika Shibuya (Japan/United States), Miki Suzuki (Japan), Trang Vo (Vietnam), Kok Hong Wan (Malaysia)

Group Advisor:

Prof. Wilhelm Vosse (International Christian University)

グループ討論報告 Group Discussion Report

J-1

報告者 Reporter

嶋崎未稀 Miki Shimazaki¹

はじめに

私たちはまず、基調講演に対する意見を出し合うことからこのグループをスタートさせた。その中でJ-1グループとして、共通の興味関心はなんなのか、問題意識はどこに向いているのかを探っていった。そして数ある国際問題の中から、貧困問題に注目し、「シナジーを生み出すにはどうすればよいのか、私たちには何ができるのか」を考えていくことにした。しかし、一言で貧困問題といってもその原因は様々であり、結果として現れる事象も多岐に渡るものである。それらすべてを網羅しようとする、議論が浅く、理想論的なもので終わってしまうことが危惧された。そこで、ケーススタディとして一つの事例について深く考えることで、机上の空論に終わらない、地に足着いた議論をするようにした。

1. ケーススタディ:ネパールを事例にして

ダルフール(スーダン)、ルワンダ、バングラディッシュ、東ティモール…貧困問題に直面する国は数えきれないほど存在する。その中から私たちは「ネパール」を取り上げることにした。なぜネパールなのか。ネパールは、1996年から2006年まで王制時の政府と共産党の毛沢東主義派(通称マオイスト)が争い、内戦状態にあった。しかし、現在は停戦状態という消極的平和が達成され、これから平和構築に向かっていく最中である国なのだ。そこで、ネパールの平和構築における貧困問題解決策を考えていくことで、より具体的に貧困問題にアプローチしようと、私たちは考えたのである。

しかし私たち自身ネパールを事例に選んだとはいえ、ネパールに関する知識はほとんどない状態だった。そのため、まずはネパールの基本情報から貧困の現状、そしてその対策などを調べることで、知識の共有を図った。ネパールの持つ貧困問題は様々な要素が複雑に絡まりあい、根深いものだった。

2. ネパールの持つ貧困問題

インドの北東に位置するネパールは、エベレストを国土にふくむ山岳地帯に3000万人もの人が暮らす国である。主な産業は農業であり、国民の約8割が農業に従事しているが、地理的条件が悪いため収穫効率は低い。またGDPは210ドル(2000年)、1日の収入が1ドル未満の貧困ライン以下の人口は37.7パーセントにまで及んでおり、アジアの最貧国のひとつとされている。

教育水準はアジアの中でも低い。その理由として、経済的・社会文化的な制限による退学率、留

¹ 津田塾大学 (Tsuda College)

年率の高さが上げられる。また特に女性の識字率が低いことに関しては、宗教的な要素が濃い。人口の約 8 割がヒンドゥー教、それにイスラム教、仏教が続くネパールでは女性の社会進出はまだまだ広まっていないためである。これら問題点は、知識不足からくる乳幼児死亡率の高さ、そしてそれを上回る出生率など保健衛生面にも深く結びついており、貧困の悪循環を生み出している。

また、近年では地域間格差が生まれており、開発の進んだ首都圏を含む中央と、地方の格差はどんどん広がっている。特に山岳地帯はその地理的条件のため、基礎的インフラ整備が遅れており、公的医療施設などを利用できる割合も低くなっている。

ネパール固有の貧困問題としては、「職業下層カースト」や「カマイヤ(農業債務労働者)」の存在がある。これらの人々は、平均余命や教育水準などあらゆる指標で全国平均を大きく下回っている。政府は 2000 年にカマイヤ制度を継続している地主に対して罰則規定を設けたが、それに伴い地主たちはカマイヤを農場から追放したため、政府からの社会保障も受けられず、住居も生計も失ったカマイヤが再び困窮に陥っている。

3. 貧困問題に対するアプローチ

では数ある貧困問題にネパール政府はどのようにアプローチしているのだろうか。

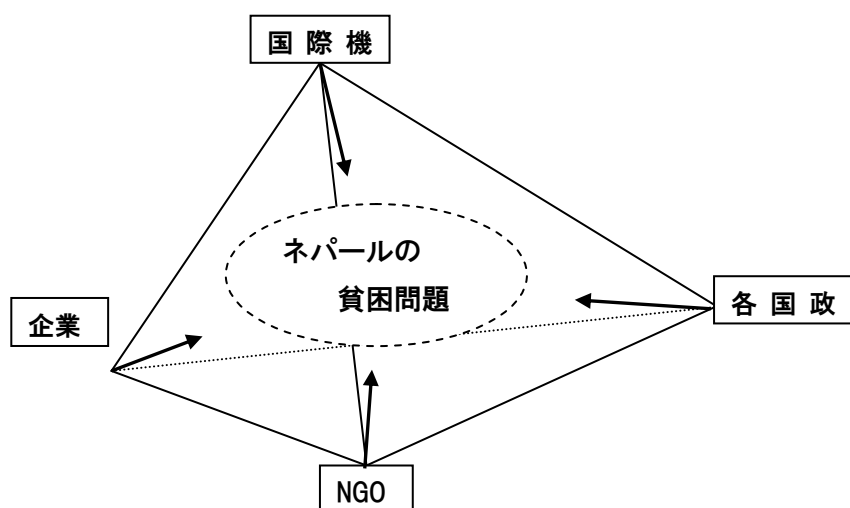
教育水準の低さに対し、ネパール政府は義務教育を導入した。しかし、カースト制により親の仕事を継ぐことが決まっている子供や労働を強いられる子供が多く、勉強に対するモチベーションがあがらないため、一度入学したものの留年・退学する人は相変わらず多い。また教師不足は深刻で、地方と都市での教育格差も生じ始めている。保険衛生面では、第 8 次 5 カ年計画までの失敗(計画を実施する人材の不足、管理する管理システムの欠落、予算の不足など)を反省し、20 年長期保健医療改善計画をうちだしている。そのほか、様々な政策を行っているが、貧困解決に王道はなく、まだまだ問題は山積みな状態といえる。

このようなネパールに対し国際社会はどのような働きかけをしているのだろうか。私たちは、①国際機関、②ネパール以外の各国政府、③NGO、④企業の 4 つのアクターに分け調べてみた。印象に残ったプロジェクトをあげると、以下のようなものがある。

- ① 国際機関: ユニセフによる学校建設、WFP による学校給食プログラム
- ② 各国政府: 日本の ODA を利用した、道路・発電所整備プログラム
- ③ NGO: セーブザチルドレンによる教師育成プロジェクト、AMDA による病院建設、医大生の研修プロジェクト
- ④ 企業: イオンによる学校支援を行う NGO 団体の支援

この調べる作業を通して私たちが感じたのは、各アクターが別々に動いているため、効率のよい支援ができていないということである。たとえば、学校建設。いくら学校建設をしても、ネパールでは教える教師が不足している状態である。つまり教師育成プロジェクトと同時進行しなければいけないのだ。また、教師が働きやすい環境作りとしてインフラ整備も関係してくる。このように、各プロジェクトはお互いに関係をもっている。だからこそ、プロジェクトを実行する各アクターもより深いつながりをもつことが必要とされているのだ。

では現在、各アクターはどの程度のつながりをもっているのだろうか？ 私たちは何とか、一目で各アクターのつながりがわかるモデルがないか考えた。その結果、私たちが導き出したのが下の三角錐のモデルである。



見方

まず三角錐そのものを貧困問題（左図では便宜的に楕円で表した）、頂点を各アクターと考える。そして各アクターがそれぞれ矢印の方向にアプローチすることで貧困の改善が行われるとした。

辺の長さは各アクター同士の関係を表すとした。たとえば企業と NGO の関係を考えてみる。NGO の中には企業の資金援助を受けている団体もあるので、企業と NGO はより強いつながりをもっていると考えられる。そこで左の図では企業—NGO の辺を他の辺より短くし、関係の強さを表した。

では、今現在ネパールの貧困問題に対するアプローチはどのようになっているのか。私たちが調べた各アクターの活動をふまえた上で、この三角錐モデルで表すよう試みた。すると、各国政府はほとんど単独で活動しており、企業は国際機関・NGO の両アクター（特に NGO）に資金援助を行い、国際機関と NGO の関係はほとんどないということで、先ほど示したようないびつな三角錐が導かれた。

そしてこの図をもとに、なぜネパールの貧困援助が上手く行かないのか、シナジーを生み出すためには何をすればよいのか、アクター同士の関係性の点から考察することにした。

4. 貧困問題に対する提案:アクター同士の関係性から

政府—国際機関

問題点: 政府側が国際機関の要請に応えるだけの、受け身の状態である。政府と国際機関の援助が互いに独立してしまっている。

改善点: 両アクターの強みは、大局を見ることができる立場であること、安定した援助ができることなので、両アクターが情報の共有をすることで、持続的な支援を行うようにする。

政府—企業

問題点: 政府が現地開発を依頼するちょうど良いアクターがいない。（NGO では小さすぎるし、国際機関では大きすぎる）両アクター間の連携の仕方がいまだにみえてこない。

改善点: 貧困国に進出する企業に対し、政府が優遇政策を行うことで、企業の介入を促し、経済発展をはかる。ただし、企業の搾取が生じないように、条件として貧困対策や NGO 支援を行うことなどを挙げる。

政府-NGO

問題点:政府の持つ資金を資金力が比較的弱い NGO に与えてほしいが、あまりにもつながりが強くなってしまうと、政府が NGO の活動に介入する理由を与えることになってしまい、NGO 独自の活動が妨げられる恐れがある。

改善点:外務省と NGO の人的交流の機会をつくるなどして、情報のつながりをより強くする。また、資金面での援助を行うにしても、使用法は NGO に任せるなどの条件をつける。

NGO-国際機関

問題点:活動が重なってしまっていて、非効率的。国際機関が現場の状況を把握しきれていない所がある。

改善点:国際機関が資金のかかるハードな面での援助を主に行い、それを利用した草の根援助を NGO が行うようにする。また情報を共有することで、国際機関から NGO への移行をスムーズにする。そのために、NGO は「NGO ネットワーク」をつくり、どこでどの NGO がどんな活動をしているのかがすぐわかるようにする。また定期的に活動報告を国際機関にする。

NGO-企業

問題点:企業が資金を渡すだけで、現場を知らない国際協力に満足している。両アクター間で癒着が生じてしまい、企業が NGO を操作する可能性がある。

改善点:NGO が企業へ啓発活動を行う。お互いがパートナーにふさわしいかを調べる企業と NGO の“お見合い”のようなものを行う。

国際機関-企業

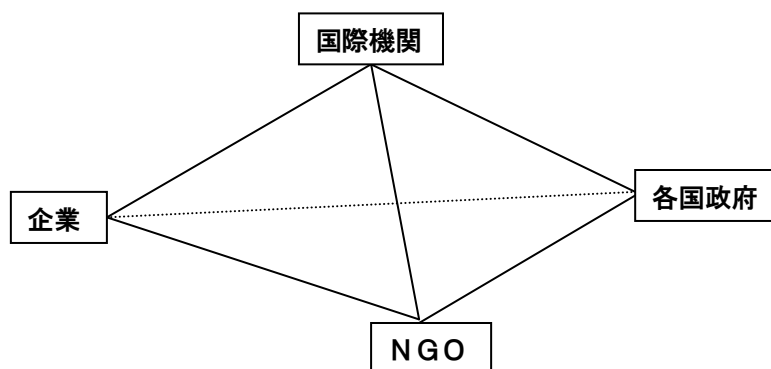
問題点:あまりつながりがないため、国際機関が求めていることを企業がしていない。

改善点:企業のイメージアップを見返りに協力してもらう。

(例)ユニクロと UNHCR:ユニクロの回収した古着を難民に渡す。

企業は定価より少し安くした国際機関用の価格を作る。国際機関はそれを宣伝し、企業のイメージアップにつなげる。

全体の改善点としては、各アクターは国際機関に情報を集め、国際機関による適切な情報提供が行われるようにする。つまり情報の中心地としての国際機関を作ることが挙げられる。また改善点のポイントとしては NGO ネットワークによる現地に密着した情報の提供、そして現在はあまり機能していない企業を上手く巻き込むことと言えるだろう。これらを踏まえ、貧困問題を解決するための理想的な三角錐モデルとして以下の図(正三角錐)を提案したい。



特 徴

底面は正三角形の正三角錐。企業、NGO、各国政府は、情報を共有しながらも、ある一定の距離をとっている。唯一、国際機関だけが情報収集・提供のために他の3つのアクターにより強い関係を持つ。そのため、このような上からつぶされたような正三角錐が理想と考える。

おわりに

この5日間は私たちにとってかけがえのないものになった。調べる時間が少なく、十分とは言えない情報の中で作ったモデルだが、この三角錐モデルは私たちの全力を出しきった一つの成果のように思う。レポートにしてまとめると、結論に向かって一直線に話し合いが進んだように見えるが、実際は紆余曲折を繰り返し、時にはUターンもした5日間だった。私たちの提案は机上の空論になったはいないか？逆に、現実的すぎてほとんど効果の望めないものになっていないか？正解のない議論に何時間も費やした。今でも、この議論の答えは得られていない。

しかし、一つだけ言えることがある。それは大局を見る目を養い、理想論の唱えられる現実主義者に私たちひとりひとりがなっていくこと。それが貧困問題を解決する強力なシナジーを生み出すことになるということである。

【グループメンバー】(アルファベット順)

井口智華子、石坂亮太、菊地祐美、小山俊一郎、黒田美紀、根本貴弘、小野留理花、柳ハナ、齋木結花、嶋崎未稀、富島佐紀、上田利之、吉見浩一郎

【グループアドバイザー】

滝田賢治 先生（中央大学教授）

グループ討論報告 Group Discussion Report

J-2

～市民として地球的課題に取り組むとは～

報告者 Reporter

上原健太郎 Kentaro Uehara²

Introduction

我々J-2 グループは、今回の全体テーマでもある「地球的連帯を目指して」ということで、グローバルな次元で我々市民、日本政府、NGO がどのように諸課題に取り組んでいくべきなのかを特に話し合った。その多くが人文科学を専攻する学生であったが、一人工学系の学生がおり、科学技術的な解決策の提案といった別の観点から議論を行うこともできた。また、理想主義と現実主義の間で、比較的両者のバランスが均衡していたため、深い議論がなされた。そして日本人だけではなく、中国人の学生の意見も取り入れたことで、異なる価値観を共有することができ、より議論も白熱し面白くなった。このグループ討論を通して、我々はより多角的な見方で課題にアプローチしていくことの重要性と可能性に気づくことができた。最終報告では、我々は「滅亡寸前の地球からドラえもんがタイムトラベルしてきて、今の地球人に物申す」という設定のもと、これ以上地球の抱える問題を悪化させないために、今何をすべきなのかを、市民の立場から政府に提言する形で発表した。グループ討論では、初日に議題をしぼり、それを4日間通して深める形で議論が行われたので、トピック毎にまとめて以下に報告したい。

Topic 1: Globalization and multiculturalism

まずはグローバリゼーションと多文化主義という、相反する概念に関して、本当にグローバリゼーションや開発、経済支援によってローカルな生活や文化が満足しえるか？一つの基準や価値観によって、全世界を均一的に評価するのは果たしてグローバリゼーションといえるか？という論点について話し合った。たとえば途上国で水牛による農耕が行われているところに、グローバリゼーションの波としてトラクターが導入された場合を考えると、それは一見いいように思えても牛糞が自然肥料となって稲を育てていたものがなくなり、化学肥料を導入することになり、さらに原油高で農民にとって負担になるということもある。ある地域にとっては正義や正当な文化であったとしても、それは別の地域の文脈で解釈すれば正当ではなくなる。このことを十分に理解したうえでのグローバリゼーションでなければ、コスモポリタニズムの実現とはいえないはずである。

何がある地域にとって必要で、必要でないのかを考えるための手段として有効なのが、「民主制にもとづくグローバル・ガバナンス」というものである。民主制は、民衆や市民が主体となって、リーダーをコントロールしていく制度であるから、パブリックオピニオンの民主的方法をとり入れた上でのグローバル・ガバナンスが行われていく必要があろう。逆説的ではあるが、グローバルな視点

² 早稲田大学 (Waseda University)

だけではなく、ローカルな視点もまた、コスモポリタンに求められる資質であろうと思う。

この多文化主義に関連して考えられるのが、平和は果たしてひとつだろうかという論点である。つまり「定義ありきの平和」ではあまり平和に関して有効な分析ができなくなるのではないかということが話し合われた。様々な平和があるからこそ、いわば帰納的に様々な定義がうまれていく。しかしそれをひとつの定義でむりやり画一的に解釈しようとするから、そこで争いが生まれてしまうのではないだろうか。その顕著な例が、アラブとアメリカの対立である。日本人とアフリカ人が求めているものが異なるのと同じように、日本人とアフリカ人が考える平和の定義は違うが、必要的な経済支援は、無論先進国がしていかなければいけないものであることは疑いのない事実である。いまシエラレオネで乳幼児死亡率が 25%を超えている現状、スワジランドの平均寿命が 35 歳という事実は、まさに先進諸国の人道的観点からも「ほっとけない」ものであるはずなのだ。重要なことは、その過程で、先進国の文化や考えを押し付けないことであろう。

我々西欧的な価値観に染まった側からすれば、「独裁」という考えはヒトラーやムッソリーニ、金正日の存在もあって、「悪」という概念に結びつきやすい。しかし、その独裁も、一概に悪いものであるとは言い切れないという点にも注意しなければいけない。たとえば中国では共産党の一党独裁であるが、実はそれも負の面だけではなく、政府の安定性や北京オリンピックにみられたような国民の一体感をつくりだすことにも成功している。我々日本人は民主主義こそが正義であるとおもいがちであるが、はたしてそれがほかの社会でも妥当しうる正義かどうかは我々が決めることではないのだろうか。

何が当事者にとって大切なのか、それを深く考えて行動することこそが、コスモポリタンに求められている能力なのである。

Topic 2: “Peace” as the global definition

平和とは何か？平和の定義は文化の数だけあり、それを尊重しなければいけないと上述したばかりで恐縮だが、ひとつここで逆転の発想を提案したい。それが世界における平和の最大公約数的な定義を導き出すということである。そして、それは世界平和への第一歩となるはずなのである。いいかえれば、我々が人類として共通して持つはずの「平和」という意識。それがすべての人々に共有されれば、少なくとも極端な格差が生まれることはないのではないだろうかという前提である。したがって、この論点では、政府や国連といったスキームメーカーではなく、市民や NGO といったプレイヤーが地球的連帯に果たす役割を考察することになった。そしてその二者をつなぐメディアの役割が、平和の共通認識を強化する重要なアクターとなるはずである。

討論ではまず、「平和＝戦争がない状態」が提案された。もちろん、戦争は社会的幸福量の総和を著しく低下させる現象であることは言を待たないし、歴史的にもそれは過ちとして記録されている。ところで、極端な例外を除くすべての人間にとって、「生存可能である」ことは、まさに平和の最大公約数的な定義であろう。ならば戦争は絶対的に否定されるべきであるが、生存するということは、少なからず他者の権利を害することにもなるということも忘れてはいけない。マズローの五段階欲求を借用すれば、第一段階の生存欲と第二段階の安全欲は最もラディカルかつ不可欠な欲求で

あり、生存や安全が侵害されるということは、まさに生きるために争うという構図ができあがることになる。同様に、第四段階の尊重の欲求を先進諸国の経済活動に当てはめてみれば、先進諸国が途上国から搾取する南北格差の構図も見え隠れしてくるようになる。つまり、人間の欲求＝生きたいと思うことが、戦争を生み出しているならば、それを否定することは人間の生存欲を否定することにもなりはしないだろうか。いや、そうではない。問題は人間の心理に求めるのではなく、あくまで解決可能なものに求めるべきである。

中国では、国民に「和調」をつくろうという国策がある。中国は長い間戦争や争いの苦痛を体験しているので、安心して生活できること、最低限生活が達成できることが平和とつながってくる。この世界のどこかで明日もわからぬ命を必死につなぎとめている子供たちがいる。そのことをイメージすることができるならば、我々の平和に対する共通意識は確保されたといっていいたいだろう。そしてそれを手助けするのが、メディアであると考えます。

我々がメディアに求めるべきことは、争わなくても、満足できる状態を達成できることをおしえる。その前提となるのは、平和を達成するために平和でない状態を経たしまうというジレンマである。価値観が違うのはあたりまえ。もちろん貧困などの構造的暴力は解決が非常に困難なものであるから、メディアが市民に平和のイメージをうえつけることだけでは決して解決しない。しかしそれは、心の支援という形で世界平和への確実な第一歩となりうるはずである。

Topic 3: Food Security

ソフトウェアの側で平和＝生存であるという認識が確立されたとして、次の問題は、それをどう実現し持続していくかということに尽きる。それを考えるために、我々は生存という概念をもう少し具体化することにした。批判もあるが、その結果我々は「生存＝食べることができる状態」という最低条件を導き出し、以下それに基づいて議論を深めた。

生存欲を「食の安全保障」と結びつけるならば、分配の平等を達成することによって平和状態を達成することが可能になるはずである。ある青年海外協力隊の話を用いれば、「食料は、足りないのではなく、偏りが問題」なのだ。タイのエビのほとんどが日本に輸入され、そして多くが捨てられている。今年の湘南セッションでも、レセプションの食事が残っていたことが割と議論となったことは、私個人でも非常に有意義なことであると思う。このように日本という豊かな国で貧困について考えているという皮肉、しかし逆説的には日本のような豊かな国でしかこのような話し合いができないという事実。二重の意味で気持ちを引きしめて有意義な話し合いをしていくべきなのである。

この不平等を是正するためには、技術の進歩に期待すべきという意見があった。その通りである。しかし同時に、技術を発展させすぎればまた新たな問題が発生するだろうし、それを予見しつつ、何が本当に必要なのかを吟味しながら技術を平和のために利用していく姿勢が求められていることも留保しなければいけない。ところで、食の平等的配分を具体的に実現する方法は、我々が一朝一夕に話し合って答えが出るものではない。きっとその道の専門家たちが様々な経済理論や外交の研究を長年行っているのだろうから、我々は方法論を語るまでもない。というか、知識が圧倒的に不足する我々が素人目で話し合ったとしても、きわめて非現実的な解決策しか提言できない

だろうという一種の開き直りを経て、以後我々J-2グループは、市民として何ができるだろうか、世界で大多数を占める市民という階層の人間が、地球的連帯をめざすために何をすべきだろうかという立場を明確にして議論を深めることにした。

議論の繰り返しになるが、改めて、技術革新や経済的枠組みといった方法論とパラレルに、我々ができることは何か考えると、やはり人々の意識改革が、再分配達成のために有効なソリューションとなる可能性があるという結論を導いた。無論目の前にあるエビを全部食べつくせばタイのエビ養殖業者が幸せになるということではないが、日本全体の世論として、こうした問題にとりくんでいく素地を作り出すために、人々の意識改革を行っていくという姿勢が大切であるという考えである。そうすることで、上述の「民主的グローバル・ガバナンス」が達成されていくことになるだろう。ただし、それはきわめて理想主義的な考え方であり、それにどう現実主義的な実効性を持たせていくかというのはまた別の問題である。McGrew氏の述べた *Idealistic Realist* 的な観点をもつためには、人々の意識を改革し、弱者に対する慈愛を生み出しうる制度や枠組の醸成が不可欠である。もっと言ってしまえば、制度が存在すること(ハードウェア)と人々の意識(ソフトウェア)の相互連関によるのみ、構造的暴力は是正されうと考える。制度が意識改革を生むのか、はたまたその逆なのか。もはやどちらが先かというのは問題ではないのだ。

素人ながら、市民的観点から制度醸成に提言をするならば、我々は「教育」の役割が重要であると認識している。自分たちの知らない間で自分たちが構造的暴力の加害者になっているという事実を、市民に教育の場面で教え、気づかせていかなければいけない。「気づく」ということは大変重要で、たとえばエコが今叫ばれているように、マイバッグをもつことは大変有意義であり、多くのスーパーや消費者がそれを認識したからこそ、マイバッグがこれほど普及しているのだろう。それから持続可能な気づきが達成されていくことはまた別問題であるにしても、気づいたことで大きく状況が進展することはまちがいない。気づくということに関連して、大きなメディアの力をどう活用していくかということも議論されていくべきである。

ではさらにその先、メディアの力を利用するにしても何にしても、人々に構造的暴力の加害者としての罪を贖わせるインセンティブをどうつけなければいいだろうか。我々は、グローバルなひずみを「身近な例で置き換えてみる」という方向性を考えた。先の例で言えば、ビニール袋を有料にすることで、より機能的実践的な行動ができるようになるだろう。こうした具体的な枠組みが整備されることによって、構造的暴力を我々レベルにまで還元することができ、その不正を我々の手で是正することができるはずだ。心を育てるという観点に関しては、「体験」が有効である。農家を親族に持つ参加者は、自分の身近な人が必死に、わが子のように育てた作物を捨てられることは耐えられない悲しみであると述べた。この心を育てるために、我々にできることは何か？それは、「体験」である。いま都市部ではどんどん学校菜園などがなくなってきた、同時にそれを体験する機会が失われているということは、イマジネーションの低下を招く。食の生産過程をしらないと、それは簡単に食べ物をすてる文化をうみだしてしまうことになる。そしてその文化は、おそらく途上国からの搾取にも気づかず、知らないうちに構造的暴力に加担することにつながるだろう。もちろん地球的課題に対してできる体験はそう多くはない。しかし食べるという、きわめて日常的動作から、世界で貧困のために

3秒に1人亡くなっている子供たちに思いをめぐらせ、何ができるかを考えることができれば、我々市民は、コスモポリタンとして構造的暴力の加害者から抜け出すことができる。そしてその上で政府等による制度的枠組みが確立すれば、現実には食の配分は是正されることになるはずなのだ。我々日本国民全員が、先進国の人間として、何ができるのか意識すること、そしてそれが技術的制度的に可能であることの二つが達成されて始めて、構造的不正は是正されるのではないだろうか。

Conclusion

我々J-2 グループは、あつまった時点ではつい最近まで有機農業を行っていた学生、中国からの留学生、ラオスでフィールドワークをしていた学生、夏休みに1ヶ月間アジアの学生たちと生活を共にしてきた学生、地域の子供たちに塾を開いている学生、NGOに主体的に関わる学生、工学系の知識を持つ学生等様々な価値観のサラダボウルであった。それが4日間の議論を通して、それぞれのもつ知識や体験が共有されていき、多次元での分析がひとつの方向性をもって融合した。しかしそれは決してそれぞれの価値観を妥協して融合したものではなく、ひとつの価値観が足りない部分を補完しあう関係で融合したものであり、さらにその融合から化学反応を起こして新しい考えが導き出されていくことも経験した。

今回のグローバル・セミナーで、Idealism と Realism 両方の観点から白熱した議論をおこなうことの大切さを学べたこと、我々学生・市民の無知を改めて認識したこと、そして何より同じ世代でこんなに「世界を良くしたい」と考える人たちがいるということを実感できたことは、一生の宝物である。

【グループメンバー】（アルファベット順）

橋本真奈、服部孝紀、勝村智樹、慶野忠志、木村亜紀、松林佳奈、大西真由美、嶋田香、菅原有紀、富山剛志、上原健太朗、山本真紀、于雪

【グループアドバイザー】

杉山知子 先生（東海大学准教授）

グループ討論報告 Group Discussion Report J-3

報告者 Reporter

田中太郎 Taro Tanaka¹

はじめに

私たち J-3 グループは、第 24 回国連大学グローバル・セミナーにおいて「地球的連帯を求めて～正義・平和・平等」というテーマのもとで、5 日間にわたり議論を重ねてきた。正義・平和・平等とはそもそもなんであるのか、それらを達成するためにはいかにして地球的連帯を構築していくのか、それを具体的な問題にいかに関適用していくのかなど、グループ討論は連日連夜行われた。

しかし、討論を続けていくうちに私たちはある疑問にぶつかった。その疑問とはすなわち、「正義・平和・平等を達成することが『幸せ』へとつながるのであるか」というものである。「幸せ」という概念そのものが曖昧で抽象的であり、それ故にその意味を一義的に判断することはおよそ不可能である。社会や文化、宗教や価値観など、その判断に際しては様々な要素がからみあい、そうした様々な要素の向こう側にこそ「幸せ」がなんたるかを見出せる可能性があると思われる。

ここでは「幸せ」とはなんであるか、正義や平和、平等を実現することが「幸せ」の実現につながるものであるか、またそれをいかに地球的連帯につなげていくかについて、私たちが議論の末にたどりついた一つの結論について述べたいと思う。

1. 現在の主流な考え方(A 説)

A 説の考える「幸せ」とは、積極的に正義・平和・平等を実現していくことで見いだせるものである。世界にはいまだ人権が満足に保障されていない幼児や女性があり、医療設備などの社会福祉が不十分であるが故に不必要に命を落とす人々があり、そして貧困にあえぐ国や人々がいる。こうした現状を打破すべく国連及び先進国が主体となって積極的にこれらの問題に対して是正措置を講じ、解決することで「幸せ」は実現できる、と考える説である。

そして、その具体的な現れの一つがミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs) であるといえる。ミレニアム開発目標とは、2000 年 9 月ニューヨークで開催された国連ミレニアム・サミットで採択された国連ミレニアム宣言と 1990 年代に開催された主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、一つの共通の枠組みとしてまとめられたものである。そして、ミレニアム開発目標には 2015 年までに達成すべき八つの目標が設定されている。

以下、ミレニアム宣言の八つの目標をベースに、いかなる手段を講じていくべきかを検討していきたいと思うが、まず経済開発について考えてみる。

貧困にあえぐ国々は、グローバルな視点でみると、先進国などに比して経済的基盤が脆弱であり、その点で経済的に不平等な立場にあると捉えることが可能である。こうした事態を改善するため

¹ 早稲田大学 (Waseda University)

に国連・先進国主体の積極的な経済開発を講じることによって、当該国家の産業を育成し、強固な経済的基盤を構築することは、貧困国および先進国間の経済的格差を埋めることになり、経済的平等を達成することにつながる。そしてこうした経済的平等の達成によって国民に安定した職を提供することは、国民に安定した賃金を提供することにはかならず、ひいては国民に衣食住を提供することにつながる。こうした最低限の暮らしを国民に提供することは、それらのものの「幸せ」に資するものであるといえる。

次に医療設備や教育などの社会福祉について考えてみる。前述したように、世界の中には医療設備が不十分であるが故に救うことのできる命が不必要に失われていくという現状にある。また、十分な教育設備およびシステムがないが故に初等教育もままならない現状がある。前者については乳幼児や妊産婦の死亡の問題に結びつくものであり、後者については男女格差の問題に結びつくものである。こうした現状を打破すべく国連・先進国主導の下、積極的に医療技術や設備を供給し、教育システムを構築することによって、それらのものの命を救うことが可能であり、また男女格差を埋めることが可能となる。これは前者については人命確保という意味で正義に資するものであり、後者においては男女格差を埋める点で平等に資するものである。

そしてこうした措置を講じることによって、ひいてはそれらのものの「幸せ」を実現するのである。以上で述べたように 現実的に正義、平和、平等を達成するためには国連・先進国が一体となり、積極的に開発政策を推進していく必要があると考える。そうした開発政策の実施を短期的なものとして捉えるのではなく、長期的なものとして捉えることで、徐々に社会を底上げすることが可能であり、ひいては、正義・平和・平等の達成、つまり人々の「幸せ」の実現へと繋がるのである。

2. A 説に懐疑的な考え方(B 説)

B 説の考える「幸せ」とは、A 説が唱えるような国連や先進国主体の積極的な正義・平和・平等の実現といった普遍的な開発パラダイムを否定し、市場を中心とした開発ではなく、すべての人々が潜在的可能性を開花できるような人間中心の開発(エンパワーメント)が重要であるとして、多様性を原則とした、地域に根ざした活動を通じて途上国の人々ひとりひとりの能力開花を目指す点にあると考える。

以下で具体例をあげて検討する。まずミクロネシアのヤップ島について考えてみる。ミクロネシアのヤップ島は、伝統的な社会を守り続け、人々は現在も自給自足の生活を送っている。そして自給自足で生活している地域の住民には、もともと自分たちが貧しいという認識は存在しない。なぜなら「貧しい」という概念そのものが先進国たる西洋諸国の経済的基準に基づくものであり、貨幣経済を導入していない彼らにとってはそのような概念はそもそも存在しないのである。

しかし彼らの生活に前述のミレニアム目標という絶対的な基準を当てはめてみるとどうであろうか。彼らの生活はミレニアム目標が指標とする 1 ドル未満の生活に該当し、それ故彼らの生活は当該指標にのっとれば、「貧しい」ものである。こうした指標を持ち出せば、彼らは先進諸国に比べ経済的に劣っている点で不平等たる地位にあるといえ、A 説にたてば積極的な開発をしていく必要性がある。

しかし現状のままでも住民は精神的に豊かな生活を送り、幸せを感じているにもかかわらず、普遍的な正義や平和、平等を持ち出し、経済開発を講じることはヤップ島にすむ人々にとっての「幸せ」につながるものなのであろうか。

次にブータンの例について検討したいと思う。ブータンとはそもそも、国王を中心に鎖国状態を続けていたチベット仏教国で、GDP に代わって国民総幸福をいう独自の概念を打ち出し、金銭ではない国民の幸せを追求しようという独特な政治を行っていた。しかし、UNDP をはじめ先進国の国際機関のはたらきかけで、国王は開発を段階的に受け入れることを決意し、2008 年には王位から退き、憲法を制定し、選挙を行い、立憲君主国へと移行した。

こうした普遍的パラダイムに基づく先進諸国中心の開発により、ブータン国民の「幸せ」の基準が大きく変化し、彼らは以前彼ら自身が感じていた「幸せ」を享受することが困難になってしまった。

その端的な例がこれである。すなわち、ブータンの農村で自給自足の生活を送る家族に対し、開発前と開発後にそれぞれ「あなたは今、幸せですか？」というインタビューしたときの以下の回答に「幸せ」の基準の変化が読み取ることが可能である。

開国前は、「あなたはいま幸せですか？」という問いに対して、
「水田があって、家族がいればそれで充分しあわせだ！」と言っていた人が、
開発後には「テレビがないし、お金がないし、ほしいものが買えない状況が幸せなものか！」
と言ったそうです。

開発前の発言には、チベット仏教を基礎にした独自の「幸せの基準」が存在し、そこには精神的に満ち足りた彼ら独自の「幸せ」の価値観が存在した。しかし、開発後には開発を推進する先進国の経済的価値観に基づく幸せの基準、つまり物質的に満たされるかどうか「幸せの基準」が変化していると考えることができる。そして、当該開発により当該基準が変化したことにより、物質的欲求が増し、幸せどころか不満を感じている状態に至ったのである。

以上の二つの例からもわかるように、「幸せ」の感じ方は多種多様であり、ミレニアム開発目標に代表される国連や先進国の考える正義・平和・平等といった普遍的パラダイムに基づく開発は、ややもすると、当該地域における独自の「幸せ」の価値観を壊しかねない。それ故、多様性を前提とした、地域に根ざした活動を通じて途上国の人ひとりひとりの能力開花を目指す必要があり、それによっても正義・平和・平等を達成することが可能である。そしてこれらによって、ひいては相対的な「幸せ」の実現に繋がるのである。

3. 考察

思うに、前述の 2 つの立場はそれぞれ利点と欠点を含んでいるといえる。A 説における利点とは、開発が成功した場合、現地の国民は国際社会においての自信を獲得し、経済発展や社会福祉の

整備などに伴い先進諸国に比肩する存在へと発展することで、国連や先進諸国の考える「より良い(……)幸せ」をつかみうる点にある。

しかし他方で欠点として、先進諸国の経済的価値観に追い付けず、開発についていけない脱落者が出るおそれがある点を指摘することが可能である。その帰結として現在先進国で深刻な問題となっている「格差の拡大」が表面化し、「より悪い(……)不幸」につながるおそれも払拭できない。

一方 B 説における利点とは、「幸せ」が世界のあらゆる人々の考え方の多様性を認識した、すなわち多くの可能性を考慮した上に成り立つものであり、地域にねざした開発が可能である点にある。つまり、国家の相対性を重視・尊重したものであり、その意味でその地域の伝統的「幸せ」の理解を壊さずにすむのである。

しかし他方で、B 説の考え方それ自体にも、A 説に先進国の意見が多分に反映されているのと同様に、格差拡大の問題などに疲れ切った先進諸国の国民の、格差のない自給自足社会に対する郷愁感、先進諸国の価値観に基づいた「先進国のノスタルジー」による考えが多分に反映されている点を否定できない。また個々の国家の多様性を重視することは、相対的「幸せ」の実現に資するものではあるが、それが多種多様であるが故に、その実現には多大な時間と労力を費やさねばならない。

ではこのような「幸せ」をめぐる対立はなぜ起こるのであろうか。思うに、かかる対立は先進諸国と発展途上国の価値観の相違に起因するものである。「幸せ」という概念を、それぞれが独自の視点の下で捉えることによって、両者間に意見の対立を生じさせるのである。そして、そうした認識の対立から終わりのない議論になるだろうという点に鑑みると、共通の正義・平和・平等認識をベースとした地球的連帯を創り出すこと、および「幸せ」の実現がいかに難しいことかということに私たちは気付くのである。実際、私たち J-3 の議論においても、終わりの見えない、しかし真剣な議論が連日夜遅くまで続いたのは前述の通りである。

しかしここで、1970 年代の日中関係について考えてみてほしい。当時の日中関係は外形的に捉えればもっとも友好な関係にあったといえる。しかしその関係を実質的に捉えてみると、私たちが信じていた友好関係とは、互いに互いのことについて無知であったが故に成り立っていた、はりばての友好関係であったのである。

個人レベルにおいてもそうであるが、表面的な友好関係ではなく、例えば日本人と中国人が互いの言語を学び合い、同じ大学で学び、真剣に議論することによって摩擦を経たその先に形成されるつながりにこそ、真の価値を見出すことが可能である。このことは国家間においても同様である。外形的友好関係ではなく、議論を重ね、相克を経た先にこそ正義・平和・平等を達成するための真の地球的連帯が存在し、そこにこそ相互の「幸せ」を見出すことが可能であると私たちは考える。

おわりに

私たち J-3 のメンバーは年齢層も多様であり、また日本人のみならず中国人もいたことから、グループそのものが世界の縮図であった。しつこいようであるが、そうした多様なメンバーがいることは、すなわち、多様な意見が存在したことを意味し、それ故にグループ討論は現代語風にいえば「あ

つい！！」ものとなった。

しかしだからこそ、最終日のグループ発表に際して一つの結論に至ったことは大きな意味があった。その結論には私たち全員の理解と合意のうえに成り立つものであり、そこには相克を経たからこそその価値があった。

いうなれば私たちも国も種である。議論という水により、理解という太陽により大きく成長していく。それらは私たちや国が大きく成長していく上で不可欠の要素である。だからこそ議論をすることを恐れてはならず、互いの理解に努めなくてはならない。議論と理解という糧により私たちも国も大きく成長していく。そして大きな花となる。

参考資料

外務省「ODA」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs.html>（2008年9月10日最終閲覧）

【グループメンバー】（アルファベット順）

平波貴子、黄寧、片田秀樹、喜内尚彦、喜多川久美、三竹眞知子、牟田晃、荻野みどり、大森洋平、坂本宙彌、佐藤伸之、竹前由美子、竹本貴大、田中太郎、土屋寛美

【グループアドバイザー】

黒田一雄 先生（早稲田大学教授）

グループ討論報告 Group Discussion Report J-4

報告者 Reporter
飯田瑞佳 Mizuka Iida¹

はじめに

「地球的連帯を求めて～正義・平和・平等」という大きなテーマの下、様々なバックグラウンドを持ったメンバーそれぞれが、講演の中で重要だと思ったこと、率直な感想、疑問など自由に話し合った。互いの意見交換は、メンバー一人一人に新しい視点、価値観を与えてくれた。そして、日々の討論を重ねていくうちに、大きなテーマから少しずつ、地球的連帯という理論を大衆がどのように実践していけるのか、という問題を考えるようになった。その問題解決の手段として、最終的に我々 J-4 は、「マスメディアの役割と可能性」に注目した。討論の過程を、順を追って見ていきたい。

1. 討論の過程

討論は「グローバリゼーション」の意味の共有から始まり、グローバリゼーションの進行の結果、情報化社会の実現などプラス面が生じる反面、貧困、経済格差などのマイナス面も生まれるという共通認識を持った。初日のアンソニー・マグルー先生の講演では、グローバリゼーションの結果として生まれる環境問題、地域紛争、貧困などの「グローバル・イシュー」を解決するための手段として、全世界の人々を自分の同胞と捉える「コスモポリタニズム」(cosmopolitanism)が必要であると学んだ。講演後、討論の中で一つの疑問が上がった。国民国家を超えた意識的な統一は実際にここまで可能なのか―「生きることを考えることで精一杯」な発展途上国とそうでない先進国の間において意識的な統一を図ることが出来るのであろうか。

2 日目の押村高先生の講演において、「コスモポリタニズム」を実行してゆく上で異なる正義感の対話が必要であることを学んだ。『何が正しいか』についての考え方をある程度共有せずに国境を越える問題に各国がばらばらに対処しては、有効な解決をもたらすことは出来ない」と先生はおっしゃっていた。この講演後の討論では、理論的には正しくとも果たして実際地球上で実現可能なのか、という疑問が多く上げられた。そこで、それぞれが関心のあるグローバル・イシューを実際に挙げ、それらの問題解決のために、概念の統一、共有をどのように図り、具体的アクションにどう結びつけていくかを検討した。メンバーからは、労働環境、CO2 削減、国家の安全保障、麻薬、難民等々の問題が挙げられた。議論を進めていく過程で、私たちはある一つの概念が共通になる前の、価値のぶつかり合い、違う側の正義に対する複眼的な考察、相互の「対話」の重要性を強く認識した。

さらに、道傳愛子氏の講演を受け、グローバル・イシュー解決のために Civil Society の一員としてのマスメディアがいかに貢献できるかを、現状とその問題点を考えながら議論を深めていった。

¹ 上智大学 (Sophia University)

このように毎回の討論を続けていくうちに、メンバー内に、単に地球的連帯の理論を伝達するのではなく、大衆の実生活における態度や行動に変化を促し、共生に向けて新たな価値観を身につけることが大切であるという共通認識が確立していった。グローバル・イシューを解決するための理論と実践、そして対話という大きな壁を前に、私たちは、身近かつ大衆に向けて情報発信できるマスメディアに焦点をあて地球的連帯を模索していくことに決めた。

2. なぜマスメディアなのか

グローバル・イシューに地球全体で取り組むためには、市民一人一人の意識改革が不可欠である。一般市民がグローバル・イシューを自分自身の問題として捉え、さらに、その解決に向けて何らかの行動をとれるようになることが重要である。この点において、マスメディアの可能性は非常に大きいと考えた。まず日本のマスメディアの現状について、次にグローバル・イシューを考え解決するためのマスメディアの役割は何かについて討論を進めた。

3. 発信者側と受信者側の関係

日本では、国際情勢の報道が少ないという指摘があるが、この問題の背景には、発信者側であるマスメディアと、受信者側である我々一般市民双方に問題がある。発信者側であるマスメディアには、公共責任性があるにもかかわらず、利益を重視しすぎた報道姿勢が見受けられる。一方、受信者側である市民は国際情勢に対する関心が低い。よって、メディアが取り上げないから一般市民が興味を持たない、一般市民が興味を持たないからメディアが取り上げないという悪循環が生じている。現状を改善するためには、マスメディアと一般市民双方が変わる必要があると考えた。

4. 発信者側と受信者側の改善策（メディアをテレビに限定して）

マスメディアの中のテレビに焦点を当て議論した。テレビは何千万人という人々に日々情報を送り続けている巨大な産業であり、私たちの社会や文化の形成において重要な部分を担っている。はじめに、発信者側である番組制作者に求めるものを2点考えた。

1. 受信側のアクションを促すような番組を増やすということ。例えば、受け手が次の行動へと促すための具体的な例を提示する番組、一般市民が自分の中にある考えをアウトプットし、かつ共有できる場を提供する番組である。さらに道傳氏も講義の中で例示していたが、番組で取り上げた NGO、NPO などのアクターの出所を明示して視聴者がアクセスできるようにする。
2. 利益追求にとらわれすぎない報道をすること。このことは、国際情勢に対して市民の関心が低い現状では、一局のみが放送するのでは視聴率が取れず、実現が難しい。そこで私たちは、民放各局が同じテーマについてそれぞれ独自の視点からアプローチして、番組を制作することを提案する。民放各局で放送することによって一局にかかる負担を分散するだけでなく、受信者側が一つのテーマについて多角的な視点を持つことができ、さらに、問題の本質を見抜く手助けとなる。この実現のためには民放各局の共通認識が必要である。すでに

1951 年に放送倫理水準の向上、放送事業を通じた公共の福祉の増進を目的に社団法人日本民間放送連盟が設立されているが、グローバル化した現代に適応した放送事業という視点から、そのあり方を見直す必要があるのではないだろうか。

一方、発信者側だけでなく、受信者側の意識改革の必要性がある。宇宙船地球号の一員であるという自覚を持ち、様々なグローバル・イシューを身近に感じられる受信者を育てるためにはどうしたらよいのか、以下の点を提案したい。

1. 教育の重要性は言うまでもない。学校、家庭を通して知識を身につけるのはもちろんのこと、それだけでなく、共感できる受信者育成のために、感性に訴えかける教育も重要である。例えば、参加型、体験授業の導入と普及が考えられる。
2. 能動的な受信者を育成するために、学校教育は、メディアの仕組みや特性を知り、メディアを通してさまざまな情報を注意深く受け取ったり、積極的に表現したりするための素養や能力を育成するメディアリテラシー教育に取り組むことが必要である。そのような受信者が、受信者同士のコミュニケーションを活発に行い、上から下への教育ではなく、対等な立場で国際情勢に関心を持つ人からそうでない人へ働きかけることが重要だと考えた。このような能動的な受信者は、テレビのような大きなコミュニケーション回路全体の再設計に対して意見を述べていくことが出来る可能性も持っている。

まとめ

グローバル・イシュー解決のためには、市民一人一人の意識改革が不可欠である。そこで我々 J-4 はマスメディアに焦点をあて、その果たすべき役割について討議し、日本における現状とその改善策を模索した。利益追求に走るのではなく、Civil Society の一員としてのマスメディアの役割、可能性に期待したい。毎年国連では、「国際報道自由デー」にあわせて「世界の人々がもっと耳にすべきであるにもかかわらず、世界の主要テレビネットワークやニュースメディアが無視或いは軽視してきた出来事」を 10 項目選択している。また、フェデリコ・マヨール前ユネスコ事務局長は、国連ミレニアム目標(MDGs)達成のため、「互いの声に耳を傾けることによるのみ、新たな平等な関係が築ける。正義、参画、連帯そして何よりも平等を機軸に据えたメディアこそが、単なる開発ではなく、人間の顔を持つ思いやりのある開発実現に貢献できる」とメディアの役割の重大性について述べている。

一方、マスメディアは、今回だけでは議論しきれない多くの問題を内包しているのも事実である。情報の信憑性や中立性、情報主権の問題、情報の南北格差、等々、問題は山積みである。私たちは、グローバル社会におけるマスメディアの問題の入り口に立ったばかりだ。

参考文献

東京大学情報学環メルプロジェクト・日本民間放送連盟編『メディアリテラシーの工具箱』東京大学出版。

ユネスコ・アジア太平洋国際理解教育院企画『グローバル化時代をいかに生きるか』平凡社。

参考 URL

「国連ミレニアム開発目標 (MDGs) 達成にメディアの役割重大」インターネット新聞『JanJan』
<http://www.news.janjan.jp/world/0511/0511145142/1.php> (2008 年 9 月 10 日最終確認)。

【グループメンバー】 (アルファベット順)

藤沢いづみ、藤田有希、福原正人、飯田瑞佳、池田有理、金子剛之、金紅美、三木真菜実、
佐藤佑一、澤田朋典、品川優、高橋明日香、丹野千裕、横田正明

【グループアドバイザー】

大森正仁 先生 (慶應義塾大学教授)

グループ討論報告 Group Discussion Report J-5

報告者 Reporter

梶田恵理子 Eriko Kajita¹

はじめに

正義、平等、平和のための地球的連帯を求める、というテーマの下、私たちは連日熱いディスカッションを行った。グループディスカッション当初、私たちはこのセミナーに参加した理由やどのような事柄に興味があるかということを発表しあうことで、それぞれがそれぞれの得意とするフィールドを互いに知ることができた。様々な国際的問題や事象が挙げられたが、中にはNGO団体に所属し活動しているメンバーもいることが分かった。更に、2日目に行われたかながわセッションに参加することで、「NGO」というアクターは実際には私たちの身近なところに存在しているのではないかと感じられた。地球的連帯といっても、様々なアクターが存在する中、それら全てを対象にしたプレゼンテーションを行うのは難しい上、内容も浅いものになってしまう。逆に、焦点を一つに絞り、その事柄について掘り下げることができたのならば、更に学びを深めることができるのではないだろうか考えた。そこで、私たちは身近ではあるがまだ不透明さが残る NGO というアクターに焦点を当てることにした。

プレゼンテーションで NGO に焦点を当てる、ということは比較的早くに決定したが、どのように NGO を題材として扱えばよいのかということがなかなか定まらなかった。それはひとえに NGO を題材にしようとしている私たちも、実際に NGO というアクターがどのような定義をされているのか、他のアクターとどのような連携を持ち、それぞれの活動を行っているのかということを明確には知らなかったからではないかと感じる。よって、私たちはまず、NGO とは？ということ突き詰めねばならなかった。しかし、調べれば調べるほど、NGO というアクターはそれぞれが個々の動きをしており、団体によって全く異なった連携をもち、活動していることが分かった。改めて、NGO の多様性、そして柔軟性に驚かされた。

多様性という特徴をもつ NGO について説明するためには、一つの NGO を例にとるのではなく、その NGO とは異なる特性を持った NGO を引き合いに出すことで、一つの例からは見えてこない問題も見出せるのではないかという結論に至った。ディスカッションを進め、アムネスティ・インターナショナルのキンバリー・プロセスとセイブ・イラクチルドレンという2つの NGO 団体を例とすることにした。

1. アムネスティ・インターナショナル (キンバリー・プロセス)

アフリカで、何百万もの死者と避難民を出した近年の紛争を資金面で支えたのは、紛争ダイヤモンドであり、紛争中、ダイヤモンドの違法取引によって生じた数十億ドルに上る利益は、軍指導者や武装勢力が武器を購入する費用として使用された。

¹ 早稲田大学 (Waseda University)

紛争ダイヤモンドによって煽られた紛争で死亡した人びとの数は、370万人におよぶとされ、多くの子ども兵士を生む結果となった。キンバリー・プロセスはこのような人権侵害を止めるために、アムネスティ・インターナショナルやグローバル・ウィットネスを含むNGOからの政府やダイヤモンド業界に対する圧力を受け、2003年1月に施行された国際認定制度である。

プロセスは輸出入の際に、未加工ダイヤモンドに“紛争に関わりがない”ことの証明を政府に対して求めたもので、参加国は、紛争に関わりがない原石ダイヤモンドに対して証明書を発行すること、またすべての輸入国はキンバリー・プロセス認証なしの未加工ダイヤモンドを受け入れないことに同意している。

2. セイブ・イラクチルドレン

このNGOは代表者が2003年にイラクに訪れた際、あまりにも悲惨なイラクの現状を目の当たりにした後、2003年2月に立ち上げた団体である。イラク共和国の子どもたちの健全に成長する権利を擁護し、その環境整備のために必要な情報収集および援助を行うことという会則を掲げ、イラク攻撃反対、イラクの現地病院への医薬品や医療器械の贈呈、イラク人医師の医療研修、患者の日本での治療、イラクと関係の深い方々やイラク人医師の講演などの活動を行っている。

3. 2つのNGOの比較：規模に関しては、キンバリー・プロセスが、世界的にグローバルなアムネスティ・インターナショナルの活動であり、紛争ダイヤモンドの根絶に貢献。このプロセスには70カ国以上の国が参加しているのに対し、セイブ・イラクチルドレンとは、本部を愛知県の名古屋に置き、支部はない。姉妹NGOが広島にある。

国民への呼びかけ方：キンバリー・プロセスのホームページを参照のこと(アムネスティ主催ではないがブラッドダイヤモンドという映画の公開によりキンバリー・プロセスについての認識が広まった)。セイブ・イラクチルドレンのインターネット、パネル展示、講演会などに注目すること。

国民の関わり方：キンバリー・プロセスとの関わりは、ダイヤモンドを購入する際、購入者自らが証明書付のダイヤモンドを選んで購入することで可能になる。セイブ・イラクチルドレンへ寄付、パネル展示や講演会への参加、会員になる。

連帯する他のアクター：キンバリー・プロセスと連帯するアクターは国際連盟、加盟する国、政府、企業、グローバル・ウィットネスなどの国際的なNGO団体、ワールド・ダイヤモンド・カウンシルなどである。セイブ・イラクチルドレンと連帯するアクターは、日本のNGO、医師、日本やイラクの病院・医療団体などである。

世界のグローバル化に伴い、国家や国際機関の役割というものが変化してきている。世界で起きている問題がボーダーレスになればなるほど、「国」単位で解決することは難しく、国際機関はそれらのような、国単位では解決できない問題に対して、対処するという重要な役目を担っている。しかし、国際機関が対処しきれない問題も残存し、NGOはそれら問題に対応する補完的な役割を

果たしている。これは、セイブ・イラクチルドレンの活動にはっきりと現れている。

しかし、逆にアムネスティ・インターナショナルのキンバリー・プロセスは国際機関が対処しきれず、いわば野放しであった問題进行处理しようと立ち上がったプロセスといえるのではないだろうか。キンバリー・プロセスは NGO から始まったプロセスであるにも関わらず、国際機関とうまく連携を持つことによって、国家に対しても強い権限をもっているといえる。この活動は、補完的な役割というよりも、むしろ発展的且つ自主的な活動ではないだろうか。キンバリー・プロセスができたことで誰かが直接的に援助を受けたり、助かったりするという構造は見えにくい。しかし、間接的ではあるが、これまで紛争に巻き込まれていたり、強制労働させられていた国民や、子ども兵士に対し、何らかの改善がみられたのではないだろうか。

これら 2 つの NGO を比較することで、NGO の国民に対するアプローチの仕方に大きな差があることが分かる。キンバリー・プロセスは資金面ではあまり問題はないものの、国民も直接的にキンバリー・プロセスに関わる機会は少ない。しかし、ダイヤモンドの消費者がプロセスを知らずにダイヤモンドを購入したとすれば、プロセスが国民に浸透しているとは言えず、紛争ダイヤモンドの根絶には結びつかないだろう。セイブ・イラクチルドレンにおいては、金銭面での援助を国民に求めている以上、国民に対するアプローチは必須であるし、アプローチをすることでイラクという世界の裏側でどのようなことが現在起きているのかを国民に知ってもらう取掛かりになるはずだ。

おわりに ～連帯の重要性～

私たちは 2 つの NGO を比べることで「連帯」に重要性を再確認できた気がする。他のアクターと連帯することで、活動の幅が大いに広がるからだ。特に、キンバリー・プロセスにおいては未だ通常のダイヤモンド取引に紛争ダイヤモンドが混入してしまうことを許す脆弱性があることが指摘されている。この課題を克服するために、アムネスティ・インターナショナルは今後も国際機関や NGO といった他のアクターと連携し、監視していく必要があると強く感じた。また、私たち自身も 5 日間という、限られた短い期間の中で、初めて出会った人たちと話し合い、最終的に一つのプレゼンテーションを行うことは、大変な作業であった。各々の考えや意見がまとまらず、ディスカッションがうまく進まないこともあった。しかし、各々の興味のあることや考え方の違いがあるという前提で始まった共同作業は、日を迫うごとに協働作業に変化していった気がするのは、私だけではないはずだ。このセミナーを通して、連帯は協働の大前提なのだとすることを痛感した。一つの目標に向かい協働するために、連帯する。世界のどのアクターも正義、平等、平和という目標に向かい連帯することができたなら、集まることによって生まれた力はとてつもなく大きなものとなるだろう。

【グループメンバー】（アルファベット順）

榎並由洋、二見綾、林智乃、廣中智也、梶田恵理子、加藤翔平、丸野伸幸、村上那由他、大瀧花菜子、佐藤絢美、鈴木岳人、竹内悠、武内謙、矢内優

【グループアドバイザー】

大泉敬子 先生（津田塾大学教授）

総括報告
Concluding Report

総括 Concluding Report

山脇直司 Prof. Naoshi Yamawaki¹

私は、企画段階からプログラム委員長として、この国連大学グローバル・セミナー 第 24 回湘南セッションに携わってきましたが、先程のグループ発表の内容から、皆さんが今回のテーマを大変よく理解していることが分かりました。それで、全プログラムが終了した現段階で、改めて私が考えていることをお話ししたいと思います。

まず、今、なぜ地球的連帯が必要なのか確認することから、総括を始めましょう。

現在人々は、地球環境問題、平和構築、人間の安全保障、貧困削減などの多様なグローバル 이슈に直面しています。しかし、そういった 이슈に取り組むためには、国境を越えて連帯し合わなくてはならないことが次第に明らかになってきました。それは、基調講演でアンソニー・マグル先生がおっしゃったように、人身売買や、地域紛争、あるいは貧富格差の拡大等のグローバル化がもたらしている負の側面に対して、我々は別の形でオルタナティブ・グローバリゼーションを作っていくことに他なりません。簡潔に言えば、「より平和でより公正な社会を作る」ために力を尽くすということです。今回の湘南セッションの副題に、「正義、平和、平等」とあるのは、そうした公共的価値の実現のために、地球的連帯が必要であることを意味しています。

では次に、「一体誰と何」が地球的連帯のアクターなのかという問題を確認したいと思います。私の考えでは、そのアクターには 2 種類あります。その第 1 として挙げられるのは、全ての一人ひとりの私 (each individual; 個人) と、その集合体であるザ・パブリック (the public; 公衆) です。ザ・パブリックは、均質で、あまり問題意識を持たない集団というイメージがあるマス (mass; 大衆) と違って、政治的・社会的な行動・関心を共有し合えるような人々の集団を意味します。ジョン・デューイ²という人が特に強調した概念ですが、まさに “the public” が、地球的連帯の担い手だと私は思います。

第 2 のアクターには、国連、政府、NGO、私企業などの諸組織が挙げられます。私企業の場合には、CSR (Corporate Social Responsibility; 企業の社会的責任) やグローバル・コンパクト等、単なる利益追求者ではなく、地球的連帯に加わることができるような企業に限られます。このような諸組織の相互作用によって、功刀先生がおっしゃったようなシナジー効果 (相乗効果) が生まれてこなくてはなりません。

この問題を確認した後、正義、平和、平等という 3 つのキーワードをそれぞれ考えてみましょう。

まず、「平和 (peace)」から考えてみたいと思います。なぜなら、この 3 つのうち平和という価値は誰もが肯定する価値だと思うからです。確かに、平和は文化横断的で普遍的に語れる価値です。しかし、平和といっても、いくつかのニュアンスに注意しなければなりません。初日の質疑応答の中で、「平和を考える際、心の問題が重要ではないか」という質問が出ました。ここで注意すべきことは、

¹ 国連大学グローバル・セミナー 第 24 回湘南セッションプログラム委員長 東京大学教授 (Chair, Programme Committee Member of UNU Global Seminar 24th Shonan Session and Professor, Tokyo University)

² John Dewey は 20 世紀前半を代表するアメリカの哲学者。

ここに挙げられた心とは、単なる一人ひとりのプライベートな内面というわけではなく、パブリックな意味での心の大切さが取り上げられていることです。ユネスコ³は、ユネスコ憲章の前文で「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない」と1946年に既に掲げています。ですから、心の平和は国際秩序にとっても欠かせません。

少し余談になりますが、「WA＝和」という概念が、現在ユネスコの中で流行り始めています。Waと、アルファベットで WAR(戦争)との対比が印象深いのが故に、アピールしているのです。さらに面白いのは、日本語の「和」には、「やわらげる」、「やわらぐ」、「なごやか」などの訓読みがあります。また、儒教には「和して同ぜず」という伝統的な思想があります。これを英訳すると “harmony and peace in diversity and differences” となります。異なる個性を活かしながら、連帯の輪、和らぎの輪を作っていくことという意味における「和、輪、WA」を日本から発信できる価値・哲学として深めていきたいと思っています。私自身はさらに、これに加えて「和解(reconciliation)」という意味も入れたいと思っています。そうすれば、日本と東洋の伝統が連動しあい、世界に発信できることでしょう。

話しをもとに戻しますが、哲学的に見て、平和には2つの重要な概念があります。すなわち、「消極的な平和(negative peace)」と「積極的な平和(positive peace)」です。J-2のグループ発表においても、ネガティブ・ピースをどうしたらポジティブ・ピースにできるのか、という問題が提起されました。皆様もよくご存知のとおり、ネガティブ・ピースとは、戦争のない状態を意味します。ただそれだけでは、人々は心の中ではいがみ合っているかもしれないし、社会的な不正や不平等などの構造的暴力が根強く存在しているかもしれません。それに対して、ポジティブ・ピースとは、構造的な暴力がないような状態です。人種差別、男女不平等、エリート主義、貧富の大きな格差などがない状態で、人々が互いに協働し、支え合いながら生きているという状況を意味します。しかし、こうした積極的平和を構築するには、どうしても正義や公正という概念が必要になり、ここで、平和と正義という価値は、相互に連結し合うことになるわけです。

続いて、正義について考えたいと思います。もし、皆さんにアンケートで「正義」という言葉で連想するものを回答してもらおうとすれば、どういう結果が出るでしょうか。水戸黄門や遠山の金さん、月光仮面などの答えが出るかもしれません。日本語の正義には、勧善懲悪、お裁き、お仕置きなどのニュアンスが伴いがちなので、正義は怖いものだと感じる人も少なくないでしょう。これは「懲罰的正義(punitive justice)」と呼ばれるもので、正義の一つの側面に過ぎません。あるいはまた、ブッシュ大統領が、演説で「正義」と叫ぶ状況を思い浮かべてください。これを聞いた多くのイラクやアフガンやパレスチナの人々は、おそらく「金持ちと結びついた権力者が、所詮自分たちの利権のための正義を叫んでいるのだろう」と思うに違いありません。9.11以降、正義という概念の株は下がったわけなのです。

実は、「正義は非常に疑わしい言葉なので気をつけろ」という見解は古くから存在します。これを、「正義に対する冷笑的な見解(cynical view of justice)」といいます。「正義は強者の利益である」と

³ 国際連合教育科学文化機関 (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization U.N.E.S.C.O.) は、諸国民の教育、科学、文化の協力と交流を通じて、国際平和と人類の福祉の促進を目的とした国際連合の専門機関。

は、古代ギリシャの時代に既にトラシュマコスが言った有名な言葉ですが、今日に至るまで色褪せていません。ウェルフィーールド先生も昨日のセッションで、権力に対して懐疑的な目“doubt”が必要だとおっしゃいました。私たちは、こうした考え方は、古代からずっと存在し、今なお有効性を失っていないことに注意しなくてはなりません。

このように、平和と比べ、正義は、賛否両論をよぶ(controversial)概念だということが分かります。しかし、にもかかわらず、正義という概念は地球的連帯に対してどうしても必要なものなのです。なぜかというと、現代では、正義と人権の概念は密接に結びついています。正義なしに、人権を語ることはできません。とりわけ、押村高先生が発表されたように、現代のアカデミックの世界で議論されている正義論は、現在の国連でも非常に重要なテーマになりつつあります。この場合、正義という概念を色々分けて考える必要があります。まず、経済的な所得の再分配を目指す「分配的正義(distributive justice)」があります。次に、和解のプロセスにおいて正義の実現を目指す「関係修復的正義(restorative justice)」があります。特に、これは南アフリカの「真実と和解委員会(Truth and Reconciliation Commission; TRC)」に影響を与えている概念です。この場合の正義は、「目には目を、歯には歯を」という報復の形で正義を考えるのではなく、互いに和解しあうことで未来を築くことを念頭に置いています。そして、そのためには、過去に対してきっぱりとした態度と、謝罪と赦しという概念も含まれます。日本では、この関係修復的な正義についての議論はまだほとんどなされていませんが、日中関係、日韓関係を考えるときに、必ず必要になってくる概念のような気がいたします。

さらに、「民族・文化的正義(ethno-cultural justice)」という概念があります。これは、マイノリティの権利に関するものです。高橋道郎先生がおっしゃいましたが、多様性と多文化を保存する正義です。また、「環境的正義(environmental justice)」は、環境保護や生物多様性を重視しつつも、不平等の是正や人間以外の生物を含めた他者に対する義務や将来世代に対する責任などを含めた複合的概念です。このように多様な意味での正義は、積極的な平和と人権とも密接に関わってきます。

人権は英語では“human rights”ですから、複数形概念です。1966年に採択され、1976年に発布された「国連の世界人権規約」には、「市民的及び政治的権利(civil political right)」と「経済的、社会的及び文化的権利(economic social and cultural right)」の二つが規定されています。ちなみに世界的に著名なNGOを引き合いに出せば、市民的及び政治的権利を重視するのがアムネスティ・インターナショナルで、経済的、社会的及び文化的権利を重視するのがオックスファムではないかと思います。また、日本国憲法では、人権は、自由権、平等権、社会権に分かれて記されています。

最後に、平等(Equality)について考えてみたいと思います。平等といってもまた、「機会均等」、「アクセスの平等」、「ジェンダーの平等」、「結果の平等」など、様々な側面があります。特に、「結果の平等(equality of outcome)」と「機会の平等(equality of opportunity)」の関係をめぐって、福祉国家のあり方とともに、様々な議論が飛び交っています。私の考えでは、平等は先に述べた分配的正義と人権としての社会権の文脈で考えることができと思っています。皆さんは、平等も多様な側面を持つということを覚えておいて頂きたいと思います。

さて、セッションを通して提起された価値の一つに、多様性があります。例えば、文化的な多様

性や多様な言語の保存が重要だというお話がありました。これはユネスコで取り上げられているテーマそのものですが、その一方で、平和や正義や人権は、普遍的と考えられています。そこで、これらをどうやって両立させるかというテーマが生じてきます。「普遍的(universal)」という英語は強すぎるから、「横断的(transversal)」という言葉を使おうという意見が現在ユネスコなどにあります。というのも“uni-”は1つを意味する接頭語で、これを使うと、上から見下ろすような価値を連想するという声が出始めからです。それで、文化横断的(transversal)な価値、どの文化でも見出されるような通底的価値として、平和や公正や人権をどう考えていくかというように、問題がシフトしつつあるのです。

これに関して、私自身の考えをあえて皆さんに示してみましよう。抽象的な概念以前の問題として、皆さんは、自分自身をどう理解しているか、外国人の方々をどう理解しているか、そういった問題から考え始めればよいのかなという気がします。「あなたは地球市民ですか」という問いはナンセンスで、「私は日本人です」という答えしかないかと本で公言した日本の元首相がいますが、これは完全に間違いだと思います。ある一人の人が、「地球市民でもあり、日本人でもあり、神奈川県民でもあり、逗子市民でもある」などの形で、多次元的なアイデンティティをもつことは可能であり、それらを両立させなくてはならないと私は思うからです。だから、「地球市民か日本人か」という二者択一の問いの立て方自身がおかしいのです。もちろん、多次元的なアイデンティティの中でどれを一番重視するかは、各人の自由に任されますが、これらを重層的に考えることが重要なのです。こういう風に考えることによって、「地球市民(cosmopolitan)など抽象的な概念でしかないから無意味だ」という立場(anti-cosmopolitan)や、「世界中を上から見下し、文化や歴史が多様である」ことに無頓着な根無し草のコスモポリタンにも、陥らないですみます。ですから、できるだけ対話(dialogue)を通して、自分が住む文化とは異なる文化を理解し合いながら、そこで起こっている様々な問題や、正義、平和、人権などの公共的価値に考えをめぐらせることが必要だと思います。

最後に、特に日本からの参加者に対して、問いを投げかけたいと思います。日本国憲法第9条⁴や前文を、実情にあわないので変えるべきだという論調がますます強まっています。しかし、私は逆に、これこそ、これから日本が国際貢献をしようと思えば不可欠だから残したほうがよいと考えています。前文には「日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の正義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」というように、正義という概念が出てきます。一方、この中で正義が何を意味するかについてはまだ深く議論されてはいません。第9条だけだと一国平和主義的な側面が残りますが、前文とリンクさせながら考えていくと、日本国憲法は、正義に基づく平和国家として世界に貢献するのだという感受性やミッションを色濃く有していることが分かります。こうした前文の理解を深めていくことこそ、今後行われるべき平和教育であると、私は強く思う次第です。

4 第9条【戦争放棄、軍備及び交戦権の否認】

1 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

2 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

【参考文献】

山脇直司『社会とどうかかわるかー公共哲学からのヒント』岩波ジュニア新書、2008 年。

山脇直司『公共哲学とは何か』ちくま新書、2004 年。

山脇直司『グローカル公共哲学——活私開公のヴィジョンのために』東京大学出版会、2008 年。

閉会式
Closing Ceremony

閉会挨拶 Closing Remarks

コンラッド・オスターヴァルダー Prof. Dr. Konrad Osterwalder¹

Distinguished guests, participants, colleagues, ladies and gentlemen, it is my great joy to be present at this closing ceremony of the 24th Shonan Session of the United Nations University Global Seminar. I am here with a deep sense of satisfaction and pleasure. The Shonan Session of the UNU's Global Seminars was the first such Seminar initiated in Japan and now we have repeated it 24 times already. With enthusiasm I congratulate all of the 100 participants for your hard work and for successfully completing this five-day seminar. Now I will have the pleasure of presenting each of you with a certificate of completion.

The aim of the UNU's Global Seminars (both here in Japan and abroad) is to enhance awareness among young students and professionals about contemporary global issues and the role of the United Nations in resolving these issues. The participants in these seminars are provided with opportunities to interact with distinguished scholars and practitioners and to explore issues in depth through lectures and group discussions.

I would like to express our deep appreciation to the Kanagawa International Foundation (KIF) for its continuous and generous support of this programme over the past 24 years. In particular, I would like to extend my special thanks to Mr. Yoshiharu Fukuhara, Chairman of the Board of Directors of the Foundation. In addition, we are most grateful to the programme committee members of the Shonan Session as well as KIF staff members. I would like to thank, in particular, Professor Naoshi Yamawaki (from the University of Tokyo) who has served as a chair of the programme committee this year.

Let me also convey our appreciation to two important sponsors of this year's seminar: the Kikkoman Corporation and the Japan Foundation for the UNU. Without your generous support, this Seminar would not have been possible.

Over the years UNU has benefited greatly from its interaction with cooperating universities in organizing the UNU Global Seminars. It has been an important way for UNU to link up to the Japanese academic community. We very much value our relationship with our cooperating universities in Japan. We are very proud of the success of the Shonan Global Seminar, and indeed, all of the UNU's Global Seminars held in seven locations in Japan. I believe that an important indicator of success of the Shonan Global Seminar is that some of the professors involved in the planning of this seminar are, in fact, former graduates of the Shonan Session.

Now, fellow participants, you must have discovered for yourselves that you come from different countries representing different cultures, religions, languages and ethnicities. I am sure that you have learned a great deal not only from the lectures but also from the interactions amongst you. I hope that you have found that the differences are not the causes of misunderstanding and mistrust but are the bases for deeper thinking and intellectual stimulation. This is all about the word, "University", a place to search for "Universal Knowledge and Truth". The theme of the seminar this year, "In search of Global Solidarity", is particularly relevant in today's world; it is also closely related to UNU's key concerns of peace and governance – crucial elements for a sustainable

¹ 国連大学長 (Rector, United Nations University)

world. I am pleased to note that this year's seminar addressed a number of important global issues that are on the agenda of the United Nations.

I would like to conclude by once again congratulating all of the students and the lecturers and our partners and volunteers for successfully concluding this 24th Session of the UNU Global Seminar Shonan Session. I very much hope that you, the participants, will continue to reflect on the issues that have been debated throughout the seminar as you return to your universities and work places. Hopefully, this seminar has served as a starting point for your new thinking and actions for Global Solidarity. I wish you all the best in your future endeavors.

Thank you.

閉会挨拶 Closing Remarks

福原義春 Mr. Yoshiharu Fukuhara¹

かながわ国際交流財団の理事長の福原でございます。皆さんの充実した顔を拝見し、大変うれしく思います。と同時に無事に終わりましたので、主催者側の思いについて少しお話ししようと思います。

グローバリゼーションというすぐ「外」のことを思いがちですが、大事なのは「内」のグローバリゼーションをどうするかだと思います。そこで重要になるのが教育と文化です。いずれも時間とお金がかかる大きな課題です。

例えばこのセミナーの運営には、皆さんからいただいた参加費の3倍以上の実費がかかっています。それだけではありません。ここにいらっしゃるプログラム委員の諸先生方の1年間に亘る知的な貢献があります。

さらに、この企画に共感して、わずかな謝礼で海外からもお越しくださった講師の先生方やオーストラリア国連大学学長が率いる国連大学、国連大学協力会のみなさま、そして当財団など関係諸機関のスタッフの情熱と献身的な作業があって、このセミナーを開くことができるのです。

では金銭的には持ち出しなのに、なぜこうして多くの関係者が全力をあげて取り組むのでしょうか。それは今日の皆さんの笑顔のためでもあり、未来の世代のためです。これからの社会が真にグローバル化するために、でもあります。

いまの世の中は、効率よく目に見える成果を生み出すことや、自分だけお金が儲かればいいといった風潮がもてはやされています。しかし、それだけでは社会は成り立ちません。表面に現れない努力、静かな情熱を公共のためにどう生かし、さまざまな人々が共生できる社会を築くのか。ここにいらっしゃる聡明な皆様は、こうした宿題も背負って新しい人生へ旅立ってください。

当財団は、未来への地道な投資といえる数々の公共性のある事業を行っています。また、気の向いたときにはぜひ湘南国際村へお出かけください。

¹ かながわ国際交流財団理事長 (Chair, Board of Directors, KIF)

付表

Appendices

セミナー日程表

9月1日(月) [1日目]

13:00-13:45	参加登録	ロビー
14:00-14:30	開会式 開会の挨拶 内田孟男(国連大学客員教授) 武藤誠 (かながわ国際交流財団常務理事)	司会:山脇 国際会議場
14:30-15:30	基調講演「地球的連帯を求めて」 基調講演 1 「グローバリゼーションが私たちにもとめるもの～グローバル化時代の秩序と正義」 講師: アンソニー・マグルー (サザンプトン大学教授)	司会:山脇 国際会議場
15:30-16:00	質疑応答	国際会議場
16:15-17:15	基調講演 2 「地球的連帯のために国連と地球市民は何をすべきか」 講師: 功刀達朗(国連大学高等研究所客員教授)	司会:山脇 国際会議場
17:15-17:45	質疑応答	国際会議場
18:15-19:30	レセプション	ホワイエ
19:30-21:00	グループ討論(1)	研修室

9月2日(火) [2日目]

7:30-8:30	朝食	オーク
9:00-9:45	セッション 1: 正義 講義 3 「正義のグローバルな地平—理論、実践、そして対話」 講師: 押村高(青山学院大学教授)	司会:フォッセ 国際会議場
9:45-10:15	質疑応答	国際会議場
10:30-11:15	講義 4 「アジアにおける人権と民主主義の促進に向けて」 講師: カロリナ・ヘルナンデス(戦略開発問題研究所理事長)	司会:フォッセ 国際会議場
11:15-11:45	質疑応答	国際会議場
12:00-13:00	昼食	オーク
13:30-15:30	かながわセッション: 地域社会と国際協力 A 「外国人とともに生きるまちづくり」 講師: 早川秀樹 (多文化まちづくり工房) B 「身近なところにある難民問題を考える」 講師: 木下理仁 (かながわ開発教育センター事務局長) C 「平和構築の現場から」 講師: 藤本純子、橋本笙子 (ADRA Japan) D 「神奈川発、持続可能な開発への取組み」 講師: 小野行雄 (草の根援助運動)	研修室
16:00-17:30	グループ討論(2)	研修室
18:00-19:00	夕食	オーク
19:30-21:00	グループ討論(3)	国際会議場

グループ討論

	アドバイザー	場所
J-1	滝田	第6研修室
J-2	杉山	第5研修室
J-3	黒田	第4研修室
J-4	大森	第3研修室
J-5	大泉	第2研修室
E-1	ウェルフィールド	第1研修室
E-2	奥田	討議室 E
E-3	フォッセ	討議室 F

9月3日(水) [3日目]

7:30-8:30	朝食		オーク
9:00-9:45	セッション 2: 平和 講義 5 「現地言語の視点から～東ティモールの和解プロセス」 講師: 高橋道郎 (東ティモール日本文化センター代表)	司会: 大泉	国際会議場
9:45-10:15	質疑応答		国際会議場
10:30-11:15	講義 6 「分断された世界とメディア」 講師: 道傳愛子 (日本放送協会解説委員)	司会: 大泉	国際会議場
11:15-11:45	質疑応答		国際会議場
12:00-13:00	昼食		オーク
13:00-18:00	自由時間		
18:00-19:00	夕食		オーク
19:30-21:00	グループ討論 (4)		研修室

9月4日(木) [4日目]

7:30-8:30	朝食		オーク
9:00-9:45	セッション 3: 平等 講義 7 「世界における生態系の健康状態とそれが人間の福祉に及ぼす影響」 講師: A. H. ザクリ (国連大学高等研究所所長)	司会: 黒田	国際会議場
9:45-10:15	質疑応答		国際会議場
10:15-10:30	休憩		
10:30-11:15	講義 8 「貧困問題の解決に向けて～現場からの声」 講師: 重田康博 (オックスファム・ジャパン代表理事)	司会: 黒田	国際会議場
11:15-11:45	質疑応答		国際会議場
12:00-13:00	昼食		オーク
13:30-13:50	写真撮影		国際会議場
13:50-15:50	全体討論 パネリスト (五十音順): ジョン・ウェルフィールド、奥田和彦、杉山知子、滝田賢治	司会: 内田	国際会議場
16:00-17:30	グループ討論 (5)		国際会議場
18:00-19:00	夕食		オーク
19:30-21:00	グループ討論 (6)		研修室

9月5日(金) [5日目]

7:30-8:30	朝食		オーク
8:00-9:00	チェックアウト		ロビー
9:00-10:45	グループ発表 (発表時間の目安: 各グループ 10 分発表、2 分質疑応答)		国際会議場
10:45-11:30	学生代表のコメント 総括 山脇直司 (プログラム委員長、東京大学教授) プログラム委員からのコメント	司会: 山脇	国際会議場
11:30-12:00	閉会式 閉会の挨拶 コンラッド・オスターヴァルダー (国連大学長) 福原理事長 (かながわ国際交流財団理事長) 修了書授与 コンラッド・オスターヴァルダー、山脇直司	司会: 山脇	国際会議場
12:00-13:00	フェアウェルランチ		ホワイエ
14:00	逗子駅行きバス出発・解散		

Seminar Programme

Monday, 1 September (Day 1)

13:00-13:45	Registration	Lobby
14:00-14:30	Opening Ceremony Opening Address <i>Prof. Takeo Uchida</i> (UNU) <i>Mr. Makoto Mutoh</i> (KIF)	Auditorium
14:30-15:30	Keynote Speeches: In Search of global Solidarity Moderator: <i>Prof. Yamawaki</i> Keynote Lecture 1 “What Does Globalization Demand of Us? : Order and Justice in a Global Age” Lecturer: <i>Prof. Anthony McGrew</i>	Auditorium
15:30-16:00	Q & A Session	Auditorium
16:15-17:15	Keynote Lecture 2 “What Should the United Nations and Civil Society Do to Promote Global Solidarity?” Lecturer: <i>Prof. Tatsuo Kunugi</i>	Auditorium
17:15-17:45	Q & A Session	Auditorium
18:15-19:30	Reception	Foyer
19:30-21:00	Group Discussions (1)	Conference Rooms

Tuesday, 2 September (Day 2)

7:30-8:30	Breakfast	Cafeteria Oak
9:00-9:45	Session 1: Justice Lecture 3 “A Global Dimension of Justice: Theory, Practice, and Dialogue” Lecturer: <i>Prof. Takashi Oshimura</i>	Auditorium
9:45-10:15	Q & A Session	Auditorium
10:30-11:15	Lecture 4 “For Promoting Human Rights and Democracy in Asia” Lecturer: <i>Dr. Carolina Hernandez</i>	Auditorium
11:15-11:45	Q & A Session	Auditorium
12:00-13:00	Lunch	Cafeteria Oak
13:30-15:30	Kanagawa Session: Workshop on Case Studies on NGOs Group A “Creating Town – Living with Foreigners:” Lecturer: <i>Mr. Hideki Hayakawa</i> (Multicultural Community Studio) Group B “Refugee Issues Near Ourselves” Lecturer: <i>Mr. Yoshihito Kinoshita</i> (Kanagawa Development Education Center) Group C “A Report from the Scene of the Peacebuilding” Lecturer: <i>Ms. Junko Fujimoto</i> and <i>Ms. Shoko Hashimoto</i> (ADRA Japan) Group D “Global Activities for Sustainable Development from Kanagawa” Lecturer: <i>Mr. Yukio Ono</i> (People to People Aid, Japan)	Auditorium
16:00-17:30	Group Discussions (3)	Conference Rooms
18:00-19:00	Dinner	Cafeteria Oak
19:30-21:00	Group Discussions (4)	Conference Rooms

Group Discussion

Group	Adviser	Location
J – 1	<i>Prof. Takita</i>	Conference Room 6
J – 2	<i>Prof. Sugiyama</i>	Conference Room 5
J - 3	<i>Prof. Kuroda</i>	Conference Room 4
J - 4	<i>Prof. Omori</i>	Conference Room 3
J – 5	<i>Prof. Oizumi</i>	Conference Room 2
E - 1	<i>Prof. Welfield</i>	Conference Room 1
E - 2	<i>Prof. Okuda</i>	Meeting Room E
E - 3	<i>Prof. Vosse</i>	Meeting Room F

Wednesday, 3 September (Day 3)

7:30-8:30	Breakfast	Cafeteria Oak
9:00-9:45	Session 2: Peace Moderator: <i>Prof. Oizumi</i> Lecture 5 “The Reconciliation Process in the Field: Case of East Timor – A Standpoint of View on Indigenous Languages?” Lecturer: <i>Mr. Michio Takahashi</i>	Auditorium
9:45-10:15	Q & A Session	Auditorium
10:30-11:15	Lecture 6 “A Divided World and Media’s Role” Moderator: <i>Prof. Oizumi</i> Lecturer: <i>Ms. Aiko Doden</i>	Auditorium
11:15-11:45	Q & A Session	Auditorium
12:00-13:00	Lunch	Cafeteria Oak
13:00-18:00	Free Time	
18:00-19:00	Dinner	Cafeteria Oak
19:30-21:00	Group Discussion (4)	Conference Rooms

Thursday, 4 September (Day 4)

7:30-8:30	Breakfast	Cafeteria Oak
9:00-9:45	Session 3: Equality Moderator: <i>Prof. Kuroda</i> Lecture 7 “State of Health of the World’s Ecosystems and its Impact of Human Well-Being” Lecturer: <i>Prof. A. H. Zakri</i>	Auditorium
9:45-10:15	Q & A Session	Auditorium
10:15-10:30	Break	
10:30-11:15	Lecture 8 “Eradication of Poverty: Voices from the Field” Moderator: <i>Prof. Kuroda</i> Lecturer: <i>Mr. Yasuhiro Shigeta</i>	Auditorium
11:15-11:45	Q & A Session	Auditorium
12:00-13:00	Lunch	Cafeteria Oak
13:00-13:25	Report Editorial Meeting	Conference Room
13:30-13:50	Group Photograph	Auditorium
13:50-15:50	Plenary Session Moderator: <i>Prof. Uchida</i> Panelist: <i>Prof. Kazuhiko Okuda, Prof. Tomoko Sugiyama, Prof. Kenji Takita, Prof. John Welfield</i>	Auditorium
16:00-17:30	Group Discussion (5)	Conference Rooms
18:00-19:30	Dinner	Cafeteria Oak
19:30-21:00	Group Discussion (6)	Conference Rooms

Friday, 5 September (Day 5)

7:30-8:30	Breakfast	Oak
9:00-10:45	Final Presentations (10 min. presentation per group)	Auditorium
10:45-11:30	Comments by Student Representative Moderator: <i>Prof. Yamawaki</i> Summary <i>Prof. Naoshi Yamawaki, Chair, Programme Committee</i> Comments from Programme Committee Members	Auditorium
11:30-12:00	Closing Ceremony Moderator: <i>Prof. Yamawaki</i> Closing Address <i>Prof. Dr. Konrad Osterwalder (UNU)</i> <i>Mr. Yoshiharu Fukuhara (KIF)</i> Awarding of Certificate <i>Prof. Dr. Osterwalder and Prof. Yamawaki</i>	Auditorium
12:00-13:00	Farewell Lunch	Foyer
14:00	Bus Departure / End	

講師リスト List of Lecturers

アンソニー・マグルー
Prof. Anthony McGrew

サザンプトン大学教授
Professor, The University of Southampton

功刀達朗
Prof. Tatsuo Kunugi

国連大学高等研究所客員教授、国際協力研究会代表
Visiting Professor, United Nations University – Institute of
Advanced Studies / Representative, International Cooperation
Research Association

押村高
Prof. Takashi Oshimura

青山学院大学教授
Professor, Aoyama Gakuin University

カロリナ・ヘルナンデス
Dr. Carolina Hernandez

戦略開発問題研究所理事長
Founding President and Chair, Institute for Strategic and
Development Studies, Inc.

高橋道郎
Mr. Michio Takahashi

東ティモール日本文化センター代表
President, Timor Lorosae Nippon Culture Centre

道傳愛子
Ms. Aiko Doden

日本放送協会解説委員
Senior Commentator, Japan Broadcasting Corporation

A.H. ザクリ
Prof. A. H. Zakri

国連大学高等研究所所長
Director, United Nations University – Institute of Advanced
Studies

重田康博
Mr. Yasuhiro Shigeta

オックスファム・ジャパン代表理事
Chair, Oxfam Japan

(講義順 / in order of presentations)

プログラム委員リスト
List of Members of Programme Committee

山脇直司 Naoshi Yamawaki	東京大学教授（委員長） Professor, University of Tokyo（Chairperson）
押村高 Hiroshi Ohta	青山学院大学教授 Professor, Aoyama Gakuin University
滝田賢治 Kenji Takita	中央大学教授 Professor, Chuo University
奥田和彦 Kazuhiko Okuda	フェリス女学院大学教授 Professor, Ferris University
ヴィルヘルム・フォッセ Wilhelm M. Vosse	国際基督教大学上級准教授 Senior Associate Professor, International Christian University
ジョン・ウェルフィールド John Welfield	国際大学教授 Professor, International University of Japan
大森正仁 Masahito Omori	慶應義塾大学教授 Professor, Keio University
杉山知子 Tomoko Sugiyama	東海大学准教授 Associate Professor, Tokai University
大泉敬子 Keiko Oizumi	津田塾大学教授 Professor, Tsuda College
黒田一雄 Kazuo Kuroda	早稲田大学教授 Professor, Waseda University
内田孟男 Takeo Uchida	国連大学、中央大学教授 Professor, United Nations University, Chuo University
武藤 誠 Makoto Mutoh	(財)かながわ国際交流財団常務理事 Senior Managing Director, Kanagawa International Foundation
森 茜 Akane Mori	(財)国連大学協力会事務局長 Secretary General, Japan Foundation for United Nations University (敬称略)

参加者リスト List of Participants

アベ・トモユキ Abe, Tomoyuki 東京大学	原愛知 Hara, Aichi 東京大学	梶田恵理子 Kajita, Eriko 早稲田大学	小山俊一郎 Koyama, Shunichiro 東海大学
天野由莉 Amano, Yuri 国際基督教大学	橋本真奈 Hashimoto, Mana 青山学院大学	金子剛之 Kaneko, Takayuki 東海大学	黒田美紀 Kuroda, Miki 慶應義塾大学
バルデ・クレア・ミッシェル Balde, Clair Michelle 国際基督教大学	服部孝紀 Hattori, Takanori 東海大学	片田秀樹 Katada, Hideki 中央大学	マナラング・マリキット Manalang, Marikit 宇都宮大学
曾明樺 Cheng, Ming Hua	林智乃 Hayashi, Tomono 青山学院大学	加藤翔平 Kato, Syohei 早稲田大学	マネクラル・ディパル Maneklal, Dipal 一橋大学
鐘樂怡 Chong, Lok I 福山大学	平波貴子 Hiranami, Takako 明星大学	勝村智樹 Katsumura, Tomoki 青山学院大学	丸野伸幸 Maruno, Nobuyuki 東海大学
榎並由洋 Enami, Yoshihiro 早稲田大学	廣中智也 Hironaka, Tomoya 南山大学	慶野忠志 Keino, Tdashi 早稲田大学	増田響子 Masuda, Kyoko 早稲田大学
藤沢いづみ Fujisawa, Izumi 津田塾大学	弘田璃夏子 Hirota, Rikako 上智大学	菊地祐美 Kikuchi, Yumi 青山学院大学	松林佳奈 Matsubayasi, Kana 津田塾大学
藤田有希 Fujita, Yuuki 青山学院大学	黄寧 Huang, Ning 中央大学	金紅美 Kim, Kumi 明星大学	三木真菜実 Miki, Manami 青山学院大学
福原正人 Fukuhara, Masato 千葉大学	井口智華子 Iguchi, Chikako 津田塾大学	木村亜紀 Kimura, Aki 東海大学	三竹真知子 Mitake, Machiko
二見綾 Futami, Aya 東海大学	飯田瑞佳 Iida, Mizuka 上智大学	木村圭佑 Kimura, Keisuke 中央大学	ムン・ジョエン Moon, Jaeyeon 早稲田大学
ゴメス・バネト・メナンドロ Gomes, Menandro 東京大学	池田有理 Ikeda, Yuri 早稲田大学	喜内尚彦 Kinai, Takahiko 桜美林大学	村上那由他 Murakami, Nayuta 明星大学
萩原梨沙 Hagiwara, Risa 中央大学	石坂亮太 Ishizaka, Ryota 東海大学	喜多川久美 Kitagawa, Kumi 青山学院大学	村野優 Murano, Yu 早稲田大学
塙坂竜一良 Hanesaka, Ryuichiro 上智大学	伊藤綾華 Ito, Ayaka 上智大学	小林紀博 Kobayashi, Toshihiro 早稲田大学	牟田晃 Muta, Akira 東海大学

根本貴弘 Nemoto, Takahiro 早稲田大学	佐藤伸之 Sato, Nobuyuki 青山学院大学	竹本貴大 Takemoto, Takahiro 東海大学	ヴォ・トラング Vo, Trang 国際基督教大学
西ヶ谷啓輔 Nishigaya, Keisuke 中央大学	佐藤佑一 Sato, Yuichi 中央大学	武内謙 Takeuchi, Ken 桐蔭横浜大学	ヴァッカー・メラニー Wacker, Melanie 上智大学
荻野みどり Ogino, Midori 駒澤大学	澤田朋典 Sawada, Tomonori 早稲田大学	竹内悠 Takeuchi, Yu 津田塾大学	ワン・コク・ホン Wan, Kok Hong 宮崎大学
大木ゆりあ Oki, Yuria 津田塾大学	渋谷恵理香 Shibuya, Erika 早稲田大学	田中太朗 Tanaka, Taro 早稲田大学	山本真紀 Yamamoto, Maki 中央大学
大森洋平 Omori, Yohei 東海大学	嶋田香 Shimada, Kaori 駿河台大学	田中亨 Tanaka, Toru テンプル大学	山崎友莉子 Yamazaki, Yuriko 慶應義塾大学
大西真由美 Onishi, Mayumi 兵庫県立大学	嶋崎未稀 Shimazaki, Miki 津田塾大学	丹野千裕 Tanno, Chihiro 東京大学	矢内優 Yanai, Yu 中央大学
小野留理花 Ono, Rurika 日本大学	品川優 Shinagawa, Yu 明治学院大学	テジャダ・ミリセント・ゲイ Tejada, Millicent Gay 国際基督教大学	横田正明 Yokota, Masaaki 早稲田大学
大瀧花菜子 Otaki, Kanako 看護師	孫九鈺 Son, Kyuto 信州大学	寺島美香 Terashima, Mika 青山学院大学	吉見浩一郎 Yoshimi, Koichirou 早稲田大学
柳ハナ Ryu, Hana 青山学院大学	菅原有紀 Sugawara, Yuki 早稲田大学	富島佐紀 Tomishima, Saki 立教大学	于雪 Yu, Xue 秋田大学
斎木結花 Saiki, Yuka 早稲田大学	鈴木岳人 Suzuki, Takehito 早稲田大学	富山剛志 Tomiyama, Tsuyoshi 国際基督教大学	(アルファベット順・ 2008年9月現在)
坂本宙彌 Sakamoto, Hiroya 早稲田大学	鈴木美貴 Suzuki, Miki 国際基督教大学	土屋寛美 Tsuchiya, Hiromi 早稲田大学	
佐々奈美 Sasa, Nami 東京大学	高橋明日香 Takahashi, Asuka	上原健太郎 Uehara, Kentaro 早稲田大学	
佐藤絢美 Sato, Ayami 上智大学	竹前由美子 Takemae, Yumiko 津田塾大学	上田利之 Ueta, Toshiyuki 明星大学	

参加者内訳 Classification of Participants

1. 参加者内訳 ()留学生数

	男性	女性	計
大学1～2年	12 (1)	25 (5)	37 (6)
大学3～4年	25 (2)	27 (5)	52 (7)
大学院生	1 (0)	6 (4)	7 (4)
社会人	1 (1)	3 (0)	4 (1)
合計	39 (4)	61 (14)	100 (18)

留学生の出身国：アメリカ、ドイツ、フィジー、フィリピン、ブラジル、ベトナム、マレーシア、韓国、中国、計18名
 社会人の職業：看護師、NGO、大学科目履修生、日本語学校

2. 大学別内訳 ()留学生数

大学名	男性	女性	合計
青山学院大学	2 (0)	8 (1)	10 (1)
東京大学	2 (2)	3 (0)	5 (2)
中央大学	4 (0)	4 (1)	8 (1)
慶應義塾大学	0 (0)	2 (0)	2 (0)
フェリス大学	0 (0)	0 (0)	0 (0)
国際大学	0 (0)	0 (0)	0 (0)
国際基督教大学	1 (0)	5 (3)	6 (3)
東海大学	8 (0)	2 (0)	10 (0)
津田塾大学	0 (0)	7 (0)	7 (0)
早稲田大学	12 (0)	9 (2)	21 (2)
その他大学	9 (1)	18 (7)	27 (8)
合計(内 留学生 17 名)	38 (3)	58 (14)	96 (17)

4. 地区別参加者内訳 ()留学生数

	東京都		神奈川県		その他の関東		関東以外		計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
大学1～2年	7 (0)	8 (4)	2 (0)	8 (0)	2 (0)	8 (1)	1 (1)	2 (1)	37 (6)
大学3～4年	14 (2)	9 (2)	5 (0)	8 (1)	5 (0)	7 (0)	1 (0)	3 (2)	52 (7)
大学院生	0 (0)	4 (3)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (4)
社会人	1 (1)	2 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (1)
合計	22 (3)	23 (9)	7 (0)	18 (1)	8 (0)	15 (1)	2 (1)	5 (3)	100 (18)

アンケート集計結果 Questionnaire Results

(有効回答数 97 名)

質問 1. 国連大学グローバル・セミナーに参加した全体的感想

非常に良い	(41 人)	<ul style="list-style-type: none"> 普段、大学では、集中して平和、平等等について話す機会が多くはないので、様々な人の考えや意見を聞く事ができ、参考にもなったし、楽しい時間を過ごすことができた。 同じ様な志を持った同年代の仲間と 1 つのテーマについて真剣に話し合う貴重な体験が出来てよかった。 今まで、バラバラだった情報がコネクして頭の中が“地球的連帯”になった貴重な 5 日間でした。 様々な人との対話を通じて、私の心の中が変化した気がします。「国際」をイメージすることができたと思いました。 設備、資料、講義、講師陣、プログラム、どれをとっても綿密に準備されていて、とてもありがたかった。 グループ討論では、文化や人生の背景の違いを乗り越えて、共通の認識、正義をつくり、連帯へとつなげることが、いかに難しいかということを感じることができ、大きな財産になった。 食事の際に講演者の先生と身近に話せる環境もよいと思う。
良い	(48 人)	
普通	(6 人)	
悪い	(2 人)	
無回答	(0 人)	

質問 2. セミナーのプログラムについての感想、提案

非常に良い	(24 人)	<ul style="list-style-type: none"> 講演を聞くことで知識を増やすこともでき、グループディスカッションでは主体的に考える力をつけることができたので良かった。 無理なくタイムテーブルが組まれていたので、充実した 4 日間を送れたと思います。単に講義とグループ討論だけでなく、神奈川セッションで、身近な視点から考えられたのも良かったです。また、最後にプレゼンテーションがあるので、話し合いから 1 つの形をつくろうと考える機会がもてたためになりました。 24 回目だけあって、プログラム、日程にムダがなく、充実した 5 日間になったと思う。テーマが抽象的すぎると思う反面、多義的だからこそ、いろいろな見解の人の意見にふれることができたし、“地球的連帯”の本当の難しさを垣間見ることができた。 スケジュールがタイトだった。もう少し余裕を持って行動した方が、考えに幅が生まれたと思う。しかし、構成や講義時間は適度で集中して取り組むことができた。 The topic of the seminar is very timely, relevant and certainly a global concern. The topic discussed in the seminar, the lectures have contributed significantly to my understanding of what globalization is, its impacts and consequences.
良い	(48 人)	
普通	(21 人)	
悪い	(4 人)	
無回答	(0 人)	

質問 3. 講義についての感想、提案

非常に良い	(18 人)	<ul style="list-style-type: none"> 大学の先生などの一方的な講義だけでなく、神奈川セッションのように学生が主体となって取り組める講義もあり、理論的・実践的アプローチを開けて勉強になった。 事前に資料やレジュメをいただけたので、とても分かりやすかったです。45 分はあっという間に感じましたが、8 人もの先生方のお話を聞けたので十分でした。セミナーの主題との関連がしっかりしていてよかった。 英語だけだと、抽象的に理解してしまうので、時々日本語訳を入れてくれたので理解が深まった。 45 分という時間は集中力も持ちますし、適当だと思いました。講師の方々も、経験がある分野に偏らず、良かったです。 質問の時間が足りなくなる場面があり、講義の時間を増やして、講義一つひとつの内容を深めるようにしてほしい。
良い	(53 人)	
普通	(21 人)	
悪い	(2 人)	
無回答	(3 人)	

質問 4. グループ討論について

非常に良い	(33 人)	<ul style="list-style-type: none"> すべて自由で、一から自分たちが構成できる点が良い。煮詰まってしまう場合もあったが、みんなで協力して打開することができたので、かなり満足だった。さらに、非常にメンバーに恵まれたと思う。 年齢、学部、留学生の参加など多様な背景の人との討議はとても面白く、有意義な議論ができた。 集中力が続くのに丁度良い時間で区切られていて、アドバイザーの先生も素晴らしいアドバイスをくださって、とても有意義な討論ができました。 時間を忘れるくらいに内容のある討議でした。中国人の方がいたことで、日本人にはない視点で物事を考えることができました。 こんなにも必死で他人の意見を聞き、それに対しての自分のレスポンスを考えたのははじめてだった。 こんなにも、討論が白熱するなんて思っていなかったのも、もっと時間と場所が欲しかったです。 非常に充実していて、今後の大きな財産になった。 もう少し人数が少ないと、全員が発言しやすかったのではないかと思います。
良い	(42 人)	
普通	(16 人)	
悪い	(4 人)	
無回答	(2 人)	

質問 5. セミナー会場について

非常に良い	(66 人)	<ul style="list-style-type: none"> 食事がバランスよく、バラエティーもあって、とてもおいしかったのと、周りの景色がきれいだったことに大満足でした。♪ホテルの部屋も施設も良かったです。 豪華で快適で、世界の貧困問題を話し合っていることとのギャップを感じるほどでしたが、学ぶ環境としては大満足です。ネットが部屋でも使えるのがとくに良かったです。良い友達ができて良かったです。 Excellent venue and food. Shonan village center is a great choice. I am extremely thankful that we were given such a wonderful learning environment. 都心から離れているので、落ち着いた空気があり、良かったと思います。 とてもいい施設で、このセミナー以外にも遊びにきたいと思いました。 タオルや歯磨き等は毎日新しいものにしないでいいのではないかな？。 駅からのバスの本数がもう少しあるとよいのではないのでしょうか。
良い	(25 人)	
普通	(5 人)	
悪い	(0 人)	
無回答	(1 人)	

質問 6. セミナー開催の情報をどのように知りましたか？（複数回答可）

大学での掲示(46名)、友人(11名)、先生(38名)、新聞(0名)、国連大学ホームページ(17名)、その他(6名)

質問 7. 今後のセミナー開催についての具体的な提案

- 私のグループには理系の子がいたので、理系大学にも募集案内をした方がいいのでは？
- 留学生の人数が増えるともっと面白くなる！
- 社会人からの国際問題へのアプローチ方法などのセッションがあったら嬉しいです。
- できれば名門以外の一般の国公立大学の学生が来やすくなるような工夫をしてほしいと思いました。定員も増やし、より多くの若者にグローバル化、国際関係について知り、考える質の良い場の提供をしていくべきだと思います。同時通訳をイヤホンでできるようになったら、もっとすてきなセミナーになるにちがいありません。
- 英語でここまでプログラムをすすめるのであれば、通訳をつけるか TOFLE は何点以上のように制限を設けたほうが良いと考えます。

質問 8. 来年以降のセミナーのテーマ、講師についての提案

テーマ	「グローバル化とその影響」、アジア地域の平和、人間開発、宗教・公共哲学、国際保健、安全保障、紛争解決、発展と環境、地球温暖化、3E ジレンマ(環境、経済、エネルギー)、国連改革、フェア・トレード、人権、文明、児童労働、HIV、MDGs、東アジア共同体、平和と暴力、ユネスコやユネスコなど、国連組織で活躍している人たちの生い立ちや考え方・展望について
講師	グラミン銀行のユヌス総裁、インフラフリー研究のアニール・セルカン氏、農業、途上国で農業・医療に従事する NGO、社会企業家、毛利聡子氏、外務省・防衛省の官僚、緒方貞子氏、自然科学者、民間企業人

質問 9. その他

- 湘南セッション、グローバル・セミナーの歴史をあらかじめふりかえらたら良かったと思います。
- Thank you for the great opportunity and all the effort the staff have had been putting in to make this great seminar happen for the 24 hours.
- Maybe can try the seminar be done by more role play styles that the participants have chance to act as the role of variety in groups. For example, act like government, citizen or United Nations.
- It would seem that despite the “global” theme of the session, participants were not “globally” well-represented. The seminar was mostly participated by Japanese students but does not have any from Africa, Middle East, America. The seminar would be more meaningful if participants from different regions of the world are able to share their thoughts on global issues.

自由記述

- とても貴重な経験をさせていただきありがとうございました。今後の私の人生にとって、とても大きく左右するものと思います。また、このようなセミナーにも参加していきたい、その他の国連大学が開催するものなどにも参加したいと思います。
- グループ発表の準備など、とても大変な部分もありましたが、奇跡のような 5 日間を過ごすことができました。違う大学で、(普段会うことができない人)、同じことに興味を持つ仲間と同じ時間を共有できたことは、それぞれの人の将来を考える上での、有意義な時間になったと思います。もちろん、私もその中の 1 人です。ありがとうございました。
- 「グローバル化」とうたわれる今日ですが、今回のセミナーはそれを実感することのできる良い機会でした。これを機に、さらに精進することを誓います。

編集者名簿 List of Editors

編集委員 (アルファベット順、カッコ内は執筆担当部分)

バルデ・クレア・ミッシェル	国際基督教大学	(講義 4)
ゴメス・バネト・メナンドロ	東京大学	(基調講演 1)
塙坂 竜一良	上智大学	(かながわセッション B)
黄寧	中央大学	(講義 3)
飯田瑞佳	上智大学	(グループ討論報告 J-4)
梶田恵理子	早稲田大学	(グループ討論報告 J-5)
木村圭佑	中央大学	(講義 7)
小林紀博	早稲田大学	(講義 8)
マナラング・マリキット	宇都宮大学	(グループ討論報告 E-3)
ムン・ジョエン	早稲田大学	(グループ討論報告 E-1)
大木ゆりあ	津田塾大学	(講義 4)
小野留理花	日本大学	(かながわセッション D)
施 依依	早稲田大学	(全体討論)
嶋崎未稀	津田塾大学	(グループ討論報告 J-1)
篠宮元	早稲田大学	(基調講演 2)
竹前由美子	津田塾大学	(かながわセッション A)
竹本貴大	東海大学	(講義 5)
武内謙	桐蔭横浜大学	(講義 6)
田中太郎	早稲田大学	(グループ討論報告 J-3)
テジャダ・ミリセント・ゲイ	国際基督教大学	(かながわセッション C)
上原健太郎	早稲田大学	(グループ討論報告 J-2)
山崎友莉子	慶應義塾大学	(グループ討論 E-2)

アドバイザー

山脇直司	プログラム委員長、東京大学教授
内田孟男	国連大学客員教授、中央大学教授
武藤誠	財団法人かながわ国際交流財団 常務理事

事務局

ウィルマ・ジェームズ	国連大学 学長室研修事務主任
鈴木 明日香	国連大学 学長室プロジェクトアシスタント
有満 麻理	国連大学 学長室プロジェクトアシスタント
鬼鞍 明宜	財団法人かながわ国際交流財団 総括主幹
原嶋 千榛	財団法人かながわ国際交流財団 専門員
中西 雅美	財団法人かながわ国際交流財団 専門員

(すべて肩書きは開催当時)

編集後記 Postscripts:

Five months have passed since I wrote my report about Prof. Mc.Grew's speech on Cosmopolitanism. Not long after Shonan Seminar ended, many parts of the world began to plunge into a deep economic recession. Weaker demand provoked by the global financial crisis pushed food and fuel prices down and so, the "silent tsunami" of the food crisis was replaced by the global economic crisis as the main focus of international attention. Although the nature of the present crisis is different from that of the food crisis, I believe the best way to tackle it is also through a cosmopolitan response. Rather than act with a "politics of despair" and take protectionist measures, nations should get together and find solutions that benefit the world as a whole.

Crises may also bring opportunities for change. The global financial crisis has prompted nations to work towards more cooperation. The spotlight shed on the G20 Summit in the aftermath of the crisis serves as evidence that this crisis may be pushing for a global governance reform.

The need to include more voices in global forums is overwhelmingly clear. We should make conscious and sincere efforts towards a reform of international institutions, particularly of the United Nations. In this context, the Shonan Seminar was a great opportunity to discuss and think about ways of improving global governance. The Seminar itself may be seen as a Cosmopolitan response to the urgency of our times. This is, however, just a starting point. It is up to us to find and create opportunities to participate more actively in the effort to make globalization work for everyone. (Menandro Barreto Gomes)

表紙写真 Cover Photograph:

2008 年ザンビアの首都ルサカにて撮影。市場で野菜を売る親子の写真。活気溢れる市場の一角で、母の背で安心して眠る子の撮影許可を求めると、少しはにかんだ様子で応えてくれた。ザンビア国内は中国やインドの急激な発展の影響を受け、主要産物である銅などの鉱物が高騰し、インフレ社会となっているが、一般の賃金レベルはあまり変わっていないため、格差問題が深刻だ。市場の親子の束の間の「平和」な一時から、今回のテーマのような地球的な「平等」や「正義」、そして「平和」の在り方について考えたい。（提供：大木ゆりあ）

国連大学グローバル・セミナー 第 24 回湘南セッション報告書 「地球的連帯を求めて～正義・平和・平等」

発行日	2009 年 3 月
編 集	国連大学グローバル・セミナー 第 24 回湘南セッション報告書編集委員会
発 行	国連大学
	〒150-8925 東京都渋谷区神宮前 5 丁目 53-70
	電話 03(5467)1266 FAX 03(5467)1281
	財団法人かながわ国際交流財団
	〒240-0198 神奈川県三浦郡葉山町上山口 1560-39 湘南国際村センター内
	電話 046(855)1822 FAX 046(858)1210
